

令和 5 年度（2023 年度）

行政評価結果

— 令和 4 年度（2022 年度）実施分 —

令和 6 年 3 月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第6次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成19年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。

- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

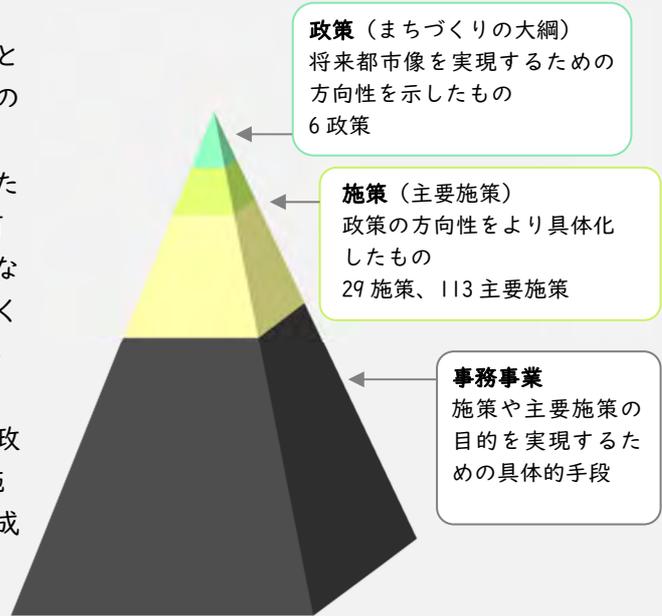
行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。令和4年度の行政評価は、第6次日田市総合計画第2期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

第6次日田市総合計画

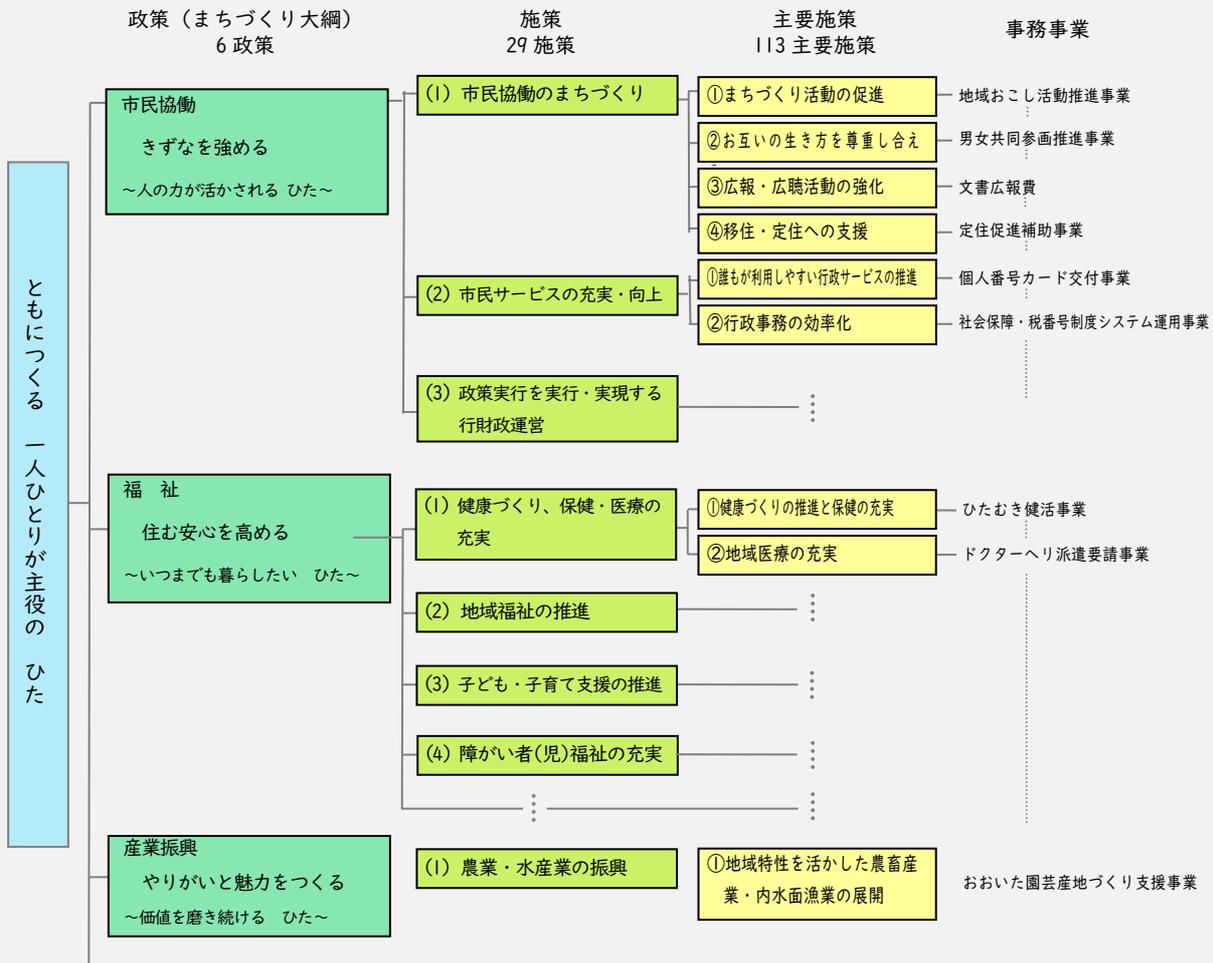
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像を「ともにつくる一人ひとりが主役のひた」の実現を目指して、平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和4年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

令和4年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	企画振興部ひた暮らし推進室、総務部総務課
	主要施策	④	移住・定住への支援	企画振興部長 中山敬章
目指すべき姿	移住・定住人口の増加			
主要施策に対する主な取組	移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援			

大綱名・施策名・主要施策
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指す姿です。

測定指標	指標の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値					達成
					R2	R3	R4	R5		
結婚新生活支援金給付件数(件)	担当課調べ	30	R1	23	16	26	32			達成
ひた暮らし支援事業給付件数(件)	担当課調べ	12	R1	10	17	11	10			未達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合(%)	企画振興部	49	H30	47.44	39.34	45.13	49.54			達成
移住施策を活用した移住者数(年間)	第6次日田市総合計画	330	H30	430	366	339	331			達成

測定指標
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	移住施策を活用した移住者数及びそのうち25歳から44歳までの割合、結婚新生活支援金の申請件数は目標を達成することができた。ひた暮らし支援事業を利用できる市外成約者は19組あったが、移住時期等の事情により令和4年度での申請件数は10件で目標を達成できなかった。移住相談会等での情報発信に努めたことにより目標に近い実績となったため「相当程度進展あり」と判定した。

測定指標の達成状況
第2期基本計画の期間である、令和2年度から令和5年度まで実績値の推移を示しています。また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	対面やオンライン等での移住相談を実施し移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており2年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔なじみ等スムーズに実施できた。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知を行った。 空き家バンク利用登録者に対して登録物件が少ないため、物件の掘り起こしを行った。 結婚新生活支援金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	移住施策を活用した移住者数では令和3年度まで6年連続で県内1位、令和4年度は県内2位となり成果が上がっているが、地域になじめなかった等の理由により転出される方もいることから、引き続き移住前の情報提供や移住後のサポートにも力を入れていくことが必要である。 令和4年度での空き家バンク物件登録数は増加したが、物件の内見件数の割に成約につながる件数が少なかったことから、優良な空き家の登録物件数を増やすことが課題である。 結婚新生活支援金給付件数については、市内企業等にもチラシ配布を協力依頼したことから申請件数の増加につながった。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、オンラインでの移住相談にも力を入れる。移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、NPO法人と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 令和4年度から空き家バンク物件を購入等した若者には補助金の加算をしている。今後も若者への支援の継続や、移住支援金の給付など、若い世代や子育て世代の呼び込み力を入れるとともに、移住と密接な関係がある就職や起業に関する相談、イベント等に商工部門と連携して取り組むことで移住定住の促進を図る。 結婚新生活支援金事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を行う。	

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性	
移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができた。令和3年6月から「移住交流会事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行った。福岡県からの移住者が全体の3～4割程度を占めているため、今後も福岡県からの移住を中心に促進を行っていく。 また、SNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに、住まいについての支援や若い世代の移住者の呼び込み力を入れながら、移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。 結婚新生活支援金事業については、要件の緩和や周知方法の見直しにより申請件数が増加しているため、引き続き周知に努め、新生活を始める若者への経済的な支援を行う。婚活支援については、結婚を希望する方への後押しとなるよう婚活イベント等の周知に努める。	

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
測定指標の分析や自己評価を踏まえて、「目指すべき姿」を実現するための令和4年度以降の主要施策の方向性を記載しています。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性
令和5年度は第3期基本計画の策定年度であるため、第2期基本計画の令和4年度までの中間評価と、令和6年度以降の第3期基本計画の施策の方向性を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策を構成する事業とその内容を記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。(令和2年～令和4年度決算、令和5年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 10世帯 17名 ・移住奨励金事業 1世帯 2名 ・移住奨励品 192世帯 299名 ・移住体験支援事業 利用者数 35件 (35世帯 111人・泊)	R2決算 33,476	A 必要性
			R3決算 14,870	
			R4決算 11,939	B 有効性
			R5予算 18,786	
		事業開始年度	H22	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	テレワークの普及などにより都市部から地方への移住ニーズが高まっているため、移住希望者へ移住に関する情報等を積極的に発信し若い世代や子育て世代の移住者の呼び込みに力を入れる。	ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室		
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽減し、結婚を促進するもの	補助金 8,928,600円 交付件数 32件	R2決算 4,269	A 必要性
			R3決算 7,470	
			R4決算 8,939	B 有効性
			R5予算 9,013	
		事業開始年度	H29	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社市内企業等と連携し補助金の周知を図る。	ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室		
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費	・移住支え合い事業 (R3.6～NPO法人リエラに委託) 6,981千円 空き家バンク登録件数 55件 成約件数 39件 (うち一般成約13件) 案内件数 300件 ・移住相談会 出展数27回 (相談人数 68組 100人) ※うちオンライン13回 ・移住者交流会 4回 ※共催での交流会含む (8/7屋形船、10/23 3市町合同、12/4大山地区、12/10運動会 計47組101人)	R2決算 7,267	A 必要性
			R3決算 7,843	
			R4決算 8,566	A 有効性
			R5予算	
		事業開始年度	R3	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信するとともに、NPO法人と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートに力を入れていく。	ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室		
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費	草刈作業委託料	R2決算 124	必要性
			R3決算 124	
			R4決算 124	有効性
			R5予算 133	
		事業開始年度	H17	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持		ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室		
5	中津江村宿泊交流体験館管理費 中津江村宿泊交流体験館の管理費	修繕料、清掃業務委託料、草刈作業委託料等	R2決算 3,373	必要性
			R3決算 1,030	
			R4決算 922	有効性
			R5予算 1,023	
		事業開始年度	H17	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持		ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室		

評価

市が取り組む事業のうち、新たにに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)
有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど)

事業の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を、「現状維持」「拡充」「見直し」「廃止・完了」で記載しています。

施策の実現に向けた改善事項

上記、事業の方向性に沿った具体的な取組や改善事項を記載しています。

行政評価調査 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 きずなを強める	(1) 市民協働のまちづくり	①まちづくり活動の促進	9
		②お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	17
		③広報・広聴活動の強化	19
		④移住・定住への支援	21
	(2) 市民サービスの充実・向上	①誰もが利用しやすい行政サービスの推進	24
		②行政事務の効率化	29
	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	①持続可能な財政運営	35
		②公共施設の適正な管理	42
		③行政の改革	44
	2 住む安心を高める	(1) 健康づくり、保健・医療の充実	①健康づくりの推進と保健の充実
②地域医療の充実			52
(2) 地域福祉の推進		①地域のつながりづくり	55
		②支えあう地域づくり	57
		③身近な相談体制づくり	59
		④暮らしを支える環境づくり	63
(3) 子ども・子育て支援の推進		①幼児期における教育・保育施設の充実	65
		②地域における子ども・子育て支援の充実	68
		③子育て世帯への経済的な支援	72
		④子ども・子育て支援関連施策の推進	79
(4) 障がい者(児)福祉の充実		①障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	86
		②障がい保健福祉サービスの充実	92
		③相談支援体制の充実	94
(5) 高齢者福祉の充実		①高齢者の積極的な社会参加	96
		②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	99
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	103
		④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	107
(6) 防災・消防・救急体制の強化		①防災体制の整備と減災対策の推進	109
		②危機管理体制の確立	113
		③自然災害による被災者の生活再建	114
		④消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	118
		⑤救急疾患への対応	121
(7) 防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実		①防犯意識の高揚及び環境づくり	123
		②交通安全意識の高揚及び環境づくり	126
		③消費者の意識啓発	131
		④消費生活相談に関する体制の充実	133
3 やりがいと魅力をつくる		(1) 農業・水産業の振興	①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開
	②地域ブランドによる販路拡大		140
	③地域を支える担い手の育成		142
	④農業生産基盤の確保と優良農地の保全		146
	⑤環境にやさしい循環型農業の推進		152
	⑥魅力ある農村づくりの推進		154

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 やりがいと魅力をつくる	(2) 林業の振興	①多面的機能を発揮する森林づくり	157
		②持続可能な森林経営の推進	160
		③日田材の需要拡大と販売体制の強化	163
		④森林資源の有効活用	166
		⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	168
		⑥有害鳥獣被害防止対策の推進	170
	(3) 商工業の振興	①経営基盤の安定強化	173
		②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	177
		③経営の拡大及び新分野への進出の促進	180
		④創業の促進	182
		⑤人材の育成・確保と事業環境の整備	184
		⑥企業誘致の推進	188
	(4) 観光の振興	①地域資源を活かした観光の魅力づくり	190
		②おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	196
		③効果的な情報発信体制の構築	198
		④周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	201
		⑤日田市ならではのコンベンション誘致戦略	203
	4 安全で快適に暮らす	(1) 道路・河川・公共交通の整備	①地域高規格道路「中津日田道路」の整備
②幹線道路網の整備			207
③都市計画道路の整備			209
④生活関連道路の整備			211
⑤公共交通の維持と確保			216
⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備			219
(2) 住環境の整備と維持管理		①市営住宅の整備・維持管理	221
		②民間住宅に対する支援等	223
		③水道の整備	226
		④下水道等の整備	229
		⑤法令や条例に基づく規制による誘導等	231
(3) 公園・緑地の整備と維持管理		①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	233
		②身近な公園の整備	235
		③安全で安心な公園・緑地づくり	237
		④緑地の保全と緑化の推進	240
(4) 地域特性を活かした空間づくり		①市街地や観光拠点等の整備	242
		②景観の形成	244
		③計画的な土地利用	248
(5) 情報通信基盤の整備と維持管理		①ブロードバンド環境の利活用	250
(6) 減災対策と災害復旧		①減災対策の推進	252
		②豪雨災害等の復旧	255

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 学ぶ楽しさを増やす	(1) 学校教育の充実	①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	261
		②小中連携・小中一貫教育の推進	269
		③安全・安心な教育環境の確保	270
		④教育環境の整備	276
		⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進	283
		⑥安全・安心な学校給食の提供	285
	(2) 文化芸術の振興	①文化財や芸術文化の保存、継承と発展	288
		②学習の場の提供及び人材育成と確保	295
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	297
		④情報の相互発信と交流の促進	300
		⑤文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	302
	(3) 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	304
		②博物館の機能の充実	308
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	310
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ実施率の向上	312
		②競技スポーツの振興	314
		③スポーツによる交流人口の増加	316
		④施設利用の向上	318
		⑤スポーツボランティアの振興	320
	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	322
②社会教育における人権教育の充実		327	
③学校教育における人権教育の充実		329	
6 水と緑を宝にする	(1) 地域環境の保全	①生活環境の保全	331
		②公害の防止	334
		③生物多様性の保全	336
	(2) 良好な水資源の確保	①水環境の保全	338
		②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	340
		③関係団体との連携強化	342
	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	344
		②資源循環型処理システムの構築	347
		③地球温暖化対策の推進	349
	(4) 環境意識の向上	①環境意識の向上と行動の促進	351
		②啓発、教育活動の推進	353
		③環境施策の推進基盤の整備	355

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果			
	目標達成	相当程度 進展あり	進展が 大きくない	測定指標無し
きずなを強める	1	5	6	0
住む安心を高める	4	13	6	7
やりがいと魅力をつくる	0	14	9	0
安全で快適に暮らす	9	5	3	7
学ぶ楽しさを増やす	3	8	14	1
水と緑を宝にする	1	5	5	1
合 計	18	50	43	16
割 合 (%)	16.2	45.0	38.8	—

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

※割合については、「測定指標無し」を除いた全体数の割合です。

令和4年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	企画振興部まちづくり推進課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 住民自治組織による新たな自治活動の実現に向けた仕組みの確立 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
住民自治組織設立団体数（団体）	過疎地域持続的発展計画	4	R1	1	2	2	2		未達成
まちづくり活動推進事業補助金のうち若者チャレンジ枠活用団体数（団体）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	7	H30	5	1	2	4		未達成
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数（団体）	担当課調べ	20	R1	17	5	5	12		未達成
市民活動支援室の利用件数（件）	担当課調べ	200	R1	188	67	54	99		未達成
20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思う人の割合（％）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	60	H30	57.4	52.2	52.2	42.9		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	----------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

すべての測定指標において、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

・新しい公共推進事業では、天瀬、大山、前津江地域で住民自治組織設立に向けた、まちづくり会議などの住民による協議の場を設定し協議を重ね、大山地域においては令和5年度設立に向けた協議が整った。また、中津江、上津江の住民自治組織とは、情報提供、情報共有を目的に、連絡調整会議等を毎月実施し、組織と関係機関との連携が図られた。
 ・自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動へは、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通し、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金を交付し、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業においては、5回の講座を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・新しい公共推進事業について、住民自治組織未設立の地域では、設立後の具体的な活動内容の協議を行うなど設立に向けた準備が進んでいるが、住民主体による安心して暮らせる地域づくりの必要性についての理解に時間を要しており、組織の設立までには至らなかった。
 ・まちづくり活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止・縮小されていたイベント等の活動がコロナ禍前に戻りつつあるため、活動がより活性化するような支援が必要である。市民活動人材育成事業では5つのプロジェクトを実施し、講座受講者が引き続きイベントを開催するなど、今後のまちづくり活動につながる人材が少しずつであるが、育っているといえる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新しい公共推進事業については、住民主体による安心して暮らせる地域づくりの必要性についての理解を深めるとともに、行政と自治会等の役割分担について地域住民と意見交換を重ねながら、安心して暮らし続けることのできる地域を目指し話し合いを進める。
 まちづくり活動に取り組む団体や個人の活動の支援については、今後、交流に重点を置いた取り組みを進め、新規人材の掘り起こしと新規活動への展開を図る。
 まちづくり活動への支援については、活動に取り組む団体や個人の相互の連携を深め新規活動への展開を図るために、交流に重点を置いた取り組みを進めるとともに、引き続き人材育成講座を行うことで新規人材の掘り起こしを図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

住民自治組織については、既に設立された中津江地域及び上津江地域において住民が主体となった活動が展開されているが、地域全体で住民主体による安心して暮らせる地域づくりについての理解を深める必要があることから、行政と自治会等の役割分担について、地域住民と意見交換を重ね、活動を通し地域を担う人材の育成・確保につなげる。
 まちづくり活動への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した活動を活性化させるために、引き続き補助金による支援を行いながら、まちづくり活動に取り組む団体や個人に対して交流や学習の場を提供することで行動力ある人材の育成に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域おこし活動推進事業 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を生かした新しい地域づくりの核となってもらい、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには任期後の起業等により、地域に活力をもたらす役割を担ってもらう。 事業開始年度 H24	●令和4年度末隊員数 8人 (前津江2、天瀬1、観光3、小野1、大鶴1)	R2決算	B
			32,926	
			R3決算	B
			34,387	
			R4決算	B
20,723	B			
R5予算		18,500		
見直し	本市の協力隊員数については、以前よりも全体的に減少傾向にある。また、これまで地域支援型と活動限定型の2種類で活動を行ってきたが、地域支援型については活動内容が見えづらいなどの面もあることから、今後は活動限定型へ移行していく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
2	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材に「集落支援員」として様々な地域活動に関わってもらい、地域の課題と実情を把握するとともに、住民自治組織の運営支援を行うことで集落機能の維持・促進を図る。 事業開始年度 H27	●令和4年度末支援員数 10人 (天瀬2人、大山2人、前津江1人、中津江1人、上津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人) ※令和5年度から集落支援員、地域住民、行政による「集落の在り方についての話し合い」を実施し、三者で地域課題を共有しながら活動を行うこととした。	R2決算	A
			32,733	
			R3決算	B
			33,249	
			R4決算	B
30,248	B			
R5予算		35,196		
現状維持	集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の実情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
3	市民サービス協働事業 NPOと市が協働可能な分野において、NPOの専門性を活かした提案事業を公募し、委託を行うもの。 事業開始年度 H20	NPOと市が協働可能な分野において協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・提案事業 3事業 ※より効率的な事業とするため、市の課題解決につながる事業を優先するように募集要項の整理、見直しを行った。	R2決算	B
			2,716	
			R3決算	A
			2,175	
			R4決算	A
1,898	A			
R5予算		3,677		
拡充	地域の課題解決につながる効果の高い事業となるように提案団体と協働担当課とが協議する期間を確保し、また、協働の担い手となる団体の組織力・運営力の向上を図るため、相談支援体制を整える。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
4	自治会事務委託事業 市民と行政の協働や地域振興に必要な不可欠な自治会組織の維持発展を目指し、自治会に市の業務の一部を委託しながら、自治会及び自治会連合会の活動を支援するもの。 事業開始年度 H17	○自治会事務委託料(自治会連合会を通じ、市内162自治会に行政事務の一部を委託するもの)ほか ・委託内容 広報紙の配布(月2回)、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 225件	R2決算	A
			86,560	
			R3決算	A
			85,752	
			R4決算	A
87,489	A			
R5予算		88,926		
現状維持	協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
5	振興局管理費 振興局の会計年度任用職員報酬・手当、消耗品費、郵便料・電話料等 事業開始年度	報酬 3,209,844円 職員手当等 647,520円 共済費 614,164円 旅費 265,964円 需用費 1,338,815円 役務費 688,020円 使用料及び賃借料 73,420円 負担金・補助及び交付金 111,361円	R2決算	A
			6,828	
			R3決算	A
			6,720	
			R4決算	A
6,950	A			
R5予算		7,327		
現状維持	協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	振興センター管理費	給料 9,294,000円 職員手当等 2,155,000円 共済費 2,441,556円 常用費 740,218円 役務費 446,395円 委託料 106,455円 使用料及び賃借料 670,560円 負担金・補助及び交付金 245,175円 公課費 8,800円	R2決算 15,050 R3決算 15,525 R4決算 16,109 R5予算 16,990	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課長 片桐由美	
			企画振興部まちづくり推進課	
7	国際交流事業基金管理費	・国際交流事業基金積立金 110,395円	R2決算 137 R3決算 140 R4決算 111 R5予算 120	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課長 片桐由美	
			企画振興部まちづくり推進課	
8	地域振興基金管理費	・地域振興基金積立金 5,999,055円	R2決算 7,747 R3決算 7,572 R4決算 6,000 R5予算 6,192	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課長 片桐由美	
			企画振興部まちづくり推進課	
9	周辺地域活性化対策事業	●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 34件 総事業費 9,820,911円 補助額 6,810,000円	R2決算 4,371 R3決算 3,803 R4決算 6,810 R5予算 15,000	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H20		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	令和2年度以降はコロナにより申請団体が減少傾向にあることから、市報及び市ホームページでの周知をはじめ地域や団体等に対して呼びかけを行うなど、今後も周知に努めていく。	まちづくり推進課長 片桐由美	
			企画振興部まちづくり推進課	
10	自治会活動等推進事業	補助項目・補助率及び件数 ・広報施設の設置(5割補助) 1件 ・防犯灯設置(7割補助) 19件 ・公民館の改修等(5割補助) 12件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助) 1件 ・自然災害による地域共有施設の被害復旧(7割補助) 2件 ・AEDの購入(5割補助) 3件 ・公民館机・椅子の購入(5割補助) 5件 ・防犯カメラの設置(5割補助) 1件 合計44件	R2決算 16,746 R3決算 16,678 R4決算 14,129 R5予算 12,000	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	自治会が自主的に行う生活環境整備のニーズに合わせて補助項目の見直しを行いながら、今後も事業を継続していく。	まちづくり推進課長 片桐由美	
			企画振興部まちづくり推進課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	まちづくり活動推進事業 自治会や市民活動団体等が行う、地域に根ざしたまちづくりや人づくりをめざす創造的な活動に対し補助を行うもの。 事業開始年度 H11	【一般枠】 補助内容 対象経費の6割以内(上限50万円) 助成団体数 8団体 【若者チャレンジ枠】※H29新設 ※R4年齢要件拡大 補助対象経費の10割以内(上限25万円) 助成団体数 4団体 若者チャレンジ枠の対象年齢の上限を29歳から39歳に引き上げ、チラシを作成し周知を図った。	R2決算	必要性	B
			1,148		
			R3決算	効率性	B
			886		
			R4決算	有効性	B
3,632					
R5予算	4,000				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		補助金制度の周知を行い、まちづくりに関する市民の主体的な活動に対して支援を行いながら、コロナ禍で停滞していた市民のまちづくり活動の活性化を図る。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
12	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区で開催しているイベントに補助を行うもの。 事業開始年度 H17	(補助対象) 前津江地域：前津江町ふるさとまつり 1,000,000円 中津江地域：中津江村ふるさとまつり 601,435円 上津江地域：上津江産業文化祭 697,000円	R2決算	必要性	B
			0		
			R3決算	効率性	B
			1,410		
			R4決算	有効性	B
2,299					
R5予算	3,500				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		人口減少、高齢化が進む中、個性ある地域づくりや地域住民の文化活動を維持し、まちづくり活動を活性化していく。 また、毎年イベント内容の見直しを団体等と協議しながら進めていく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
13	大肥の郷まちづくり振興事業 平成29年九州北部豪雨災害により被災した大鶴・夜明地区の復興を図るため、大肥の郷まちづくり会議に対し補助を行うもの。 事業開始年度 R3	大肥の郷まちづくり会議開催実績 ・全体会 3回 ・役員会 1回 ・大鶴ワーキング会議 3回 ・夜明ワーキング会議 3回 ・その他 1回 大分県知事への要望活動 「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の策定 大明中学校全校生徒との意見交換会(2回) ・R4.12.19、R5.2.6 会議通信の発行(第4号～第7号) 広島県広島市への視察	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	B
			21		
			R4決算	有効性	A
380					
R5予算	33,729				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		令和5年度は部会を立ちあげ、地域住民で話し合いながら事業の実施に向けて取り組んでいく予定であり、市としてはその取組をサポートしながら取組の実現を支援していく。	まちづくり推進課 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
14	小学校跡地地利活用対策事業 学校統廃合時に地元と交わした確認書に基づき学校跡地の利活用を図るため、地元関係者と協議を行い、既存の建物を利用した多目的交流館やコミュニティ施設等に改修するなど、地元の意向に沿った、地域活性化の拠点施設として整備する。 事業開始年度 H20	・旧赤石小学校土地調査・測量業務及び建物表題登記業務手数料 5,073,889円 ・旧赤石小学校不動産鑑定評価業務手数料 177,100円 ・旧赤石小学校敷地修繕工事 1,298,000円	R2決算	必要性	A
			45,086		
			R3決算	効率性	B
			80,393		
			R4決算	有効性	B
6,549					
R5予算	3,788				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今後も本事業を継続し、活用方針が決まっていない学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		
15	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業経費に充当する目的で設置したまちづくり文化基金を管理するもの。 事業開始年度	・まちづくり文化基金利子積立金 886,359円	R2決算	必要性	
			1,106		
			R3決算	効率性	
			1,119		
			R4決算	有効性	
887					
R5予算	947				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持			まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
16	コミュニティ助成事業	【一般コミュニティ助成】 ・本町1丁目自治会 本町1丁目公民館備品整備事業 1,900,000円 ・有田町自治会 有田町公民館備品整備事業 2,400,000円 (補助率・上限額等) 100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て	R2決算 5,000 R3決算 2,500 R4決算 4,300 R5予算 0	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
17	多目的交流館管理事業	●指定管理委託料 11,846,000円 修繕料 490,440円	R2決算 20,295 R3決算 19,610 R4決算 12,337 R5予算 12,384	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	24		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
18	交流センター管理事業	●交流センター（前津江・中津江）及びコミュニティセンター（花月・丸山・出口・塚田・鎌手・都築・南部）の管理費 消耗品費 9,306円 修繕料 869,660円 指定管理委託料等 4,346,720円 出口コミュニティセンター法面改修工事費 1,293,000円	R2決算 7,827 R3決算 5,616 R4決算 6,519 R5予算 5,293	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
19	新しい公共推進事業	・住民自治組織設立への支援 ・住民自治組織中津江振興協議会運営支援 ・上津江地区振興協議会運営支援 ※これまで、地元での協議の場に若い世代が少なかったため、令和5年度から今後地域の担い手となっていく世代の住民などを交えながら協議を進めることとした。	R2決算 15,134 R3決算 16,054 R4決算 16,092 R5予算 28,675	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	未設地の地域においては、住民主体による地域づくりへの理解を深めるとともに、どのような組織や担い手が必要なのかについて、地域住民と意見交換を重ねていく。また、既に設立している組織については、引き続き、運営の支援やサポートを行っていく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
20	NPO育成事業	NPOの支援や育成を行うために、専門家による伴走型の支援を実施した。 ・講座の開催：1回（参加者：15名） ・伴走支援団体：2団体（各3回実施）	R2決算 516 R3決算 513 R4決算 613 R5予算	必要性 B 効率性 C 有効性 B
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	特定のNPOに限らず課題を抱えた団体の相談に広く対応することで、より効果的なNPO支援及び育成につながるため、取組内容を見直し、市民サービス事業の中で取り組む。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
21	一般管理費（まちづくり推進課） まちづくり推進課の管理費	●旅費 170,210円 消耗品費 606,612円 燃料費 105,019円 食糧費 9,550円 修繕料 28,988円 通信運搬費 100,000円 使用料及び賃借料 18,870円	R2決算 1,127 R3決算 1,012 R4決算 1,040 R5予算 1,236	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
22	市民活動人材育成事業 これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象とし、連続講座を開催し、個人の趣味や得意なことをベースにした地域での小さな実験的活動を通じて、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得したまちづくり人材を育成する。この事業は、まちづくり活動をする人材を増やす事業となるため継続的に取り組み、まちづくり活動への参加者を増やしていく。	・座学やワークショップを全5回開催。 ・受講生：延べ113人 実人員37名 ・連続講座の中で5つのプロジェクトが誕生した。 ①たびする茶葉箱・日田さんぽ ②はじめての花遊び ③ぶら隈まち歩き ④子どもマルシェ ⑤100人店長Bar	R2決算 600 R3決算 1,325 R4決算 1,438 R5予算 1,680	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	RI		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	拡充	年々受講生が増加しており、また、講座終了後もプロジェクトを継続したり新しい活動を行う受講生もいる。さらに参加者を増やし活動のヒントとなるように、講座の前段として、市の支援事業を活用した団体が事例を発表する報告会を行う。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
23	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 各課が行う日田市のPR等に「進撃の巨人」を活用するため、「進撃の巨人」に関する講談社との著作権契約を締結するもの。	・市の広告宣伝等に諫山創氏の著作物「進撃の巨人」を使用する際に必要な著作権使用料の支払い	R2決算 6,110 R3決算 1,314 R4決算 330 R5予算	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	RI		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	団体の支援として立ち上げた事業であるが、観光資源として活用されるため、すべてを商工観光部に移管する。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
24	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業 令和2年7月豪雨被害からの復興まちづくりに取り組むもの。 地域住民が策定した将来ビジョンを共有することで、「自ら考え、自ら行動し、自らの街を創りあげる」という住民主体のまちづくりに取り組む。 令和3年度に地域住民が策定した「天ヶ瀬温泉復興ビジョン」に基づき地域住民が実施する各種の取り組みを支援するもの。	●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 5,155,000円 (1) コミュニティ強化・温泉活用 (2) 川辺の空間創出 (3) 夜間景観実証実験 (4) 情報発信 地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 ●消耗品費132千円、旅費13千円	R2決算 5,624 R3決算 5,299 R4決算 5,500 R5予算	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	R3		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	見直し	住民・事業主・地権者等が主体となりまちづくりや地域経営を積極的に行い、天ヶ瀬温泉街全体のエリア価値の向上を図る。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	
25	国際・地域間交流事業 友好交流協定を結んでいる屋久島町との地域間交流事業に係る経費や国際交流事業に係る経費	・屋久島町子ども交流事業（中止） ・屋久島町ふるさと産業祭りへの参加（中止） ・天領まつり（屋久島町関係者の参加 10名） 子ども交流事業は参加者を募集したが、日田市・屋久島町両地域で新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより中止となった。	R2決算 R3決算 R4決算 20 R5予算	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	事業の対象人数が絞られること、保護者の経済負担大きいことなどから、現在の手法での事業は終了する。今後は、新たな分野での屋久島町との協力を検討していく。	まちづくり推進課長 片桐由美 企画振興部まちづくり推進課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	企画振興部地方創生推進課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	企画振興部長 中山 敏章

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立 自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市政に関心のある人の割合 (%)	担当課調べ	63.9	H30	57.9	58.9		56		未達成
市政に関心のある人の割合 (40歳未満) (%)	担当課調べ	48.4	H30	42.4	41.3		39.5		未達成
自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思う人の割合 (%)	担当課調べ	61.2	H30	55.2	53.2		46.85		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
全ての指標において目標を達成しておらず、前回調査結果(令和2年度)よりも実績値が低下していることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田市自治基本条例について、「市民意識調査」を実施し市民参画の機会の拡大に取り組んだ。また、自治基本条例を周知するため、広報ひたで市民参画の取組事例の紹介を行うとともに、市政に参画するためのきっかけづくりとしてWeb会議ツールを活用したオンライン方式で市民まちづくり集会を開催し参加しやすい環境の整備を行った。
民間と行政が連携し、経営感覚の優れた民間主導により日田駅舎2階及び日田駅南広場の活用の取組として、カフェ、宿泊施設の営業や、これまで継続して実施している日田青年会議所青年部との協働事業として実施した「ミニ千年あかり」や地元等の飲食店などと連携した「クリスマスマーケット」に加え、女性をターゲットに人気のある個人経営のパン屋を集めた「パンフェス」の開催など駅前に集客を図る取組を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「市民意識調査」の結果から、市政やまちづくり活動に関心がない理由として「難しくよくわからない、必要な情報が得られない」等の課題が確認されたことから、わかりやすい情報発信に継続して努めるとともに、デジタル技術も活用し市民参画の拡大に取り組む必要がある。
日田駅舎2階及び駅南広場の活用については、日田駅舎2階のカフェ利用者が増加した。また、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により日常的なイベントが開催できていなかったが、令和4年度は他団体が主催するイベントとの連携により、駅南広場に日常的に賑わいを創出することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民が参加しやすいまちづくり環境の整備については、広報ひた・ホームページ・SNS等を活用した周知活動を行うとともに、アンケート調査や市民まちづくり集会等で引き続きデジタル技術も活用しながら、市民参画の機会の拡大に取り組んでいく。
日田駅南広場と日田駅舎2階の活用の取組については、定期的に意見交換する場を持つなど、積極的な連携を図りながら、ポストコロナにおける日常的な賑わいのさらなる創出に向けて公民が連携した取組を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和3年度に実施した日田市自治基本条例の見直しの中で、「自治基本条例に関するアンケート」の結果や「自治基本条例見直し検討委員会」の提言など、市民参画による見直しを実施し、市民が参加しやすい環境の整備や若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりの確立についての取組を実施した。
日田駅南広場と日田駅舎2階の活用の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限等があったものの、民間主導によるイベントの開催などにより賑わいの創出が行われた。
引き続き広報ひた等を活用した自治基本条例の周知活動やデジタル技術の活用による会合等を実施し、市民参画・協働の意識醸成を図っていくとともに、駅南広場において日常的な賑わいを創出できるよう、公民連携の取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	自治基本条例推進事業	市民まちづくり集会 2回実施	R2決算	必要性 A	
	平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費	第1回 「SDGs de 地方創生」カードゲームでまちづくりの世界を体験しよう 目的 若い世代の市民に対しまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に実施。 参加者 8人(40歳未満の市民) 第2回 語らんかい 住みたいひたって どんなひた？ 目的 市民参画による総合計画基本計画の策定及び市民のまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に実施。 参加者 14人	0		効率性 B
			R3決算	740	
			R4決算	272	
			R5予算	518	
事業開始年度	H21		518	有効性 B	
事業の方向性	見直し 市民参画、協働の意識の醸成等、自治基本条例の趣旨を広く市民に浸透させるため、市政やまちづくりに興味を持たない市民が気軽に参加できるようまちづくり集会の開催方法の見直しを行う。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
			地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		
2	水郷ひた応援交付金事業	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 91自治会 ・交付金額 5,609,000円	R2決算	必要性 B	
	ふるさと納税寄附者が、寄附金の使途に「地域活性化事業」を選択し、且つ応援したい地域(自治会)を指定した場合において、交付金交付要綱に基づき、指定自治会に対し寄附額の2分の1を上限とする応援交付金を交付するもの。		6,023		効率性 A
			R3決算	6,944	
			R4決算	5,609	
			R5予算	4,218	
事業開始年度	H26		4,218	有効性 B	
事業の方向性	現状維持 ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・20歳のつどいなどを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
			地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		
3	日田駅南広場及び日田駅舎2階利活用事業	・公民連携による日田駅駅舎2階活用に係る使用料 活用事業者：株式会社ENTO 24,000円×12月×1.1=316,800円	R2決算	必要性	
	民間事業者と締結している協定書に基づく日田駅舎2階利活用に伴う経費		317		効率性
			R3決算	317	
			R4決算	317	
			R5予算	517	
事業開始年度	H29		517	有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	企画振興部まちづくり推進課
	主要施策	②	お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進 ・委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
各種審議会や委員会への女性委員の登用率（％）		34	R1	30.2	28.2	28	26		未達成
男女共同参画に関する街頭啓発活動の回数（回）		2	R1	2	0	0	1		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	----------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
 新型コロナウイルス感染症の影響で啓発活動が一部出来なかったことや、各種委員会等における女性の割合が目標値に達していないため「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。
- ・街頭啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止したが、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配置し、市の公式ホームページでの啓発を行った。
- ・振興局や公民館においてセミナーを5回開催し、男女共同参画の意識づくりを推進した。
- ・パートナーシップ宣誓制度を導入し、性別にかかわらずお互いの生き方の理解を深め、尊重しあえる環境づくりに寄与した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において掲げている活動指標61事業の取組を進めてきたが、新型コロナウイルスの影響で街頭啓発や各種講座等一部中止した事業もあるが、前年度より感染症の影響が軽減された事業もあり、指標目標の7割以上の成果を上げた取組が3年度の43事業から4年度48事業に増加した結果となった。
- ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員があて職となっているものもあり、結果的に目標達成には至らなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、セミナー等を開催し、男女共同参画社会についての理解浸透を図るとともに、市民、各種団体等と連携して推進する。
- ・各種審議会や委員会への女性委員の登用については、第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画において掲げている61の個別事業の取組を進めるとともに、各種審議会等への選出に際して性別のバランスに配慮するよう呼び掛けを強化していく。また、各団体からの推薦による場合についても協力を要請する。
- ・日田市パートナーシップ宣誓制度の周知を図り、性別にかかわらずお互いの生き方の理解を深め、尊重しあえる環境づくりを促進する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定していた街頭啓発やセミナー等を開催できず啓発活動が進まなかった。各種審議会や委員会への女性登用率についても向上が図られなかったが、令和4年度にはパートナーシップ宣誓制度を導入し、お互いの生き方を尊重しあえる環境づくりに寄与した。今後は、パートナーシップ宣誓制度の周知と啓発活動を行うとともに第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画（R3-R7）に基づき取り組みを進めながら、女性委員の登用率が上がらない要因等を分析、調査し、意識調査（R6実施予定）を踏まえ、第二次行動計画（R8-R9）へ向けてより効果的な取組につなげる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	男女共同参画推進事業 第3期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費	・日田市男女共同参画審議会開催回数2回 ・セミナー開催数：5回(公民館、振興局) 延参加者数：209人	R2決算	必要性
			188	
			R3決算	効率性
			135	
			R4決算	有効性
			253	
	R5予算			
668				
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			まちづくり推進課長 片桐由美	
			企画振興部まちづくり推進課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	企画振興部地方創生推進課、総務部総務課
	主要施策	③	広報・広聴活動の強化	企画振興部長 中山敏章、総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実 日田市の魅力を伝えるシティセールスの推進 広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の充実
------------------	----------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合(%)	担当課調べ	23	H30	9.7	12.1		7.2		未達成
日田市の認知度(位)	第6次日田市総合計画	400	R1	419	476	498	448		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

「日田市の認知度」は前回調査より50位順位を上げたものの目標を達成しておらず、「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合も前回調査から4.9ポイント減少しており、ともに目標値を達成できておらず、進展が大きいと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

市報を毎月2回(1日号と15日号)発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。
 ホームページはリンク切れのチェックやHP掲載申請時のチェックを徹底するとともに、チャットボットシステムの導入時に全ページの見直しを行うなど、適時の更新を行った。
 SNS(Facebook、Twitter、LINE、Instagram)については、ガイドラインの見直しを行い適正な運用を行うとともに、利用者の利便性の向上のためにLINEのリッチメニューの見直しを行うなどし、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努めた。
 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、情報発信を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「市の認知度」の向上については、市公式LINE「ひたふる」の登録者数は前年度より2,183人増え、認知度の順位は50位順位を上げるなど、継続的な情報発信の効果が見られたものの、目標順位には及ばなかった。
 「最新の市政情報が手軽に入手できている」と思う人の割合については、全ての年代で「欲しい情報が入手できていると思う」人の割合は高いもののポイントは下がっており、積極的な情報発信はしているが、市民が求めている情報を提供しきれていないことが考えられる。
 広聴制度の充実については、新型コロナウイルス感染症対策のため、出前懇談会は開催できなかったが、自治会・振興協議会からの要望については、書面による回答となったものの適切に対応することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市の認知度を向上させるため、ホームページやSNSなどの様々な情報発信手段を活用するなどして、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。
 市民が欲しい情報を手軽に入手できるようになるために、ホームページの情報を適宜更新していくとともに、チャットボットシステムの利用内容等を分析し、市民が求める情報の提供ができるよう発信内容等を見直ししていく。
 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応するとともに、市民の意見聴取については、市民の市政への参画をさらに促していけるように、新たな意見聴取の手法を検討していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

ホームページは適切な時期に更新・作成されるよう徹底し、SNS(Facebook、Twitter、LINE、Instagram)は、ガイドラインの見直しや機能の見直し等を適宜行いながら適正に運用するとともに、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努め、積極的な情報発信を行った。□
 次期基本計画においても市の認知度を向上させるために、ホームページの適宜更新を行うとともに、SNSの拡散力を生かし、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。
 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応するとともに、市民の意見聴取については、市民の市政への参画をさらに促していけるように、新たな意見聴取の手法を検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	文書広報費	広報ひた発行 24回（月2回）	R2決算	必要性	
	市の広報誌およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの。	・事業費内訳 広報ひた印刷費：13,271,174円 27,950部×24回（1日号・15日号） 広報ひた文書送達委託料：3,867,930円 170か所（旧日田市128か所、旧郡部42か所） ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料：2,692,800円	R3決算		効率性
			19,441	21,680	
			23,875		
			R4決算	30,711	有効性
			R5予算		
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			地方創生推進課長 塚原美保		
			企画振興部地方創生推進課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
2	日田市80年史編纂事業	・入札による印刷製本業者選定（4月） ・原稿の校正作業（5月～7月） ・印刷物納品（9月） ・配布及び販売開始（10月） ・報酬 516千円、職員手当等 162千円、共済費 150千円、旅費 17千円、印刷製本費 777千円、通信運搬費 17千円	R2決算	必要性	
	平成23年度から令和2年度までの10年間の市政発展の経過を整理・記録した「日田市80年史」を編纂・刊行するもの。		R3決算		効率性
			1,374	A	
			1,639		
			R4決算		有効性
			R5予算		
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	予定どおり80年史の刊行が完了し、日田市の価値ある歴史的資料として後世に残すことができた。		総務課長 戸山孝徳		
			総務部総務課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	企画振興部ひた暮らし推進室、総務部総務課
	主要施策	④	移住・定住への支援	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援
------------------	----------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
結婚新生活支援金給付件数(件)	担当課調べ	30	R1	23	16	26	32		達成
ひた暮らし支援事業給付件数(件)	担当課調べ	12	R1	10	17	11	10		未達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合(%)	よもぎ・ひた暮らし推進課の把握	49	H30	47.44	39.34	45.13	49.54		達成
移住施策を活用した移住者数(年間)	第6次日田市総合計画	330	H30	430	366	339	331		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

移住施策を活用した移住者数及びそのうち25歳から44歳までの割合、結婚新生活支援金の申請件数は目標を達成することができた。ひた暮らし支援事業を利用できる市外成約者は19組あったが、移住時期等の事情により令和4年度での申請件数は10件で目標を達成できなかった。移住相談会等での情報発信に努めたことにより目標に近い実績となったため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

対面やオンライン等での移住相談を実施し移住支援策や関連する情報の発信に努めた。
 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており2年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できた。
 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知を行った。
 空き家バンク利用登録者に対して登録物件が少ないため、物件の掘り起こしを行った。
 結婚新生活支援金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

移住施策を活用した移住者の数では令和3年度まで6年連続で県内1位、令和4年度は県内2位となり成果が上がっているが、地域になじめなかった等の理由により転出される方もいることから、引続き移住前の情報提供や移住後のサポートにも力を入れていくことが必要である。
 令和4年度での空き家バンク物件登録数は増加したが、物件の内見件数の割に成約につながる件数が少なかったことから、優良な空き家の登録物件数を増やすことが課題である。
 結婚新生活支援金給付件数については、市内企業等にもチラシ配布を協力依頼したことから申請件数の増加につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、オンラインでの移住相談にも力を入れる。移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、NPO法人と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。
 令和4年度から空き家バンク物件を購入等した若者には補助金の加算をしている。今後も若者への支援の継続や、移住支援金の給付など、若い世代や子育て世代の呼び込みにも力を入れるとともに、移住と密接な関係がある就職や起業に関する相談、イベント等に商工部門と連携して取り組むことで移住定住の促進を図る。
 結婚新生活支援金事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができた。令和3年6月から「移住支え合い事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行った。福岡県からの移住者が全体の3～4割程度を占めているため、今後も福岡県からの移住を中心に促進を行っていく。
 また、SNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに、住まいについての支援や若い世代の移住者の呼び込みにも力を入れながら、移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。
 結婚新生活支援金事業については、要件の緩和や周知方法の見直しにより申請件数が増加しているため、引続き周知に努め、新生活を始める若者への経済的な支援を行う。婚活支援については、結婚を希望する方への後押しとなるよう婚活イベント等の周知に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 10世帯 17名 ・移住奨励金事業 1世帯 2名 ・移住奨励品 192世帯 299名 ・移住体験支援事業 利用者数 35件 (35世帯 111人・泊)	R2決算	A
			33,476	
			R3決算	B
			14,870	
			R4決算	B
	11,939	B		
R5予算	18,786			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	テレワークの普及などにより都市部から地方への移住ニーズが高まっているため、移住希望者へ移住に関する情報等を積極的に発信し若い世代や子育て世代の移住者の呼び込みに力を入れる。		ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室	
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの	補助金 8,928,600円 給付件数 32件	R2決算	A
			4,269	
			R3決算	B
			7,470	
			R4決算	B
	8,939	B		
R5予算	9,013			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。		ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室	
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費	・移住支え合い事業 (R3.6~NPO法人リエラに委託) 6,981千円 空き家バンク登録件数 55件 成約件数 39件 (うち一般成約13件) 案内件数 300件 ・移住相談会 出展数27回 (相談人数 68組 100人) ※うちオンライン13回 ・移住者交流会 4回 ※共催での交流会含む (8/7屋形船、10/23 3市町合同、12/4大山地区、12/10運動会 計47組101人)	R2決算	A
			7,267	
			R3決算	A
			7,843	
			R4決算	A
	8,566			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信するとともに、NPO法人と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートに力を入れていく。		ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室	
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費	草刈作業委託料	R2決算	B
			124	
			R3決算	B
			124	
			R4決算	B
	124	B		
R5予算	133			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室	
5	中津江村宿泊交流体験館管理費 中津江村宿泊交流体験館の管理費	修繕料、清掃業務委託料、草刈作業委託料等	R2決算	B
			3,373	
			R3決算	B
			1,030	
			R4決算	B
	922	B		
R5予算	1,023			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			ひた暮らし推進室長 米田太郎 企画振興部ひた暮らし推進室	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	上津江地区定住交流促進施設管理費	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料等	R2決算	必要性
			1,808	
	上津江地区定住交流促進施設の管理費		R3決算	効率性
			2,536	
			R4決算	有効性
			3,822	
	R5予算	2,507		
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			ひた暮らし推進室長 米田太郎	
			企画振興部ひた暮らし推進室	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課、市民環境部環境課、総務部総務課、総務部税務課
	主要施策	①	誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 佐藤野里子 総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 マイナンバーカードや電子申請等の活用による行政手続の簡素化 コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市役所の窓口サービスが分かりやすく、利用しやすいと感じる人の割合 (%)	担当課調べ	63.8	R1	55.7	61.1		63.3		未達成
マイナンバーカードの申請率 (%)	担当課調べ	100	R1	22.94	36.2	47.3	83.8		未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合 (%)	第6次日田市総合計画	5.9	H30	1.44	4.76	10.05	15.48		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

市役所の窓口サービスが分かりやすく、利用しやすいと感じる人の割合ではわずかに目標を達成できなかったものの、コンビニ交付の活用による証明書の発行割合では大きく目標値を達成している。また、マイナンバーカードの申請率については国が目標とする100パーセントに目標値を変更し、目標値は達成できていないものの、R3からの伸び率が大きいことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員による出張申請や委託業者によるカードの出張申請サポート業務事業に取り組んだ。また、マイナポイント支援窓口を設置し市民のマイナポイント申請の支援及び事業の周知を行った。
異動受付システムを利用し「書かない」「待たない」「迷わない」窓口継続して取り組み、同システムを関係各課で使用できるようにするため新たな各種申請書のセットアップを行ったことや、引越越しワンストップサービス開始に伴い、来庁することなくマイナポータルからオンラインで転出届の提出などができるようになったことから、市民の負担軽減及び滞在時間の減少や、職員の事務の効率化が図られた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

職員による出張申請や時間外・休日窓口の開設及びマイナンバーカードの申請サポート業務を業者委託したことにより、申請率の向上につながったものの、全ての国民がマイナンバーカードを保有するために、さらなる普及促進を図らなければならない。また、マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付サービス利用者が増加しており、利便性の向上につながっている。
窓口業務の改善については、異動受付支援システムの運用により、市民の記入負担や滞在時間の減少、また各課で利用できる申請も増えたことによりサービスの向上が図られた。そのほかPOSレジの使用で発行手数料徴収時の釣銭誤りへのリスク軽減や、キャッシュレス決済の運用により多様な決済手段を提供することができ、市民の利便性の向上を図ることができた。

市民が死亡した後に行う行政手続の煩雑さ等をサポートする体制を構築したことにより、多くの来庁者に好評をいただいた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

マイナンバーカードの普及促進のため、福祉施設に入所している方や長期に入院している方など、申請窓口へ出向くのが難しい方を対象とした出張申請を行い、申請率向上を図っていく。また、国がマイナンバーカードの利活用シーンの拡大を図っており、全庁的に取組む必要がある。
窓口業務の改善については異動受付システムを利用し「書かない」「待たない」「迷わない」窓口継続して取り組み、今後、マイナンバーカード等の活用による行政手続の簡素化や、国が示す「自治体DX推進計画」により行政手続のオンライン化やデジタル化を検討し取組んでいく。
遺族に対するおこやみ対応については、毎年、必要に応じてマニュアルを改訂しながら、引き続き効率的に手続が終了できるようサポートしていくほか、遺族が行う手続の負担軽減に向けて、窓口支援システムを活用した事務の簡素化を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2～4年度の3年間について、コンビニ交付の活用による証明書の発行割合では目標値を達成しているが、マイナンバーカードの申請率については大きく伸びているものの、目標達成のためには、全庁的な取組により、さらなる普及促進を行っていく必要がある。
また、今後、マイナンバーカード等の活用による行政手続の簡素化や、国が示す「自治体DX推進計画」により行政手続のオンライン化やデジタル化を検討し取組んでいくことにより、利用しやすいと感じる割合の目標値を達成していく。
遺族に対するおこやみ対応では、少しずつではあるが、遺族の困り事へのノウハウが蓄積されつつあるため、そうした方々へ、よりスムーズなサービスを提供できる体制の見直しも検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるように連携し、住民サービス向上を目指すもの	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費：1,033,004円 ・旅費：10,640円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙等）：359,150円 ・通信運搬費：293,000円 ・委託料（ファクシミリ保守）：14,937円 ・使用料及び賃借料：143,880円 	R2決算	必要性	
			2,578		
			R3決算	効率性	
			1,946		
			R4決算	有効性	
	1,855				
R5予算	2,629				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 宮原幸子		
			市民環境部市民課		
2	住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費：35,420円 ・機器保守点検委託料1,458,204円 ・機器借上料：2,090,880円 	R2決算	必要性	
			3,614		
			R3決算	効率性	
			3,551		
			R4決算	有効性	
	3,585				
R5予算	3,755				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 宮原幸子		
			市民環境部市民課		
3	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の理念にかなった運用を実現するため、マイナンバーカードを普及促進する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付件数：44,081件（令和5年3月31日時点） ・臨時職員の賃金、共済費：13,266,186円 ・旅費：311,330円 ・消耗品費：5,330,077円 ・タブレット通信・交付通知郵送料：3,042,377円 ・委託料：36,213,485円 ・備品購入費：415,800円 ・燃料費：32,068円 ・手数料：1,001,880円 ・使用料：330,000円 	R2決算	必要性	A
			34,929		
			R3決算	効率性	A
			41,742		
			R4決算	有効性	A
	59,944				
R5予算	29,272				
事業開始年度		H27			
現状維持		窓口に出向くことができない家庭への出張申請サポートや福祉施設等への出張申請を行い、マイナンバーカードの普及促進を図っていく。また、国がマイナンバーカードの利活用シーンの拡大を図っており、全庁的な取組が必要である。	評価者・担当課		
			市民課長 宮原幸子		
			市民環境部市民課		
4	おおいた広域窓口サービス事業 大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの市町村役場の窓口で証明書を受け取れる行政区を超えたサービスを行い、県内住民サービス向上を目指すもの	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費：12,463円 ・通信運搬費：60,555円 ・委託料：130,335円 ・使用料及び賃借料：184,800円 受託通数：369通、委託通数：458通	R2決算	必要性	
			924		
			R3決算	効率性	
			510		
			R4決算	有効性	
	389				
R5予算	425				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 宮原幸子		
			市民環境部市民課		
5	コンビニ交付サービス事業 マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを実施することにより、市民サービスの向上を図る。	(市民課) コンビニ交付サービス事業：8,942,469円 (税務課) コンビニ交付サービス事業：2,669,058円 【証明書発行実績】 ・住民票：3,740通 ・印鑑証明書：2,936通・税証明書：474通 ・戸籍証明書：1,575通・戸籍の附票の写し：167通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数8,892通/総証明発行数57,446通=15.48% (市民課 8,418通/52,987通=15.9%) (税務課 474通/4,459通=10.6%)	R2決算	必要性	
			11,418		
			R3決算	効率性	
			12,100		
			R4決算	有効性	
	11,612				
R5予算	12,055				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 宮原幸子		
			市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	戸籍総合システム更新事業 マイナンバーを活用した戸籍情報連携システムの構築に伴う戸籍システムの改修	・マイナンバーを活用した情報連携のための戸籍システム改修費用：302,500円	R2決算	A
			4,356	
			R3決算	A
			23,955	
			R4決算	A
	303	A		
R5予算	3,212			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後は必要に応じた改修等を行っていきながら事務の効率化を図っていく。		市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課	
7	窓口業務等改善事業 システムを導入し「①書かない」「②待たない」「③迷わない」窓口を実現し、受付時間の短縮や職員の業務効率化を図るもの。転出証明等をOCRで読み取ることで、住民異動届の自動作成及び今後基幹系システムと連携させることによる、市民の記入負担や滞在時間の減少、職員の業務効率化につなげる	・異動受付支援システム帳票及び拠点追加設定変更委託 2,835,800円 ・引越しワンストップサービス連携システム改修委託 2,310,000円 ・異動受付支援システムクラウド利用料 12月分 2,772,000円	R2決算	A
			R3決算	A
			21,497	
			R4決算	A
	7,918	A		
R5予算	4,171			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	住民サービスの向上を図るため引き続き行政手続きのデジタル化を推進しシステムの安定稼働と対象範囲の拡大を検討していく。		市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課	
8	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの	・住居番号表示板(60mm×150mm)：6枚 3,300円 ・住居番号表示板(60mm×120mm)：28枚 16,720円 ・町名表示板(30mm×120mm)：15枚 4,950円 ・送料 4,400円 合計 29,370円	R2決算	A
			28	
			R3決算	A
			62	
			R4決算	A
	30	A		
R5予算	46			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課	
9	行政相談事務事業 市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受付、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行うもの。	・定例行政相談回数 65回 相談件数20件 ・その他相談 20件 ・合同行政相談 相談件数 26件	R2決算	A
			12	
			R3決算	A
			10	
			R4決算	A
	10	A		
R5予算	14			
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			総務課長 戸山孝徳 総務部総務課	
10	税務総務費(臨時費) 税務課税制窓口係における証明等発行手数料に関して、POSレジシステムを運用するもの。 POSレジシステムを及び自動釣銭機を運用することにより、業務の改善及び金銭受領による感染症のリスク軽減を図るもの。	<input type="checkbox"/> POSレジスター保守委託料 152,790円 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済手数料 3,456円 令和4年度キャッシュレス利用状況 463件/10,163件=4.56%	R2決算	A
			R3決算	A
			R4決算	A
	157	A		
R5予算	0			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後もPOSレジシステムを運用することにより、釣銭誤りのリスク軽減と感染症予防を図っていく。当該事業は、平成5年度より税務総務費(経常費)にて計上。		税務課長 池田康成 総務部税務課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	戸籍住民基本台帳費（臨時費） POSレジシステム ・自動釣銭機導入により、釣銭誤りのリスク軽減を図る ・キャッシュレス対応とすることで、金銭の授受がないため、コロナウイルス感染予防につながるのと同時に、市民サービスの向上につながる 事業開始年度 R4	・POSレジ保守委託料 458,370円 ・キャッシュレス決済手数料 28,170円 キャッシュレス利用状況（R4.2.21～導入） 1,102,950円/23,257,800円（4.74%）	R2決算	必要性	A
			R3決算		
			R4決算	効率性	A
			487		
			R5予算	有効性	A
	0				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
現状維持	継続したPOSレジ及びキャッシュレス決済の運用により、多様な決済手続きを提供すること及び釣銭誤りリスクの軽減を図っていく。 当該事業については、令和5年度より戸籍住民基本台帳費（経常費）にて計上する。	市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課			
12	旅券発給事業（臨時分） マイナンバーカードを利用した旅券申請のオンライン化に伴い、電子申請による旅券発給事務に要するシステムの導入。 申請手続きの簡素化、時間の縮減へつなげ市民サービスの向上を図る。 事業開始年度 R4	旅券電子申請窓口端末一式 : 374,660円 ウィルス対策ソフト等消耗品費 : 10,868円 合計 : 385,528円 令和5年4月より電子申請受付開始	R2決算	必要性	A
			0		
			R3決算	効率性	B
			0		
			R4決算	有効性	A
	386				
R5予算	0				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
廃止・完了	より利便性の向上を図るため、手数料の納付について収入印紙だけではなく、クレジット決済による納付を可能とすることや、申請時の添付書類である戸籍謄本の省略についても協議されていることから、国や県の動向を注視する必要がある。	市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課			
13	戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの。 事業開始年度 H16	戸籍システムハードウェア保守委託料: 249,480円 戸籍システムクラウド・ネットワーク利用料: 9,312,600円	R2決算	必要性	
			4,581		
			R3決算	効率性	
			0		
			R4決算	有効性	
	9,563				
R5予算	9,748				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
		市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課			
14	マイナポイント事業 マイナンバーカードの普及促進、健康保険証としての利用申込、公金受取口座の登録、消費喚起・生活の質の向上を図ることを目的に、国がマイナポイント第2弾を実施するにあたり、申し込み支援及び手続予約を行うほか、市民に対して周知を行うもの。 事業開始年度 R2	・市民課窓口にてマイナンバーカードを取得した方への設定支援を実施 R4.4月～3月（12か月間）会計年度任用職員2名の雇用 マイキーID設定支援（＝マイナポイントの予約） マイナポイント申込支援 ・事業周知のための広報 広報ひたへの掲載（10/15号、2/15号） 広報ひた同封による全戸配布（8/1号） 情報誌への掲載（9月） 庁舎来庁者配布用チラシの作成	R2決算	必要性	A
			4,086		
			R3決算	効率性	A
			3,732		
			R4決算	有効性	A
	5,486				
R5予算	0				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
廃止・完了	マイナポイント事業は令和4年度で廃止し、令和5年9月末までの6か月間のマイナポイントの申込支援については個人番号カード交付事業において実施する。	市民課長 宮原幸子 市民環境部市民課			
15	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの。 事業開始年度 H17	・火葬及び受付業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など	R2決算	必要性	
			36,439		
			R3決算	効率性	
			48,486		
			R4決算	有効性	
	49,212				
R5予算	50,310				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
		環境課長 木村和心 市民環境部環境課			

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
16	葬斎場費（臨時費） 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの	・火葬炉設備、炉内台車更新等 修繕料 8,540,070円 ・浄化槽ポンプ制御盤等電気機械設備更新 工事請負費 4,356,000円	R2決算	必要性	A
			14,992		
			R3決算	効率性	B
			23,266		
			R4決算	有効性	A
	12,897				
R5予算	20,366				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	平成28年度策定の長期営繕計画に基づいた修繕、維持管理を行い、設備更新費用の平準化を図る。	環境課長 木村和心		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
17	墓地理葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地理葬法に則して、市内の墓地に関する墓地経営許可及び市内に存する遺骨の改葬許可等を行うもの。	・墓地理葬事務にかかる 旅費1,300円 消耗品費5,918円 印刷製本費29,150円 ・身寄りのない者の火葬手続業務 4件 委託料30,283円	R2決算	必要性	
			344		
			R3決算	効率性	
			5		
			R4決算	有効性	
	67				
R5予算	269				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 木村和心		
			市民環境部環境課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	企画振興部情報統計課、議会事務局、総務部総務課
	主要施策	②	行政事務の効率化	企画振興部長 中山敏章

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政事務手続の効率化
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	情報通信技術（ICT）と情報システムの活用による事務の効率化 情報の適切な管理による情報セキュリティの強化
------------------	----------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
職員向けセキュリティ研修の実施（回）	情報化基本計画	1	R1	3	2	2	2		達成
セキュリティ外部監査の実施（回）	情報化基本計画	1	R1	1	1	1	1		達成
ネットワーク障害発生件数（対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの）（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	1	1		未達成
地域情報基盤施設（地域イントラネットワーク）障害発生件数※災害によるものを除く（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	0	0		達成
外部からの攻撃による侵害件数（対年間侵害件数）（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	0	0		達成
RPA、AI-OCRの導入により新たに効率化された作業時間（時間）	担当課調べ	550	R4	550			4,318		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	・ネットワーク機器の不具合による障害発生件数が1件となり未達成となったものの、セキュリティ研修及び外部監査の実施、RPA等の導入などの取組については目標を達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・内部情報系及びインターネット系のシンクライアント環境の再構築、内部情報系ファイルサーバの更新を行うなど情報システムの安定稼働を維持した。 ・市役所本庁舎と出先機関との通信を集約するネットワーク機器を更新し、情報セキュリティの確保と情報通信環境の安定稼働を維持した。 ・RPA、AI-OCRの活用及びオンライン手続支援システム（チャットボット）の構築により、内部事務の効率化と市民サービスの向上を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を計画どおり実施したことでセキュリティ対策の向上につながった。また外部監査については、近年増加している標的型攻撃メールを主題とした研修を行うなど、実業務に即した対策であったと判定する。 ・ネットワーク障害に関しては、経年劣化による機材の不具合によりもたらされたものであることから、機器の適切な更新を計画する。 ・RPA、AI-OCRについては、導入により4,000時間を超える作業時間の削減効果があり、行政事務の効率化につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査の実施については、継続して実施することによりセキュリティ対策の向上につながる。 ・ネットワーク障害への対応については、機器の更新を適切に進め、通信環境の安定運用に努める。 ・国の自治体DX推進計画の動向を注視し、インターネットを介した地図情報の公開やオープンデータ化に対応する次期システムへの更新を行うとともに、RPA、AI-OCR、オンライン手続支援システムの活用を推進し、事務の効率化や市民サービスの一層の向上を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

<p>各種情報システムの安定的な運用やセキュリティ研修の実施等、計画通りの事業進捗を行うことができた。</p> <p>国の自治体DX推進計画及びデジタル田園都市国家構想の動向を注視し、情報通信技術（ICT）や情報システムを活用することで、今後も事務の効率化や市民サービスの向上に取組んでいく。</p> <p>また、定期的な機器更新、定期的なセキュリティ研修等を軸とし、情報の適切な管理による情報セキュリティの強化を継続していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費	・情報システム利用料 107,969千円	R2決算	必要性	
		・OAワーカー委託料 4,051千円	120,193		
		・システムエンジニア業務委託 6,996千円	R3決算	効率性	
		・裁断機保守委託 119千円	121,144		
		・無停電電源装置保守委託 341千円	R4決算	有効性	
			120,432		
	事業開始年度	H17	R5予算	121,332	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			宮崎 和昭		
			企画振興部情報統計課		
2	O A化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費	・消耗品費(情報管理物品、トナー) 8,271千円	R2決算	必要性	
		・修繕料 829千円	67,799		
		・情報システム使用料 20,636千円	R3決算	効率性	
		・情報システム保守等委託料 21,114千円	64,175		
		・機器等賃借料 8,302千円	R4決算	有効性	
			67,698		
	事業開始年度	H17	R5予算	109,029	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			宮崎 和昭		
			企画振興部情報統計課		
3	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク(本庁-出先機関の通信ネットワーク)の維持管理に係る経費	・修繕料 1,286千円	R2決算	必要性	
		・機器保守等委託料 5,432千円	10,258		
		・電柱等使用料 3,816千円	R3決算	効率性	
		・その他 672千円	10,508		
			R4決算	有効性	
			10,205		
	事業開始年度	H19	R5予算	11,366	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			情報統計課長 宮崎和昭		
			企画振興部情報統計課		
4	地域イントラネットワーク機器更新事業 平成21年度地域情報基盤整備事業で整備した本庁と出先機関を結ぶ地域イントラネットについて、障害発生時に故障個所の特定などを即座に行えるよう、機器の保守契約を行うもの。	・ネットワークスイッチ保守委託 660千円	R2決算	必要性	A
		・ネットワークスイッチ更新委託 1,375千円			
		・ネットワークスイッチ購入 655千円	R3決算	効率性	A
			660		
			R4決算	有効性	A
			2,690		
	事業開始年度	R3	R5予算	976	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地域イントラネットワークの安定運用を継続するため、必要となる機材の更新を継続する。		情報統計課長 宮崎 和昭		
			企画振興部情報統計課		
5	セキュリティ対策事業 3層(基幹系・内部情報系・インターネット系)で構成される情報ネットワークのセキュリティを確保するため必要になる機器及びソフトウェアライセンスを維持・管理するもの。 また、ネットワーク機器及び端末機器点数の最小化を模索するもの。(新たなセキュリティ技術等)	・ウイルス対策システム、統合型GIS SoaS利用料	R2決算	必要性	A
		・情報端末、シンクライアント機器賃借料	29,191		
		・暗号化システム等ライセンス保守料	R3決算	効率性	A
		・シンクライアントシステム運用支援委託料	40,467		
		・大分県自治体情報セキュリティクラウド共同運用負担金	R4決算	有効性	A
			32,427		
	事業開始年度	H27	R5予算	0	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	導入済みシステムの安定的運用を行い、総務省のセキュリティガイドラインに基づいた見直しを行う。平成28年度のネットワーク分離にかかる構築完了後は経常的経費のみなので、令和5年度より経常費へ移行した。		情報統計課長 宮崎 和昭		
			企画振興部情報統計課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	ネットワークの整理及び機器更新事業 ①ネットワークを介した基幹系業務システム等の安定運用 ②機器更新に合わせて、煩雑化したネットワーク環境を整理することで、管理方法の簡素化を図るもの。	・出先接続用VPN装置更新委託 715千円 ・出先接続用VPN装置購入 231千円	R2決算	必要性 A
			68,575	
			R3決算	効率性 A
			708	
			R4決算	有効性 A
946				
R5予算	7,755			
事業開始年度		H29		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	情報ネットワークの安定運用を継続するため、必要となる機材の更新を継続する。また、機器構成の見直しなどによりネットワークの最適化を進める。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
7	統合型GISシステム更新事業 現在庁内で利用している統合型GISについて、利用範囲の拡大、利便性・管理性の向上、インターネットを介した情報公開機能の拡張など、利用職員・管理職員・市民すべてにとって利用価値のあるものを目指し、システム更新を行うもの。	「オープンデータ」と「公開型GIS」について、各システムを精査	R2決算	必要性 B
			473	
			R3決算	効率性 B
			462	
			R4決算	有効性 B
R5予算	12,422			
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し	既存の統合型GISに加え、住民および事業者向けの公開型GISを導入し、日田市の地図情報の公開を行い、利便性の向上を図る。		情報統計課長 宮崎和昭 企画振興部情報統計課	
8	社会保障・税番号制度システム運用事業 番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であるという確認を行うための基盤である。番号法及び条例に規定されている他機関との情報連携を行うため、庁舎内に設置した団体内統合利用番号連携サーバ及び全国2か所に国が設置した中間サーバの運用保守を行うもの。	・団体内統合利用番号連携サーバ保守委託 2,249千円 ・二要素認識センサー保守委託 18千円 ・中間サーバ設置等関連事務委任交付金 3,101千円 ・二要素認証センサー更新費 79千円	R2決算	必要性 A
			8,935	
			R3決算	効率性 A
			19,889	
			R4決算	有効性 A
5,447				
R5予算				
事業開始年度		R6		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了	国が管理する中間サーバを利用することとなるため、今後も国の指針に基づいたシステム整備を維持して管理・運用を行う。(経常費へ移行)		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
9	RPA導入推進事業 RPA及びAI-OCRの導入を進めることで、作業効率の向上や業務の改善を図るもの。全庁的な展開を目的として、ライセンスの調達や運用にかかる支援業務の外部委託、集中管理システムの導入、技術の内製及び保守に向けた職員研修を実施する。	・RPA研修(初級:10名、中級:5名) ・RPA利用実績(職員による年間作業時間) 導入前年間作業時間 5,671.43h 導入後年間作業時間 1,736.82h(△3,934.61h) ・AI-OCR利用実績(職員による年間作業時間) 導入前年間作業時間 1,005.45h 導入後年間作業時間 621.96h(△ 383.49h)	R2決算	必要性 A
			2,837	
			R3決算	効率性 A
			10,791	
			R4決算	有効性 A
8,454				
R5予算	22,540			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
拡充	導入実績が飛躍的に伸びていることから、職員がより手軽に利用できるような運用を見直し、専用端末を一元的に管理するシステムの構築が必要となる。また、職員の技術向上に向けた教育体制の充実を図っていく。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
10	電子申請システム更新業務 自治体DX推進計画に示された行政手続のオンライン化を推進するため、電子申請システムを更新するもの。	・新システムにおける公開手続数 住民向け:99手続 職員向け:46手続	R2決算	必要性 A
			0	
			R3決算	効率性 B
			0	
			R4決算	有効性 B
1,330				
R5予算	0			
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了	新システムへの更新が完了したため、令和5年度以降は経常費にて運用を行う。また、引き続き電子申請が可能な手続の拡充に努める。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
11	ファイルサーバ更新事業（内部系） 内部情報系のファイルサーバの安定活用を図るため、構成する機器「NetApp」の保守を延長し、保守延長期間終了までに機器を更新する。	・ファイルサーバ機器保守延長委託 132千円 ・ファイルサーバ一式およびNAS一式（備品購入） 5,308千円 ・内部情報系ファイルサーバ改修作業 3,069千円	R2決算	必要性	A		
			R3決算			効率性	A
			264	有効性	A		
			R4決算				
			R5予算				
事業開始年度	R3						
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
廃止・完了	ファイルサーバの更新については完了した。		情報統計課長 宮崎和昭 企画振興部情報統計課				
12	職員端末効率化事業 ①現在、端末2台運用しているものを1台で運用可能とすることで、機器購入費の抑制、管理工数の抑制、職員の事務効率向上を図る ②ネットワーク分離に伴い、基幹系・内部情報系・インターネット系の3系統から印刷する必要性が出ているため、セキュリティを確保しつつ3系統から印刷可能とするシステムを構築する。	・基幹系にセキュアプリントを導入している長野県安曇野市への視察旅費 141千円	R2決算	必要性	B		
			R3決算			効率性	B
			1,485	有効性	B		
			R4決算				
			R5予算	5,745			
事業開始年度	R3						
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	システム間のファイル移動について、ファイル転送システム（SmoothFile）を導入しているが、機器の有償保証サービスが最長で5年で延長保守ができないため、システムを更改する。		情報統計課長 宮崎和昭 企画振興部情報統計課				
13	庁舎内シンクライアント環境再構築業務（基幹系） 本庁舎内に整備している基幹系庁舎内環境を構成する物理サーバの保守期間満了に対応するため、環境を再構築するもの。仮想化技術の向上により、現在物理2台で構成している環境を1台の仮想基盤用物理サーバ1台とし、仮想サーバを機能別に構築することで、耐障害性を上げ、機器管理工数や費用の削減を図る。	（繰越明許分） ・シンクライアント環境再構築委託 1,150千円 ※委託は備品納品後に着手可能である。コロナの影響により、備品納期が令和3年11月から令和4年3月に変更となったことで、委託契約期間が令和3年度を超過するため、繰越したものの。	R2決算	必要性	A		
			R3決算			効率性	A
			1,837	有効性	A		
			R4決算				
			R5予算				
事業開始年度	R3						
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
廃止・完了	基幹系非常時シンクラ環境の更新については完了した。		情報統計課長 宮崎和昭 企画振興部情報統計課				
14	議会ICT化事業 新型コロナウイルス感染症への対応等、議員が参集することが困難な状況においても十分な議論の場を確保するため、議会棟の通信環境及び情報端末の維持管理を行うもの	・ネット通信料 （ペーパーレス会議システム（moreNOTE）使用料、プロバイダー料等） 1,292,400円	R2決算	必要性			
			R3決算			効率性	
			7,755	有効性			
			R4決算				
			R5予算	1,720			
事業開始年度	R2						
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
			議会議務局				
15	オンライン手続支援システム構築事業 「電子申請システム」により24時間行政手続が可能となることから、各種申請等に関する問合せ対応や該当手続への案内を24時間職員に代わって行う「オンライン手続支援システム」（チャットボット）を構築するもの。	・オンライン対応応答業務数 45分野	R2決算	必要性	A		
			R3決算			効率性	A
			1,497	有効性	A		
			R4決算				
			R5予算				
事業開始年度	R4						
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	引き続き、QAデータの拡充に努めるとともに、質問数の増加が見込まれる項目について重点的な情報発信を実施する。		情報統計課長 宮崎和昭 企画振興部情報統計課				

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
16	UPS（無停電電源装置）更新事業 電力供給の停止によりサーバが異常停止した場合、機器の故障やデータ不良が発生して長期的な障害が発生する可能性があるため、UPSによる継続的な電力供給は必須である。現在のUPSは設置から14年が経過しているため更新を行うもの。	UPS蓄電池更新委託 2,270千円	R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	2,270
			R5予算	
		事業開始年度	R4	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	定期的な機器交換を行い、安定的な運用を図る。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
17	シンククライアント環境再構築業務 内部系は平成28年度、インターネット接続系は平成27年度に構築しており、サーバOSのサポート終了に伴うセキュリティリスクに対応するため、OSのサポートが終了する令和4年度に更新を行うもの。	・シンククライアント環境再構築（インターネット系） 8,580千円 ※内部系情報シンククライアント環境の更新作業は「テレワーク環境整備事業」内で実施に変更となっている	R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	8,580
			R5予算	
		事業開始年度	R4	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	シンククライアント等管理するサーバの機器を更改し、OSをシンククライアントサーバと同バージョンに更新しセキュリティを維持する。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
18	情報システム標準化事業 【オンライン手続推進事業】マイナポータルによる行政手続のオンライン化に対応するため、国と市の基幹系をオンラインで接続するための改修を行う。改修にかかる費用は国庫補助対象(1/2)。 【システムの標準化】システム標準化に係る比較分析作業の着手を行う。	【システムの標準化】 令和4年度は着手が可能な業務から現システムと次期システムの比較分析作業に取り組んだ。（住民記録・印鑑・教育・税関係の7業務） 【オンライン手続推進事業】 国が運営するマイナポータルのびったりサービス（電子申請）を利用した申請を市の基幹システムで受理が可能となるようにシステム整備を行った。	R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	15,233
			R5予算	
		事業開始年度	R4	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	令和8年3月までを自治体DX推進計画の対象期間としており、市も対象期間内で取組みを達成する必要があるため、今後も国が定めるロードマップに従い、標準化に向けた作業を進めていく。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
19	テレワーク環境整備事業 現在、市役所や出先機関など光ファイバー網が敷設済みの施設でしか使えない日田市行政ネットワークを、携帯電話回線を利用して接続できるように整備を行う。	・通信料 351千円 ・システム構築委託料 13,200千円 (シンククライアントサーバアップデート作業委託) ・ネットワーク機器等設定委託料 2,640千円 ・ネットワーク機器等購入費 2,873千円 ・端末機器等購入費 2,794千円	R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	21,857
			R5予算	
		事業開始年度	R4	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	出張時や行政ネットワークが敷設されていない拠点での作業等での利活用について周知を図る。また、在宅勤務環境として利用できるよう、今後人事運営面での課題（対象業務や対象職員の設定、出退勤の取扱いなど）の解決に取り組む。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	
20	リモート会議環境整備事業 各課にWEB会議対応可能な端末を整備する。また、1人用および2人用の会議用ボックスを導入する。住民向け研修や説明会を開催する場合において、振興局や振興センターの出先をサテライト会場として分散開催できるよう設備購入を行う。	・ネットワーク機器設定委託費 211千円 ・ネットワーク機器購入費 130千円 ・端末機器等購入費 8,175千円 ・情報関連事務備品購入費 14,593千円	R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	25,436
			R5予算	
		事業開始年度	R4	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	職員に対して、環境の利活用について周知を図る。		情報統計課長 宮崎 和昭 企画振興部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
21	内部情報システム改修事業	・IEサポート終了に伴うEdge(IEモード)移行対応作業 660千円	R2決算	必要性 B
	R3決算			
	R4決算		効率性 B	
	660			
	R5予算		有効性 B	
	事業開始年度	R4		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	廃止・完了	内部情報システムのEdge(IEモード)対応を行い、最新の端末(シンクライアントおよびパソコン)から利用できるようにし、セキュリティの確保を図った。		情報統計課長 宮崎和昭 企画振興部情報統計課

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部地方創生推進課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	企画振興部長 中山 敏章

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の推進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ふるさと納税年間寄附額（千円）	担当課調べ	500,000	R1	406,532	544,818	464,451	419,176		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	----------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

ふるさと納税について、令和3年度実績と比較して寄附額が減少しており、目標額も達成していないことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

ふるさと納税を促進していくために、募集に関する業務を委託している業者と返礼品の調達等の業務を委託している市内の3つの業者と連携し、返礼品の新規登録やレビューキャンペーン等のPR活動を行った。また、新たに2つのポータルサイトを追加することで、ふるさと納税を受け入れる窓口を増やした。寄附額に対するふるさと納税に係る寄附金の募集に要する費用割合の課題があったため、返礼品の配送業務の一括契約を行い、配送費用の削減を図った。日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び戦略の改訂を行った。また、第6次日田市総合計画第3期基本計画の策定作業について、行政分野別の各計画策定の参考とするため、スケジュールの前倒しを行った。日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、第2次日田市定住自立圏共生ビジョンKPIの進捗状況に対する意見や、第6次日田市総合計画第3期基本計画の策定に向けた意見の交換を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

2つのポータルサイトを追加し、ふるさと納税の窓口を増やしたものの、寄附額が前年度より減少している状況である。原因として、自治体間で類似した返礼品がでてきており、寄附者が返礼品の価格やネームバリューのある物を選ぶ傾向にあることから、寄附が分散されたことが考えられる。また、返礼品を目的とした寄附が増えている状況であり、サイトでの見せ方や寄附者の方が求めている返礼品の登録がより一層必要となってきている。対応していくためには、専門的知識が必要となり事務の煩雑化も想定されるため、現在の運営方法を見直していく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ふるさと納税は、日田市の将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持を実現するために有効な手段であることから、目標寄附額の達成に向けて今後も引き続き魅力的な地場産品の開拓を随時行い、返礼品を拡充していくとともに、令和5年度からインターネットによる広告宣伝を行うことで、ふるさと納税を検討している方の目に触れる機会を増やし、寄附額の増額を図る。また、寄附額増額に向けた取組を行っていくためには、専門的知識が必要となり、事務の煩雑化も想定されることから、最適な運営方法の検討をしていく。第6次日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていくとともに、現在の進捗状況や情勢を反映した次期計画を策定する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

ふるさと納税を促進していくために、新規ポータルサイトの追加や、体験型返礼品・定期便など返礼品の新規登録を行ってきた。また、お礼のはがきの送付や、新成人に対してパンフレットの配布、レビューキャンペーンの実施など寄附額増額に向けた取組を行ってきたが、寄附額は減少傾向にある。今後は、現状の把握と分析を行い、体験型返礼品など魅力ある返礼品の登録やインターネットによる広告宣伝を行うことで、ふるさと納税額の増加に向けて取り組んでいく。また、寄附額の増額に向けた最適な運営方法の検討をしていく。行政評価の実施を通して、第6次総合計画第2期基本計画の進捗管理を行うことができた。引き続き、行政評価調査書の作成を通して事業の見直し・改善を行い、改善内容を実施計画策定に反映させることで、総合計画の適正な進捗管理を行っていく。日田市定住自立圏共生ビジョンについては、懇談会の開催を通して第2次共生ビジョンの進捗管理を行うことができた。今後は、開催回数を増やし進捗管理や改訂についてより委員の意見を反映させていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	ふるさと納税（水郷ひた応援基金）促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費	・ 旅費 1,300円 ・ 消耗品費 143,082円 ・ 通信運搬費 5,311,000円 ・ 手数料 33,614,795円 ・ 委託料 160,444,745円 ・ 使用料及び賃借料 9,504円 【参考】 ・ ふるさと納税実績 寄附件数 23,191件 寄附金額 419,176,000円	R2決算	必要性	A
			297,233		
			R3決算	効率性	B
			246,704		
			R4決算	有効性	B
250,442					
R5予算	265,635				
事業開始年度		H26			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		ふるさと納税年間寄附額が年々減少しており、目標寄附額も達成できていない状況であることから、新たにインターネットによる広告を活用することで、寄附額の増額を図る。また、寄附額の増額に向けた最適な運営方法の検討をしていく。	地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		
2	総合計画推進事業 第6次日田市総合計画第2期基本計画並びに第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理に係る審議会の開催経費及び市民意識調査の実施に係る経費。	・ 令和4年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催、うち1回はオンライン開催） 委員報酬 110,000円 委員旅費（費用弁償） 13,988円 常用費（消耗品費） 7,986円 常用費（食糧費） 2,600円 役務費（通信運搬費） 16,000円 ・ 令和4年度日田市市民意識調査 委託費 1,892,000円	R2決算	必要性	A
			4,091		
			R3決算	効率性	A
			89		
			R4決算	有効性	A
2,043					
R5予算	503				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		令和5年度末までに新たに策定する「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催して進捗管理を行っていく。市民意識調査については、令和4年度意識調査の回収状況を考慮し、配布数の見直しを行うとともに、回収率向上の取組を検討する。	地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		
3	定住自立圏構想推進事業 H27年度に策定した日田市定住自立圏共生ビジョンを推進するため、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、計画の進捗管理や見直し等を行うもの。	・ 定住自立圏共生ビジョン懇談会 新型コロナウイルス感染予防の観点から、対面・オンラインを合わせた開催方法で実施 報償費（委員謝礼） 35,000円 旅費（委員旅費） 5,226円 常用費（消耗品費） 8,580円 （食糧費） 980円 役務費（通信運搬費） 31,000円	R2決算	必要性	A
			65		
			R3決算	効率性	A
			14		
			R4決算	有効性	A
81					
R5予算	470				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		第2次定住自立圏共生ビジョンが令和5年度に計画期間の最終年度を迎えることから、第2次の進捗管理及び第3次の策定等の必要な事項を審議していく。また、引き続き対面・オンラインを併用する等の開催方法を検討し、開催回数を増やしていく。	地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務部財政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	統一的な基準による財務書類から得られる情報の分析及び資産管理や予算編成等への活用 予算編成の基礎資料となる財政推計の策定と適宜見直し 遊休市有地の売却を含めた有効活用
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
将来負担比率 (%)	第6次日田市総合計画	0	R1	0	0	0	0		達成
実質公債費比率 (%)	第6次日田市総合計画	4	R1	4.6	4.1	4.1	4.9		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
 将来負担比率については目標値を達成した。実質公債費比率は目標達成に至らなかったものの、財政運営の悪化の度合いを示す早期健全化基準である25%を大きく下回っていることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ①統一的な基準による財務書類については、令和2年度決算分が令和3年度末に完成し、市ホームページで公表するとともに市議会総務環境委員会（令和4年6月）に報告した。また、令和5年度当初予算編成では、令和2年度決算分を参考とした。
- ②財政推計については、令和5年度当初予算編成の基礎資料として、また中期的な視点から、各種施策・事業を進める際の財源の目安として作成した。
- ③未利用地等の有効活用については、土地建物の売却を8件（104,049,345円）、土地の貸付を90件（7,815,220円）（うち新規貸付 22件 1,246,402円）、建物の貸付を6件（1,001,079円）行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

測定指標である将来負担比率は「なし」を維持できたものの、実質公債費比率は4.9%となり、目標達成に至らなかった。
 直近(令和3年度)の類似団体との比較では、将来負担比率は類似団体平均が19.2%に対して日田市は「なし」、実質公債費比率は類似団体平均が8.0%に対して日田市は4.9%となっており、いずれも類似団体より良好な状態である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後においても、財政推計による後年度の財政需要や収支などに留意するとともに、各種財政指標を予算編成時の資料として活用し、健全で持続可能な財政運営に努めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

財政推計の作成および活用等の取組により、コロナ渦においても健全な財政運営を行うことができた。次期計画期間においても、引き続き健全で持続可能な財政運営に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料 財務会計システム	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 $460,800円 \times 1.1 \times 12月 = 6,082,560円$	R2決算	必要性
			11,779	
			R3決算	効率性
			6,083	
			R4決算	有効性
	6,083			
R5予算	7,651			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			総務部財政課	
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
2	財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託	財務書類作成システム ・システム利用手数料 $835,000円 \times 1.1 = 918,500円$ ・作成支援業務委託料 $3,230,000円 \times 1.1 = 3,553,000円$	R2決算	必要性
			6,265	
			R3決算	効率性
			4,307	
			R4決算	有効性
	4,472			
R5予算	4,562			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			総務部財政課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務部税務課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市税の徴収率（％）	第5次行政改革大綱	97.42	R1	97.06	96.71	97.41	97.48		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和4年度の市税の徴収率は97.48%となり、目標値である97.42%を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。
- ・大分県税事務所職員の派遣に加え、近隣の4市町（日田市・由布市・玖珠町・九重町）間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。
- ・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な判断と指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
滞納処分の強化や、大分県税務職員派遣等による税収の確保に取り組んだ結果、令和4年度の市税の徴収率は97.48%となり、目標値である97.42%を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
日田市税等滞納整理基本方針に基づいた滞納整理を行い、税収の確保及び徴収率の向上を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性
令和2年度の徴収率は前年度を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施した徴収猶予の特例制度が主な要因となっているもので、以後は前年度を上回っており、目標値も達成している。次期計画に向けても、将来にわたって持続可能な財政基盤を維持していくために、公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費 事業開始年度 H17 事業の方向性	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、FP相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 <input type="checkbox"/> 相談会開催数：7回 <input type="checkbox"/> 相談者数：8人 <input type="checkbox"/> のべ相談件数：14件	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			36,005		
			R3決算		35,643
			R4決算		36,138
			R5予算		43,853
施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 税務課長 池田康成 総務部税務課			
2	地籍調査訂正事業 登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、平成27年度に事前調査、平成28年度から令和4年度までの7ヶ年で地図訂正や地籍更正等の業務を行う。また、115筆以外に土地取引などの際に申出のある登記情報と地図情報が一致しない地籍調査の成果の修正事業、さらに、法務局との協定に基づき、地図混乱地域における登記基準点の設置を随時実施する。 事業開始年度 H28 事業の方向性	地籍調査による誤った成果（法務局通知分）の地図訂正や地積更正等の修正業務及び法務局通知分以外の登記情報と地図情報が一致しない成果の修正業務並びに法務局との協定に基づき、日田市地図混乱地域における登記基準点の設置を随時実施する。 <input type="checkbox"/> 地図・登記情報整備委託料 1,172,059円 <input type="checkbox"/> 過年度修正業務委託料 4,241,875円（うち、地図訂正 0円、登記基準点 4,241,875円） 委託先：大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			13,070		
			R3決算		13,091
			R4決算		5,414
			R5予算		10,000
現状維持 法務局通知分の115筆の修正業務については、平成28年度から令和4年度までを計画期間として計画どおりに業務は完了したが、これ以外に地籍調査の誤りが現時点で約60件あり、同様に修正業務を継続する必要がある。		評価者・担当課 税務課長 池田康成 総務部税務課			
3	市税滞納整理システム運用事業 事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費 事業開始年度 H20 事業の方向性	市税滞納整理システム 運用費 <input type="checkbox"/> 使用料：3,168,000円 <input type="checkbox"/> 保守料：1,782,528円 <input type="checkbox"/> リース料：522,720円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			7,840		
			R3決算		5,473
			R4決算		5,474
			R5予算		5,474
施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 税務課長 池田康成 総務部税務課			
4	標準宅地等鑑定事業 宅地評価は、平成6年度より不動産鑑定士の鑑定評価価格等の7割を目途として評価額を決定している。令和6年度評価替えにおいても同様に、鑑定評価に基づき評価替えを実施し、適正な価格による固定資産税賦課業務を行う。 事業開始年度 H6 事業の方向性	令和6年度評価替えに係る標準宅地・標準田畑山林・公的価格と同一地点の鑑定委託を行う。 <input type="checkbox"/> 標準宅地 425地点 <input type="checkbox"/> 標準田畑山林 21地点 <input type="checkbox"/> 公的価格地点と同一地点 26地点	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			12,229		
			R3決算		0
			R4決算		30,961
			R5予算		13,803
現状維持 3年毎に実施される固定資産の評価替えは欠かせない業務であるため、今後も継続する必要がある。		評価者・担当課 税務課長 池田康成 総務部税務課			
5	軽自動車税務システム改修事業 軽自動車税関係手続の電子化に伴い令和5年1月に運用開始となる軽自動車OS及び軽JNKSに対応するため、基幹税務システム改修を行うもの。 事業開始年度 R3 事業の方向性	<input type="checkbox"/> システム改修委託料 2,101,000円 <input type="checkbox"/> 検査情報システム使用料 59,400円 <input type="checkbox"/> 地方税共同機構負担金 657,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			2,818		
			R3決算		
			R4決算		
			R5予算		
廃止・完了 令和4年度にてシステム改修完了。		評価者・担当課 税務課長 池田康成 総務部税務課			

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	共通電子納税システム更改事業 令和3年度税制改正に伴い、令和5年度課税分からのeLTAX（エルタックス）による地方税共通納税の対象税目拡大等に対応するため、基幹税務システム及び滞納整理システムを改修するもの。	<input type="checkbox"/> 印刷製本費 462,000円 <input type="checkbox"/> 支援サービス利用料 935,000円 <input type="checkbox"/> 基幹システム改修委託料 6,061,000円（※うち、1,325,500円は令和5年度へ繰越）	R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	効率性 A
			6,133	
			R5予算	有効性 A
	事業開始年度	R4		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も税制改正等に関する国の動向を注視しながら、地方税務手続きの電子化を引き続き進めていく。		税務課長 池田康成 総務部税務課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部地方創生推進課、総務部財政課
	主要施策	②	公共施設の適正な管理	企画振興部長 中山敏章、総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底
------------------	------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率(%)	担当課調べ	10.5	R1	4.7	6.2	6.6	7.7		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
測定指標の目標を達成できていないため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
令和3年度中に移管や削減を行った公共施設の状況及び各施設の方針を進めるうえでの課題の整理を行い、全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表した。
また、計画の着実な推進を図るため、庁内へ計画の推進の周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、予定通りに進んでいない施設もあるため、目標の削減率を達成できていない。
特に方針を民間移管や地域移管としている施設については、相手方との協議に時間を要し、実施時期を変更しているものも多くあるため、施設ごとに課題と今後の進め方の整理を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

必要な公共施設を将来的に維持していくために、引き続き、進捗管理を確実に行うとともに、各施設の関係者などに対して公共施設等総合管理計画の趣旨や目的を丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、本計画の目標達成のための取組を推進していく。
方針の実施が先送りになっている施設については、関係者との協議経過などを参考に、施設ごとの課題と今後の進め方を整理し、方針の確実な実施を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、進捗管理や庁内周知を行ってきたが、方針の実施が先送りされる施設があり、いずれの年度においても測定指標が目標を達成できず「進展が大きくない」と判断する結果となった。
方針の実施が先送りになっている原因としては、施設規模が大きいことや、老朽化した施設が多いことから、移管先の候補である民間企業や地元団体の理解を得ることに時間を要していることなどが挙げられる。
状況の変化から予定通りに方針の実施ができていない施設も多く見受けられるため、関係者との協議経過も確認しながら、方針の確実な実施を図っていく。
また、第1期実施計画の計画期間が令和7年度に終了することから、第2期実施計画の策定と合わせ公共施設等総合管理計画についての見直しを検討していく必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	旧振興局解体事業 旧振興局は、新耐震基準に不適合であり、安全性が確保できない施設であることから、解体し跡地の有効活用を図るもの。	旧前津江振興局の解体・改修工事を行うもの ・旧前津江振興局改修外工事 【合計 47,592,600円（税込）】 ※令和3年度繰越	R2決算	必要性	A
			46,072		
			R3決算	効率性	A
			0		
			R4決算	有効性	A
	47,593				
R5予算					
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	旧振興局解体事業は令和4年度の前津江振興局の解体で終了。 今後も、安全性が確保できない施設が出てきた場合は公共施設等総合管理計画に基づき解体等を行う。		財政課長 高倉 彰 総務部財政課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
2	普通財産施設解体事業 市民も利用しない施設であることから、解体し跡地の有効活用に努める。	旧鯛生小学校校舎等の解体工事及び旧赤石老人軽作業所等の解体工事を行うもの ・旧鯛生小学校校外解体工事 【合計 59,620,000円（税込）】 ①旧鯛生小学校校舎 ②旧鯛生小学校屋内運動場 ③旧鯛生小学校プール ④旧火葬場 ・旧赤石老人軽作業所外解体工事 【合計 7,348,000円（税込）】 ※令和3年度繰越 ①旧赤石老人軽作業所 ②旧五馬駐在所 ③旧丸山小学校教職員住宅	R2決算	必要性	A
			990		
			R3決算	効率性	A
			2,926		
			R4決算	有効性	A
	59,620				
R5予算					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も公共施設等総合管理計画に基づき、安全性が確保できない施設については解体等を行う。		財政課長 高倉 彰 総務部財政課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部地方創生推進課、総務部総務課
	主要施策	③	行政の改革	企画振興部長 中山敏章、総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底 効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進
------------------	------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率(%)	第5次日田市行政改革大綱	100	R1	70.1	77.4	78.2	87.3		未達成
職員提案制度での提案件数(件)	担当課調べ	45	R1	40	48	30	53		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率は目標に満たないものの、昨年度の78.2%から87.3%と大きく上昇したことに加え、「一部実施」を含めると92.4%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。
職員提案制度での提案件数のうち各課改善提案については、各課1提案を目標に取組を行った結果、52件の提案が提出され目標を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
第5次日田市行政改革大綱及び第2期実行プランの取組として、「事務事業の見直し」や“市民との協働の推進”など、32の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、その進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。
第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。また、実施計画の策定がより効果的・効率的なものとなるよう、実施計画との連携の検討や様式の見直しを行った。
令和3年度の職員自由提案件数が1件と少ない状況であったことから、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した。令和4年度の提案件数は1件であり、件数としては前年度と同数であったが、提案の試験的な実施につながった。また各課改善提案は、各課で令和4年度に実施した業務改善の取組について募集し、提出された提案については、各課の業務改善の取組を全庁的に広げていくため、提案を職員向けに公表した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、約9割の取組(全79のうち69の取組)を実施・達成することができた。特に、施設使用料の見直しについては全庁的に統一した取り扱いになるよう、条例施行規則を改正した。また行政手続のデジタル化による事務の効率化や市民サービスの利便性の向上といったデジタル技術を活用した取組においても進捗が図られた。
行政評価については、結果を実施計画に適切に反映させるために、実施計画の策定に行政評価結果を活用した。しかし、行政評価の時点で事業の成果についての評価が不十分であり、見直しされていない事業が一部見受けられたため、評価項目や様式の見直し及びシステム化による進捗状況や課題の確認を行い、効果的な実施計画の策定へ繋げていく必要がある。
職員提案制度での提案件数のうち各課改善提案については、各課1提案を目標に取組を行った結果、52件の提案が提出された。職員自由提案については、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した結果、提案の実現がされるなど成果が現れたものの、令和3年度と同数の1提案にとどまった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。また、令和5年度で第2期実行プランの期間が終了することから、次期プランの策定を行う。
行政評価結果を施策や事業へ適切に反映させていくため、庁内に評価の視点等を周知するとともに、実施計画・当初予算要求と一体的なシステムを運用することで、行政評価結果を意識した施策や事業の見直しを行う。
職員自由提案については、提案件数を増やすため、職員向けに制度の周知を図るとともに、調整協議を継続して実施し、提案の実現性を高めていくことで、職員の提案に対する意欲向上を図っていく。また、より多くの職員が提案を提出できるように職員が取り組んだ身近な事務事業の改善を全庁的に情報共有するための仕組みづくりについて検討していく。
各課改善提案の提案件数は令和3年度の29件から大幅に増加したものの目標である全ての課からの提出には至らなかった。引き続き職員の事務改善意識の向上を図るため、各課の取組の全庁的なPRや優秀な提案の情報共有を継続していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

第5次行政改革大綱第2期実行プランに基づいた取組の進捗管理を行い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会で報告を行った。次期基本計画でも効率的・効果的な行政運営及び行政サービスの質の向上を行うために、次期実行プランを策定し、行政改革の取組を進めていく。
行政評価については、評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させることで、効果的・効率的な行政運営に繋げた。次期基本計画では、令和4年度市民意識調査の結果を基に市民の視点を取り入れた行政運営を行いながら、実施計画・当初予算要求と一体的に管理する「行政経営システム」を活用することで、より効果的な行政運営へと繋げる。
職員自由提案は、提案件数が令和2年11件、令和3年1件、令和4年1件と令和3年以降件数の減少が続いていることから、提案内容の精査による提案の実現性を高めることを目的に、手順の見直しを行い、関係課との調整協議を加え、本制度に対する意欲向上を図っている。次期基本計画期間も必要な支援や手順の見直し等、職員が提案に取り組みやすくなるような運用面の見直しを行いながら本制度を継続していく。各課改善提案は、取組の継続により、他課で実施された改善を自分の部署でも取り入れるといった流れもできてきており、実施開始当初の令和元年度の36件から令和4年度には52件に提案件数も増加しているが、現状すべての部署からの提案提出はできていない。全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がることから、取組を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費 委員報酬 55,000円 委員旅費（費用弁償） 858円 消耗品費 6,358円 役務費 3,000円	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催（1回）	R2決算	必要性	A
			10		
			R3決算	効率性	A
			61		
			R4決算	有効性	B
	66				
R5予算	383				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。また、第2期実行プランが終了することから次期実行プランを策定する。		地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		
2	政策推進事業 各種研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの ・先進地視察、研修 ・自主研究活動申請件数 1件 ・職員提案制度 53件		R2決算	必要性	A
			256		
			R3決算	効率性	B
			39		
			R4決算	有効性	B
	304				
R5予算	780				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	先進地視察等は、各種政策推進のために今後も必要である。職員提案制度は引き続き、各課の事務改善の取組を促す各課改善提案を推進するとともに、自由提案の活性化に向けた周知を行う。		地方創生推進課長 塚原美保 企画振興部地方創生推進課		
3	人事給与システム改修事業 会計年度任用職員等短時間勤務者の共済加入対応（約280名） ・令和4年4月～6月 システム改修 ・令和4年6月～9月 変更適当、計算結果確認 ・令和4年10月～ システム稼働 令和4年10月からの短時間勤務職員の市町村職員共済組合への加入に伴い、共済組合への報告に関する対応や月例給与・賞与計算に関する対応等のシステム改修を行うもの。		R2決算	必要性	A
			0		
			R3決算	効率性	A
			2,860		
			R4決算	有効性	A
	1,073				
R5予算	1,073				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	制度改正等に伴う月例給与・賞与計算を適正かつ効率的に行うため、今後も所要のシステム改修を行っていく。		総務課長 戸山孝徳 総務部総務課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	健康寿命の延伸
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	個人の予防や健康づくりに向けたきっかけづくりの推進 健康づくりのための運動の推進 食育やバランスのとれた食生活の推進 栄養や運動に関する健康づくりリーダーの育成と支援 行政と民間事業所が連携した健康づくりの推進 こころの健康づくりの推進 特定健診、がん検診等の健康診査の受診率向上と保健指導の充実 健康づくり教育及び予防接種事業の推進による疾病の予防や重症化予防の強化
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
男性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	79.66	RI	78.76	78.83	79.22	79.2		未達成
女性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	83.71	RI	83.54	83.67	84.39	84.46		達成
食生活改善推進員の会員数（人）	健康ひた21計画	230	RI	180	172	157	153		未達成
1回30分以上の運動習慣なしの人の割合（％）	第2期データヘルス計画	60	RI	63.1	61.2	61.6	59		達成
特定健診受診率（％）	特定保健指導、特定保健指導実施計画	55	RI	40	33.6	34.2	34.6		未達成
特定保健指導実施率（％）	特定保健指導、特定保健指導実施計画	57	RI	50	42.1	30.4	59.5		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

「お達者年齢（女性）」「1回30分以上の運動習慣なしの人の割合」「特定保健指導実施率」は、目標達成しているものの、他の指標については、目標達成はできていないため「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

生活習慣病の早期発見や予防のための特定健診やがん検診等については、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じながら実施。特定健診の受診率向上対策としては、令和元年度から「みなし健診」を実施した。さらに、AIを導入した業者に委託し、未受診者の過去の受診行動をを分析し、それをもとに受診を促すためのパターンを作成し、個別に通知し受診勧奨を行った。また、健診後の生活習慣を改善するための特定保健指導は、会計年度任用職員の保健師や地区担当保健師による個別支援の取組を強化することにより実施率の向上に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

お達者年齢は、健康に対する意識が影響することから、生活習慣改善のための取組の実施により、毎年男女ともに伸びているが、大分県（R3男性：80.06歳 女性：84.67歳）と比較すると短い結果となっている。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、特定健診の受診者数は低迷しているが、特定保健指導については、地区活動保健師による実施体制を拡充したことにより実施率の向上が図られた。また、食生活改善推進員については、養成研修を実施したが、会員の高齢化に伴う退会により会員数が減少となっている。運動習慣に関する指標については、大分県健康アプリ「おおいた歩得」の周知や「ひたむき健活ウォーキング事業」の実施により、市民の運動習慣に対する意識づけに取り組むことで、目標値は達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

健康寿命の延伸を図るため、健康診査や特定保健指導、健康づくりのための各種保健事業を実施し、市民自らが個人や集団で疾病予防や運動・栄養・休養等の生活習慣の改善を、身近な地域で主体的、効果的に継続して取り組めることを目指すとともに、今年度は受診しやすい環境整備を図るため、一部がん検診の自己負担を無料とし取組の拡充を図る。また、食生活改善推進員については、自治会や会員等と協力し養成講座の参加者の増を目指し会員の確保に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

特定健診、特定保健指導やひたむき健活事業を実施したことにより、健康寿命は維持できているが、県と比較すると低い現状である。今後は、さらに、地区担当保健師が積極的に地域に出向くことで、地域の方とともに健康づくりの取組を実施し、健康寿命の延伸を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健衛生総務費（健康支援係） 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費(R2から総合保健福祉センター消耗品 社会福祉課から移管)	・係の庶務（通信費、負担金等） 総合保健福祉センター管理事業（消耗品費） ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助（食生活改善推進協議会、歯科医師会の保健活動）	R2決算	必要性	
			1,705		
			R3決算	効率性	
			1,366		
			R4決算	有効性	
	1,393				
R5予算	1,595				
事業開始年度	H21	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				健康保険課長 木村潤一郎	福祉保健部健康保険課
2	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費	・消耗品費：9,471円 ・旅費：1,300円 ・献血功労者記念品代：32,900円	R2決算	必要性	
			49		
			R3決算	効率性	
			36		
			R4決算	有効性	
	44				
R5予算	88				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				健康保険課長 木村潤一郎	福祉保健部健康保険課
3	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費	・歳出 光熱水費：1,353,866円 修繕費：371,250円 委託料：1,136,975円 ・歳入 前津江保健センター負担金：1,354,354円	R2決算	必要性	
			3,502		
			R3決算	効率性	
			3,513		
			R4決算	有効性	
	3,800				
R5予算	4,121				
事業開始年度	H18	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				健康保険課長 木村潤一郎	福祉保健部健康保険課
4	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費	・画像保管システム（心臓検診集計ソフト等）購入費 補助額：6,600,000円	R2決算	必要性	A
			7,700		
			R3決算	効率性	B
			11,000		
			R4決算	有効性	A
	6,600				
R5予算	11,730				
事業開始年度	H2	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	検診機器の充実を図ることで健康診査の精度が上がり、市民の健康づくりの充実が図られている。今後も検診センターの購入予定機器の精査を行い、継続していく。		健康保険課長 木村潤一郎		福祉保健部健康保険課
5	骨髄移植ドナー等支援助成事業 勤務する事業所にドナー休暇制度はなく、休むと給料が減るなどの理由で移植をためらうことを減らし、骨髄バンクへの登録者の増、及び骨髄等の移植の推進を図るための事業	骨髄移植ドナーの助成については広報やホームページへの掲載、また献血会場で周知しているが身体的な負担やドナー側の仕事の都合、健康状態などで実施率は低い ・令和4年度実績 骨髄ドナー等：0人 ドナーを雇用する事業所：0事業所	R2決算	必要性	A
			0		
			R3決算	効率性	B
			0		
			R4決算	有効性	B
	0				
R5予算	210				
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和元年度に実績があったが依然として実施率が低い。県内すべての市町村で助成制度はあり、今後は骨髄バンクの登録者を増やすための周知を行い、事業の推進を図る。		健康保険課長 木村潤一郎		福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	自殺対策計画推進事業 地域の実情、特性に応じた自殺対策事業に取り組むことで、地域における自殺対策の強化を図る	・人材養成事業 ゲートキーパー研修：年1回 3月開催 60名参加 ・普及啓発事業 普及啓発イベント（3月の自殺対策強化月間に合わせて淡路図書館内及び市役所本庁舎1階ロビーに特設展示イベントコーナーを設置） 「こころの健康」についての研修会：年1回 2月開催（健康づくり団体合同研修会として実施）111名参加 ・計画策定実態調査事業 日田市自殺対策委員会 年1回 3月開催	R2決算	必要性	A
			72		
			R3決算	効率性	B
			72		
	R4決算	有効性	A		
76					
R5予算	1,675				
	事業開始年度	H30			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和2年3月に策定した日田市自殺対策計画の推進を図ることで、自殺死者数の減少を目指す。また令和5年度には次期計画策定へ向けた「こころの健康」に関する市民意識調査を実施予定であり、その結果も踏まえて施策の推進を図る。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
7	前津江保健センター空調設備改修事業 計画的にエアコンの更新を行い、省エネ効果を図る	・改修箇所：会議室②、母子相談室、診察室、栄養実習室 ・改修費用：3,355,000円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	A
			3,905		
	R4決算	有効性	A		
3,355					
R5予算					
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	計画的にエアコンの更新を行い、地域住民の快適な施設利用環境が整った。必要箇所の更新は令和3・4年度にて実施することができたため、本事業は廃止とする。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
8	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費	・受診者数（受診率） 一般健康診査：167人 胃がん：3,692人（8.8%） 肺がん：4,879人（11.6%） 大腸がん：4,866人（11.6%） 子宮頸がん：2,645人（12.7%） 乳がん：1,352人（10.8%） 前立腺：1,263人 肝炎検査：173人 骨粗鬆症検診：2,144人 ビロリ菌検査：51人	R2決算	必要性	A
			40,074		
			R3決算	効率性	B
			46,391		
	R4決算	有効性	B		
52,749					
R5予算	79,145				
	事業開始年度	S58			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	拡充	新型コロナウイルス感染症の影響等による健康診査受診控えからの行動変容を促すため、がん検診に係る自己負担を令和5年度は無料とし、受診率の向上を図る。さらに、国及び県の事業を活用することで受診動員を強化する。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
9	健康教育相談事業 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費	・健康教育（40歳-64歳） 40回/延155人 ・健康相談（40歳-64歳） 67回/延182人	R2決算	必要性	
			742		
			R3決算	効率性	
			509		
	R4決算	有効性			
495					
R5予算	699				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
10	ひたむき健活事業 健康寿命延伸を目的とした、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費	・スロージョギング@教室 12回（延べ200人） ・市民公開講座（参加者：延べ91人） ・野戦会 月2回活動（会員数17人） ・地域教室の開講数（20教室） ・ひたむき健活（ウォーキング）事業（登録者：694人 目標達成者 延べ1,133人）	R2決算	必要性	A
			657		
			R3決算	効率性	B
			2,177		
	R4決算	有効性	A		
1,627					
R5予算	2,725				
	事業開始年度	H28			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	ひたむき健活（ウォーキング）事業の登録者数が令和3年度登録数よりも減少しており、令和5年度は青壮年期の登録者を増やすため、家族で登録できる「ひたむきカルモウォーキング」や職場でグループで参加できる事業を企画し、運動習慣の定着につなげていく。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	食育推進事業 生涯にわたり健康な食生活が送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費	・健康栄養相談 参加者数12人 ・食生活改善推進員研修会（年18回） 参加数291人 ・食生活改善推進員による伝達料理等 参加数1,289人	R2決算	必要性	
			181		
			R3決算	効率性	
			339		
			R4決算	有効性	
	305				
R5予算	581				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
12	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・各年齢層の接種者数（延べ人数） 乳幼児：8,518人 小学生：1,178人 中学生：226人 高校生以上：405人 高齢者：13,703人 ・予防接種医師委託料 161,053,424 円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月=660,000円	R2決算	必要性	
			183,552		
			R3決算	効率性	
			171,118		
			R4決算	有効性	
	166,546				
R5予算	197,418				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村 潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
13	風しん（成人）予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る	・対象者：18歳～50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×46人=230,000円 風しんワクチン 3,000円×2人=6,000円	R2決算	必要性	A
			229		
			R3決算	効率性	A
			219		
			R4決算	有効性	A
	236				
R5予算	249				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も妊婦の風しん感染が引き起こす赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生防止につなげるために、周知を行い制度の利用を推進する。		健康保険課長 木村 潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
14	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種である「おたふくかぜ」の予防接種を対象年齢層に行うことで、乳幼児が引き起こすとされる疾病の予防、重症化の軽減、及び子育て世代の経済的な負担の軽減を図る	・各年齢層の接種者数 1歳 336人 2歳 18人 ・予防接種医師委託料 3,107,412円 ・市外接種者助成金 申請なし	R2決算	必要性	A
			3,841		
			R3決算	効率性	A
			3,048		
			R4決算	有効性	A
	3,107				
R5予算	3,822				
事業開始年度	H24				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	任意予防接種であるおたふくかぜワクチン接種は、予防接種法に基づく定期接種化が検討されているが時期は未定であるため、市独自事業による接種を実施し、乳幼児の疾病予防、重症化の軽減、および経済的な負担の軽減を図る。		健康保険課長 木村 潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
15	風しん対策緊急対応事業 予防接種法による接種の機会がなかった30～50歳代の男性へ風しん抗体検査を実施し、抗体価の低かった者へ定期接種を行うことにより、風しんの感染拡大や先天性風しん症候群の発生の防止を図る。	【風しん抗体検査】 ・R4風しん抗体検査実施者数 363人 ・R1～R4年度までの風しん抗体検査実施者数 2,730人 【風しん定期予防接種】 ・R4定期予防接種実施者数 72人 ・R1～R4年度までの定期予防接種実施者数 515人	R2決算	必要性	A
			8,373		
			R3決算	効率性	A
			3,588		
			R4決算	有効性	A
	4,468				
R5予算	6,238				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	R1年度からR3年度までの時限措置の事業であったが、抗体検査の実施率が全国的に伸び悩んでいることから、R6年度まで事業が延長されることとなった。引き続き、検査および接種勧奨を継続する。		健康保険課長 木村 潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
16	定期予防接種再接種費用助成事業 骨髄移植等により治療前に接種した定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され任意予防接種としてワクチンの再接種を行う人に対して接種費用の助成を行うもの	【R4年度助成実績】 申請件数 0件	R2決算	必要性	A
			R3決算		
			24	効率性	A
			R4決算		
			0	有効性	A
R5予算					
392					
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	助成対象となる事例は少ないと想定されるものであるが、対象者の健康の保持や、経済的な負担の軽減にもつながるものであることから、周知を図り事業を継続する。	健康保険課長 木村 潤一郎 福祉保健部健康保険課		
17	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防のため、ワクチン接種を実施する	【主な経費】 ・報償費（集団接種医療従事者謝礼等） 29,700千円 ・人件費（会計年度任用職員報酬等） 22,752千円 ・役務費（通信運搬費、保険料、手数料） 10,643千円 ・予防接種医師委託料 132,798千円 ・業務委託料（システム改修業務等） 54,705千円 ・使用料（集団接種会場運営機材等） 11,818千円 【接種実績】 R5.3.30時点 1回目接種率 82.76%、2回目接種率 82.36%、3回目接種率70.70%、4回目接種率50.87%、5回目接種率29.66%	R2決算	必要性	A
			10,884		
			R3決算	効率性	A
			412,611		
			R4決算	有効性	A
283,016					
R5予算					
162,694					
	事業開始年度	R2			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	見直し	定期予防接種の対象者を中心としたワクチンの円滑な接種を実施するとともに、国の動向に注視しつつ、状況に応じて必要な措置を講じていく。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
18	傷病手当金（国保特会） 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした国民健康保険の被保険者のうち被用者に対し、感染拡大防止の観点から仕事を休みやすい環境を整備することを目的に傷病手当金を支給するもの	・支給人数：49人 ・支給金額：1,315,232円 国の財政支援：10/10	R2決算	必要性	B
			20		
			R3決算	効率性	B
			344		
			R4決算	有効性	B
1,316					
R5予算					
1,663					
	事業開始年度	R2			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	見直し	令和5年5月8日からコロナウイルスが5類に移行され、同日以降の傷病手当金に対する国の財政支援が終了することに伴い、日田市においても同日以降の休暇に対する傷病手当金の支給は行わない。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
19	保健事業費（国保特会） 国保加入者の健康増進、ひいては国保医療費の適正化を図るために実施するもの	・国保ドック事業：1,587人 ・早期介入事業（39歳以下健康診査） 受診者数：46人 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病予防対策委員会 2回開催（対象者2名事例検討） ・訪問保健指導事業：訪問件数：1,666件 ・ジェネリック差額通知：1,978通 ・医療費通知：43,499通 ・特定健診受診率向上事業：キャンサースキャンに委託し、受診行動に応じた勧奨通知を実施 19,437人	R2決算	必要性	A
			58,815		
			R3決算	効率性	A
			60,738		
			R4決算	有効性	A
56,106					
R5予算					
67,413					
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	各種事業を引き続き実施し国保加入者の健康管理及び医療費の適正化を図る必要がある。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
20	特定健康診査等事業（国保特会） 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度から個別健診の医療機関は、県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診を実施している。 R4年度（見込み） 特定健診 3,702人/10,701人受診（34.6%）見込 特定保健指導 226人/380人実施（59.5%）見込	R2決算	必要性	A
			27,406		
			R3決算	効率性	A
			34,985		
			R4決算	有効性	A
28,587					
R5予算					
43,270					
	事業開始年度	H20			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和5年5月からコロナウイルスが5類に移行されることから、特定健診受診者の受診控えは改善されると想定されるため、現在行っている受診勧奨を継続して実施する。また、日田検診センター等の健診実施機関と連携しながら、住民が健診を受けやすい環境整備を工夫し、事業を推進する。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
21	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容としたまつりの実行委員会へ負担金を支出するもの。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントについては中止し、福祉、敬老、スポーツ等で功績のあった101名と2団体に対する表彰式典等を実施した。	R2決算	325	必要性	B
			R3決算			
			R4決算	275	効率性	A
			R5予算			
			事業開始年度	H9	800	有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	当面は現行どおりとするが、今後も各種団体に開催に関する意見聴取を行い、イベント内容の精査を行いながら実施する。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課			
22	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルピア）の施設維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R2決算	19,250	必要性	
			R3決算			
			R4決算	19,402	効率性	
			R5予算			
			事業開始年度	H17	21,861	有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
			社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課			
23	総合保健福祉センター設備改修事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルピア）内のキュービクル設備の改修工事を行うもの。	・キュービクル設備改修事業費 3,190,000円 事故を未然に防ぐ対策を行うことができた。	R2決算	2,478	必要性	A
			R3決算			
			R4決算	2,387	効率性	A
			R5予算			
			事業開始年度	RI	3,190	有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	継続して計画的な改修を行い、事故を未然に防ぎ、利用する住民の安全を確保する。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課			
24					必要性	
					効率性	
			事業開始年度			有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
25					必要性	
					効率性	
			事業開始年度			有効性
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	地域医療の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	住民の安心・安全
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	救急医療、へき地医療など安心できる医療体制の充実 健康危機管理体制の充実
------------------	-----------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
休日・夜間診療開設日数（日）	定住自立圏共生ビジョン	365	R1	365	365	365	365		達成
圏域内の中核病院の維持（機関）	圏域地域持続的発展計画	1	R1	1	1	1	1		達成
へき地診療所数（箇所）	担当課調べ	2	R1	2	2	2	2		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
 全ての指標において目標は達成しているため、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

2箇所の診療所については、医療機器の購入や施設の修繕を行うことにより充実を図り、赤字分については一般会計より繰入を行い2診療所体制の維持に努めた。また、休日の医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

へき地における医療提供体制の確保を図るため、2診療所の維持に努めたが、上津江診療所については土砂災害警戒区域に位置していることから、安全性の確保のために早急に移転を進める必要がある。
 夜間・休日当番医については日田市医師会に委託し365日実施し、救急医療体制を確保することができた。
 また、済生会日田病院においても緊急医療体制を維持するための補助金を交付した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も引き続き関係機関と連携を取りながら、休日・夜間の救急医療や診療所の維持によるへき地医療など、医療提供体制を維持する。感染予防対策のため、状況に応じて、感染対策用品の備蓄など必要な措置を講じる。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

休日・夜間診療開設日数や診療所数、中核病院の維持の測定指標についてはすべて目標値を達成することができ、休日・夜間の救急医療や診療所の維持によるへき地医療の確保など、医療提供体制を維持していることから、住民の安心・安全には概ねつながっているものと考えられる。
 今後も、休日・夜間当番医開設、診療所数、中核病院の維持について、引き続き関係機関との連携をとり、医療提供体制の確保に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健衛生給務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円（4回）	R2決算	必要性	
			1,108		
			R3決算	効率性	
			1,045		
			R4決算	有効性	
	1,023				
R5予算	1,192				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	在宅当番医制委託事業 日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するもの。また、県が行う在宅歯科当番医制で玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の歯科当番医を配置するもの。	・休日・夜間当番医委託料 4,072,000円 ・日田歯科医師会休日当番医制補助金 187,000円	R2決算	必要性	
			4,382		
			R3決算	効率性	
			4,292		
			R4決算	有効性	
	4,259				
R5予算	4,423				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3	診療所事業特別会計繰出金 東浜診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの	診療所歳出：142,299,672円 診療所歳入：54,312,954円 繰入金：87,986,718円 県支出金：21,262,000円	R2決算	必要性	
			68,935		
			R3決算	効率性	
			74,837		
			R4決算	有効性	
	87,987				
R5予算	109,225				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
4	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費	運行単価：264,100円 運行回数：福岡県ドクターヘリ 28回 大分県ドクターヘリ 5回	R2決算	必要性	A
			5,196		
			R3決算	効率性	A
			6,681		
			R4決算	有効性	A
	7,395				
R5予算	6,603				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	この事業を継続して実行することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制を確立させる。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
5	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金	・補助金 $59,800円 \times 1.1 \times 12月 \times 1/2 = 394,680円$	R2決算	必要性	A
			395		
			R3決算	効率性	A
			395		
			R4決算	有効性	A
	395				
R5予算	395				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	引き続き関係機関と連携して在宅医療の推進のため、システムの活用が図られるよう協力していく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	感染症予防対策事業 新型コロナウイルス感染症の予防、まん延の防止に取り組むために必要な経費	・抗原検査キットなど消耗品費：768千円	R2決算	必要性	A
			71,654		
			R3決算	効率性	A
			5,310		
			R4決算	有効性	A
	768				
R5予算	809				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	見直し 感染症予防対策のため、状況に応じて必要な措置を講じていく。		評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
7	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金	・補助単価：71,450円 ・運営日数：休日72日+夜間365日=437日	R2決算	必要性	
			31,223		
			R3決算	効率性	
			31,223		
			R4決算	有効性	
	31,223				
R5予算	31,366				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	現状維持 今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図る。		評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
8	小児救急医療支援事業 休日および夜間における小児救急患者の医療の確保を図るため、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付するもの	・補助単価：13,570円（オンコール体制） ・運営日数：365日	R2決算	必要性	A
			4,953		
			R3決算	効率性	A
			4,953		
			R4決算	有効性	A
	4,953				
R5予算	4,966				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	現状維持 今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図る。		評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
9	診療所事業 東溪・上津江両診療所の維持により、無医地区の解消及びへき地医療の充実を図るための経費	【東溪診療所】 診療件数：2,342件 往診件数：46件 【上津江診療所】 診療件数：4,879件 往診件数：50件	R2決算	必要性	
			45,367		
			R3決算	効率性	
			39,994		
			R4決算	有効性	
	42,718				
R5予算	52,382				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	現状維持 今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図る。		評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
10			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
			R4決算	有効性	
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性	現状維持 今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図る。		評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	地域のつながりづくり	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	地域内での交流の促進及び地域活動の担い手の確保 活動拠点の確保及び地域活動の情報提供 学校教育及び社会教育における福祉教育の推進
------------------	------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
地域住民の交流の場数（回）	担当課調べ	218	R1	213	122	183	221		達成
ボランティア協力校の指定数（校）	担当課調べ	20	R1	20	21	21	19		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）
ボランティア協力校の指定数は、目標に1校足りなかったものの、週一集いの場やミニデイの数は前年を上回っており、目標値を達成することができ、地域交流の促進や担い手の確保に向けたきっかけづくりへとつながったことから「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
地域のつながりづくりなどの地域福祉の推進を支援するため、地域に密着した福祉課題の発見と解決を図ることを目的とした地域懇談会の開催や地区社協との協議を通じた生活課題等の把握、各地区社協によるミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などの地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んでいる社会福祉協議会に補助金を交付し、地域の交流の場の増加に向けた支援を行った。
また、日田市遺族会連合会に補助金を交付し、平和意識の醸成や伝承等への取組に支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
地域の交流の場数については、社会福祉協議会が交流の場を設定したことにより、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する保護者の不安解消などが図られ地域福祉推進につながっている。特に介護予防も関しては、広報紙の特集記事の掲載や、地域包括支援センター等の声掛けにより、口コミで広がり、交流の場の増加につながった。
ボランティア協力校の指定数については、目標値を下回ったものの、一定程度の実績値をあげることができ、地域活動の未来の担い手確保につながっている。
また、学校教育における総合的な学習の時間を用いた福祉施設とのZoomを用いた交流学習の実施や、公民館による各教室の中で障がいテーマとした講座を開催するなど、福祉教育の推進に取り組んだ。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を国は提唱しており、高齢化・過疎化が進行する本市でも地域共生社会の実現は市の目指すべき姿である。そのため、市とともに地域福祉を推進する社会福祉協議会を今後も支援し、高齢者や子ども、その親、学生等の多世代が食事や学習活動などを通じて交流するサロンなどの事業にも取り組めるよう連携を強めていく。
ボランティア協力校の指定数についても、地域活動の担い手確保につながるため、継続して取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

度重なる災害等により地域における住民同士のつながりの重要性は浸透してきている一方で、新型コロナウイルスの影響により、これまで実施していた地域の行事やサロンなどの交流の場は減少した。
地域住民が抱える課題は年々複雑化・複合化しており、表面化しにくい困難なケースも増えている中で、地域住民の交流や共助の取り組みはこうした課題の解決に必要な不可欠であることから、今後も地域のつながりづくりの推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R2決算	A
			41,675	
			R3決算	B
			41,675	
	R4決算	B		
41,675	B			
R5予算		B		
41,300	B			
事業開始年度		H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域に根ざした活動を行う社協の存在は市における地域共生社会の実現に必要不可欠であることから、今後も社協に対する補助を行いながら、地域福祉の推進を図る。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
2	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰などの各種事業の取組を行う団体に対し補助を行うもの	日田市遺族会連合会の活動に対する補助事業	R2決算	A
			908	
			R3決算	B
			908	
	R4決算	B		
908	B			
R5予算		B		
908	B			
事業開始年度		HI		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、会員が減っても英霊の顕彰等は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
3	大分県原爆被害者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の生活福祉の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対し補助を行うもの。	被爆者健康相談会を開催することで対象者の健康に関する不安の解消や生活の維持向上が図られた。	R2決算	A
			34	
			R3決算	B
			34	
	R4決算	B		
34	B			
R5予算		B		
34	B			
事業開始年度		H16		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、被爆体験の継承は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。		福祉保健部社会福祉課	
4			R2決算	
			R3決算	
	R4決算			
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持				
5			R2決算	
			R3決算	
	R4決算			
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持				

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	②	支えあう地域づくり	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	ボランティア、NPOの育成及び活動支援 地域福祉の担い手の育成及び活動支援
------------------	------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数（日）	担当課調べ	170	R1	161	145	151	151		未達成
ボランティア講座受講者・ボランティア体験者数（延べ）（人）	担当課調べ	200	R1	187	2,495	0	41		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）
民生委員児童委員の活動日数は、昨年と同値であり目標に届かず、また、ボランティア講座は、受講者（参加者）が目標値に届かなかったため、「進展が大きくない」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

地域福祉を担う人材の育成を支援するため、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座等を実施している社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉の担い手の増加に向けた支援を行った。
また、地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域においてきめ細かな支援活動が推進できるよう、日田市民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ボランティア講座については、令和4年度は一般市民向けの講座ではなく、関係機関等を対象とした研修会とし、対象者を限定したことから、目標値を下回ったものである。
民生委員児童委員の活動日数については、新型コロナウイルスの影響による活動の制限もあり目標値には届かなかったが、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたる。地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。さらに、学校や公民館を通じて行った福祉教育は、年齢や性別、障がい等の有無に関わらず、お互いを尊重し理解を深めることに繋がっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域福祉の担い手であるボランティア同士の連携を強化するため、災害ボランティアネットワークなどの関係団体による連絡体制を維持しながら、社会福祉協議会による事業の継続を支援するとともに、福祉委員の援助による民生委員の負担軽減や複雑化する生活福祉課題に対する人材育成などについても社会福祉協議会と連携していく。
民生委員児童委員の活動は福祉だけでなく、災害、行政事務の支援など、年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。なお、民生委員は活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などから手不足が深刻化しており、補助額については、活動に見合うよう検討する必要がある。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年に大規模災害による災害ボランティアを受け入れたが、新型コロナウイルス感染症流行による制限もあり、ボランティア講座等について思うような開催ができなかった。しかしながら、今後も進行する少子高齢化には、地域全体で支えあう意識の醸成が必要不可欠であり、引き続きボランティア、NPOの育成・支援を継続していく。
また、地域の抱える諸問題は複雑化・複合化しており、民生委員児童委員の活動は年々重要性が増しているが活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などから手不足が深刻化していることから、活動に見合う支援を検討する必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R2決算	必要性	A
			41,675		
			R3決算	効率性	B
			41,675		
			R4決算	有効性	B
	41,675				
R5予算	41,300				
事業開始年度	H17	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 地域に根ざした活動を行う社協の存在は市における地域共生社会の実現に必要不可欠であることから、今後も社協に対する補助を行いながら、地域福祉の推進を図る。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
現状維持					
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 151日 ※日田市民生委員定数 203人(うち、欠員6人)	R2決算	必要性	A
			24,178		
			R3決算	効率性	B
			24,610		
			R4決算	有効性	A
	24,650				
R5予算	24,610				
事業開始年度	S37	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 動日数については、コロナ禍での活動の制限もあり目標値には届かなかったが、その活動は、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、地域住民の安心・安全につながっており、地域福祉の推進が図られている。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
現状維持					
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
現状維持					
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
現状維持					
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
現状維持					

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	身近な相談体制づくり	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	関係機関との連携強化等による相談機能の充実 要保護者への公正かつ適切な支援 要保護者及び生活困窮者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援 地域福祉情報の積極的な提供
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
自立相談支援機関の相談件数（件）	担当課調べ	900	R1	926	1,468	1,464	934		達成
生活困窮者の就労者数（人）	第6次日田市総合計画	10	R1	11	15	24	14		達成
就労を得る者（人）	担当課調べ	15	R1	18	14	17	9		未達成
就労により自立する世帯（世帯）	担当課調べ	5	R1	4	5	6	3		未達成
要保護者の面接相談件数（件）	担当課調べ	150	R1	247	241	155	182		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）

生活保護に至る前の生活困窮者に対する相談及び就労の支援については目標が達成された。一方、被保護者に対する就労支援について、「就労を得る者」、「就労により自立する世帯」とも目標を達成することが出来なかったものの、今後は新型コロナウイルス感染症も5類に移行されたことで多様な求人が増えることが考えられることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

自立相談支援機関において、生活保護に至る前の生活困窮者への就労支援や長期間の失業などで直ちに一般就労を求めることが難しい方への就労準備支援など自立を促進する支援に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入が減少した生活困窮者へは自立支援給付金や住居確保給付金の給付を行うと同時に自立相談支援機関による就労支援も行っている。また、生活保護の被保護者の中で、就労意欲のある方や就労可能な方に対して、就労支援員がハローワークと連携し、保護開始時や離職後すぐに就労支援を行うことで、対象者の就労意欲を低下させることなく再就職につなげることができるよう積極的な就労支援を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・自立相談支援機関の相談件数について、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなる中、緊急小口資金や総合支援資金等のコロナ関連支援策に伴う、一過性の相談件数は減少したものの、引き続き生活に困窮する方の相談支援を継続的に行ったことで目標を達成することができた。
- ・生活保護に至る前の生活困窮者の就労者数については、継続的な相談支援事業から就労支援に繋がったことで14名の就労に結びつき目標を達成することができた。
- ・就労を得る者及び就労による自立する世帯については、生活保護被保護者に対するケースワーカーと就労支援員が連携し継続的な相談支援を行ったが、60歳代前後の支援対象者の就労可能な求人がコロナの影響もあり少なく目標をともに達成することができなかった。
- ・要保護者の面接相談件数については、生活保護制度等のポスターを作成し福祉事務所や各振興局等に掲示し相談しやすい環境づくりに努めたことで目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の生活困窮者からの相談支援や就労支援などについては、引き続き日田市社会福祉協議会に委託し実施する。また、ひきこもり問題については、関係機関との連携を図り、相談支援体制の充実を図る。
生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても引き続き支援員を配置し、ケースワーカーと連携した支援を行う。
地域福祉情報については、広報紙やホームページ、SNSを活用した情報発信を積極的に行い、市民が情報を得やすいよう情報提供の充実に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等により、生活保護に至る前の生活困窮者への支援を行ってきた。また、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期においては、相談支援により各種資金や住居確保給付金に繋ぐなどの支援を行った。社会の多様化により、様々な悩みを持つ方が今後多くなることが考えられることから、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等を継続するとともに、ひきこもりに関する課題についても必要に応じて相談支援体制の充実も図っていく必要がある。
生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても、引き続き就労支援員を配置し、ケースワーカーと連携した支援により自立を促進していく必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費	・就労支援による実績 就労支援対象者：14名 就労収入を得た者：9名 就労に伴い自立した世帯：3世帯 保護費抑制額：3,729千円	R2決算	必要性	A
			2,252		
			R3決算	効率性	A
			2,362		
			R4決算	有効性	B
	2,524				
R5予算	2,693				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響の少なくなり就労環境も改善されるものと考えられる。今後も就労支援員とケースワーカーが連携し就労により自立できるよう支援を行う必要がある。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費	・面接相談員配置数 2名 ・相談件数 182件	R2決算	必要性	A
			4,572		
			R3決算	効率性	A
			4,729		
			R4決算	有効性	B
	5,106				
R5予算	5,188				
事業開始年度	H26	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	福祉に関する専門的知識を有する面接相談員を配置することにより、生活保護のスムーズな申請の援助と申請に至らないケースにおいても相談者の課題に対し他の福祉サービスへつなぐなどの対応を行うことが出来るため今後も必要である。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員との雇用と嘱託医との委託契約に係る経費	・嘱託医1名：週1回 ・業務委託医1名：月1回 ・会計年度任用職員：1名	R2決算	必要性	
			6,051		
			R3決算	効率性	
			5,823		
			R4決算	有効性	
	6,207				
R5予算	6,639				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
				社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費	・資格点検対象総数：17,202件 ・内容点検対象総数：15,039件 ・容認・返戻金額：11,657,645円	R2決算	必要性	
			2,475		
			R3決算	効率性	
			2,498		
			R4決算	有効性	
	2,640				
R5予算	2,799				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
				社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費	・行旅人数実績：2人 ・行旅死亡人：1人	R2決算	必要性	
			226		
			R3決算	効率性	
			3		
			R4決算	有効性	
	230				
R5予算	261				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
				社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの	・福祉事務所内研修実績：1回開催	R2決算	必要性	
			40		
			R3決算	効率性	
			40		
			R4決算	有効性	
	55				
R5予算	306				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
7	扶養義務調査推進事業 生活保護の捕捉性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い、保護の適正な実施の推進を図るもの	・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、訪問調査は行わなかった。	R2決算	必要性	
			38		
			R3決算	効率性	
			38		
			R4決算	有効性	
	38				
R5予算	238				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
8	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの	・調査件数：2,435件	R2決算	必要性	
			293		
			R3決算	効率性	
			293		
			R4決算	有効性	
	293				
R5予算	293				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
9	生活保護法施行事業 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。その者が健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う	・受給者数：722人（年平均） ・受給世帯数：594世帯（年平均）	R2決算	必要性	
			1,354,274		
			R3決算	効率性	
			1,316,079		
			R4決算	有効性	
	1,287,694				
R5予算	1,325,837				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
10	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの	・相談者受付件数 延べ934件（新規相談者数 202人） ・支援調整会議の開催：5回（11件のケースを検討） 【支援調整会議による評価実績】 社会参加につなげたもの：3人	R2決算	必要性	A
			21,182		
			R3決算	効率性	A
			29,687		
			R4決算	有効性	B
	25,430				
R5予算	20,579				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	生活困窮者からの相談内容も相談者のみの課題（悩み）だけではなく同居の家族も含むものが多く、引き続き関係機関と連携した生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の役割は大きくなっていく。また、相談支援事業以外の家計改善や就労準備支援についても複雑化する相談内容に対応する支援メニューとして継続して実施する必要がある。		社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	中国残留邦人等支援事業	・支援対象者 2世帯（中国残留邦人1人、配偶者2人） 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うもの	R2決算	必要性	
	4,534				
	R3決算		効率性		
	3,476				
	R4決算		有効性		
	2,888				
R5予算	3,313				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
12	被保護者健康管理事業	・健康診断受診勧奨及び頻回受診者への指導。 被保護者の健康状態を分析し、生活習慣の指導を行うことにより、生活習慣病等の悪化を未然に防ぎ、医療扶助費を抑制するもの	R2決算	必要性	
	484				
	R3決算		効率性		
	396				
	R4決算		有効性		
	396				
R5予算	396				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
13	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
14	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
15	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課、総務部総務課
	主要施策	④	暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長 衣笠雄司、総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	住民交流事業の促進
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	安心して外出できる環境整備 地域で支えあうためのネットワークづくり 成年後見制度の活用など権利擁護の推進 ユニバーサルデザインの推進
------------------	-----------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市民後見人養成研修受講済者数（累計）（人）	担当課調べ	35	R1	22	35	43	53		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進が図られた。また、市民後見人養成研修の受講者数は目標値を上回っており、福祉意識の醸成が図られているため、「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
民生委員と協力し要援護者台帳の整備に取り組み、災害時の避難行動支援や平常時における地域の見守り活動に活用するとともに、自主防災会等へ災害時要配慮者の避難行動について講義を行うなど、地域で支えあうためのネットワークづくりに取り組んだ。
また、権利擁護の推進を図るため、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進を担う「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、市民後見人を養成した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
市民後見人養成研修受講済者数については、認知症の可能性がある高齢者や単独世帯の高齢者・障がい者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用への関心は高まっており、成年後見センターによる地域への広報・啓発活動により受講者数の増加にもつながっている。市民後見人は、住民同士という身近な関係を生かし、その人の生活に寄り添う支援が期待でき、判断能力が不十分な人の権利を擁護、支援する効果が得られるとともに、住民同士で支えあうコミュニティづくりに繋がった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、民生委員など地域との連携により、高齢者見守りネットワークの充実や災害時要援護者台帳の整備など、地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。
また、成年後見制度に関する専門的な相談や、家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、法律・福祉の専門職団体や関係機関による「協議会」を設置するとともに、その運営及び権利擁護支援の必要な人を発見して適切な支援に繋げる地域連携（地域連携ネットワーク）の中心となる中核機関を設置し、地域における成年後見制度に関する連携・対応強化に継続的に取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

市民後見人については、継続した要請活動を行い、目標を達成した。
住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。
また、成年後見制度に関する連携・対応強化にも継続的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	成年後見制度法人後見支援事業 成年後見制度の利用促進を図るため、権利擁護支援が必要な方の発見、相談受付等を行う「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、運営を行うもの	・相談件数 130件 ・新規受任件数 5件 ・市民後見人養成講座修了者数 10名	R2決算	A
			8,279	
			R3決算	A
			9,401	
			R4決算	
9,998				
R5予算				
9,992				
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
拡充		市民に成年後見制度を広く周知し、利用を促進するための取り組みとして、地域連携ネットワーク会議を開催していく。	社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 151日 ※日田市民生委員定数 203人（うち、欠員6人）	R2決算	A
			24,178	
			R3決算	A
			24,610	
			R4決算	
24,650				
R5予算				
24,610				
事業開始年度		S37		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		動日数については、コロナ禍での活動の制限もあり目標値には届かなかったが、その活動は、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、地域住民の安心・安全につながっており、地域福祉の推進が図られている。	社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
3	高齢者見守り支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの	○災害時要援護者登録台帳登録者数 1,778名 ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,229名 6,384世帯	R2決算	A
			1,740	
			R3決算	A
			1,724	
			R4決算	
3,936				
R5予算				
6,785				
事業開始年度		H24		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		緊急医療情報キットの配備については民生委員の平時の見守り活動の中で必要な人に対して整備を行っていく。個別避難計画の作成に関しては、令和5年度以降優先度の高い方から作成し、地域での要配慮者の避難支援の体制づくりを進めていく。	長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課	
4	ウクライナ避難者生活支援事業 ロシアによる軍事侵攻により日田へ避難してきたウクライナ避難者の生活を支援するもの。	・避難者の受け入れ表明（令和4年3月） ・避難者6名の受け入れ（4月） 日田到着（4月10日） 市営住宅入居（4月11日） ・避難者2名の帰国（2月） ・支援の内容 市営住宅の無償提供（2戸）、上下水道料金の免除、wifiルータ2台及びiPad3台の貸与 NPO法人を主体とした募金の活用、その他生活全般に係る支援（保健・医療、就労、教育など）	R2決算	A
			R3決算	B
			R4決算	
661				
R5予算				
489				
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		現在も避難者4名が生活を続けている。当初から永住希望ではなく祖国帰郷の思いがあるため、帰郷できるまでの間、引き続き、NPO法人とともに支援を行う。	総務課長 戸山孝徳 総務部総務課	
5			R2決算	
			R3決算	
			R4決算	
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	①	幼児期における教育・保育施設の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	教育・保育施設等の提供体制の確保 教育・保育施設等の環境整備
------------------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
私立教育・保育施設数（施設）	担当課調べ	27	R1	24	24	24	25		未達成
保育士等就職応援金交付人数（人）	担当課調べ	24	R1	21	22	17	17		未達成
施設整備費補助対象施設数（施設）	担当課調べ	1	R1	3	1	1	1		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）
保育士等就職応援金の新規交付人数及び私立教育・保育施設数については目標には達してはいないものの、朝日こども園の移管が完了したことや、施設整備費補助対象施設数においては目標達成しており、おおむね目標に近い実績を達成出来たため「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
保育士等確保定着事業については、就職フェアの開催は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2、3年度に引き続き未実施となったが、市内のこども園等に就職し要件を満たした者に対する就職応援金は引き続き支給を行っており、保育士確保が図られている。
施設整備にかかる補助については、カトリック日田幼稚園の防犯カメラ等の設置に対して補助を行うことで、教育・保育環境の充実に図った。
民間の力を活用しつつ保育環境の改善を図るため、朝日こども園を令和4年度から民間移管した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
就職応援金の新規交付人数は目標を達成できなかったが、2年以上継続して正職員として勤務した者への追加交付を行うなど、市内の認定こども園等における保育士の確保を図ることができた。
施設整備にかかる補助については、1施設に対し防犯カメラ等の設置を行うことで、子どもの安全な教育・保育環境の充実に図ることができた。
私立教育・保育施設について、指定管理施設については、受託法人による継続的な運営や保育士等の安定した雇用が保障されにくいことから、民間移管を進め、令和4年度中に民間移管の手続きを完了することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

教育・保育の環境の充実に図るため、引き続き教育・保育施設の整備に対する補助を行っていく。
就学前児童の減少と土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）や土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されている「すぎっ子こども園（上津江地区）」と「なかつえ保育園（中津江地区）」をより安全な場所へ統合移転し、令和6年度開所に向けて準備を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

就職応援金については、2年以上継続して正職員として勤務した者への追加交付を行うなど、市内の認定こども園等における保育士の確保を図ることができたため、令和4年度で新規交付は終了した。
施設整備にかかる補助については、毎年1施設に対して行い、子どもの安全な教育・保育環境の充実に図ることができた。
私立教育・保育施設の中で、指定管理施設については5年ごとに更新手続きを行うため、受託法人による継続的な運営や保育士等の安定した雇用が保障されることから民間移管を進め、「民間移管」の方針であった3施設全てにおいて、民間移管の手続きを完了することができた。
今後も、保育施設の整備教育・保育の環境の充実に図るため、改修・改築等が必要な施設について、国の補助制度を活用しながら、整備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園への給付を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 給付施設、延児童数 私立保育園（6施設） 2,522人 市外公立（2施設） 26人 認定こども園（18施設） 20,950人 小規模・事業所内保育事業（2施設） 258人 費目、事業費 委託料 336,246,470円 扶助費 2,275,666,967円 	R2決算	必要性	A
			2,598,425		
			R3決算	効率性	B
			2,520,159		
			R4決算	有効性	A
	2,611,914				
R5予算	2,739,979				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	共働き家庭の増加・核家族化等により、保育の質の充実を図る必要がある。事業を継続し、教育・保育機能の充実に努める。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある認可法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの	<ul style="list-style-type: none"> 給付施設、延児童数 認定こども園（2施設） 2,035人 小規模保育事業（1施設） 84人 費目、事業費 委託料 233,195,575円 修繕料等 695,200円 	R2決算	必要性	A
			350,042		
			R3決算	効率性	B
			340,547		
			R4決算	有効性	B
	233,891				
R5予算	68,110				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	平成31年4月から丸の内こども園、令和4年4月から朝日こども園を民営化し、令和5年4月から日隈こども園を民営化する手続きを行い、民間移管の方針であった3施設の民間移管は完了した。令和5年度以降は、現2施設を適切に委託・運営していく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
3	公立教育・保育施設整備事業 老朽化した施設の建替えや利用者の減少が進む施設について統合などを検討し、公立教育・保育施設の適正な整備と効率的な運営を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 中津江地区福祉施設整備実施設計業務（中津江ホール解体及び新こども園新築） 令和4年度執行分 5,148,500円（R3繰越） 旧中津江ホール解体及び中津江認定こども園新築工事 令和4年度執行分 108,492,000円 	R2決算	必要性	B
			R3決算	効率性	B
			2,205		
			R4決算	有効性	B
	113,641				
R5予算	131,199				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	中津江地区認定こども園については、令和6年4月の供用開始に向け、スムーズな移行ができるよう、現場と連携しながら進めていく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
4	社会福祉法人等施設整備費補助事業 こども園や保育園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対し補助するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体 学校法人 大分カトリック学園 対象施設 認定こども園カトリック日田幼稚園 補助金額 821,000円 実績 821,000円 	R2決算	必要性	B
			274,977		
			R3決算	効率性	B
			35,150		
			R4決算	有効性	A
	821				
R5予算	0				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	子どもの安全な教育・保育環境を確保するために、改修・改築等が必要な施設について、国の補助制度を活用しながら、整備を進めていく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
5	保育士等確保定着事業 市内の認定こども園等に就職し、要件を満たした者に対し就職応援金を支給するもの。また、市内の認定こども園等への就職に向けた説明会を開催するもの	<ul style="list-style-type: none"> 就職応援金（1人5万円） 交付決定者：29人（新規17人、継続12人） 就職フェアは新型コロナウイルス感染症予防のため中止 	R2決算	必要性	B
			1,600		
			R3決算	効率性	B
			1,400		
			R4決算	有効性	B
	1,474				
R5予算	866				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	優秀な人材の確保のためにも、就職フェアの実施は継続するものの、市内の認定こども園等における保育士は充足しつつあることから就職応援金については見直しが必要。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	保育料徴収委託事業 保育料の徴収業務を各保育園に委託することにより、徴収率の向上を図り、質の高い保育サービスを提供するための礎となる安定的な財源確保を行うもの	・委託先 10園（私立・指定管理施設） ・実績件数 202件 ・委託料 101,000円	R2決算	B
			234	
			R3決算	B
			239	
			R4決算	B
	101	B		
R5予算	0			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	保育料の完全無償化により、令和5年度より廃止。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
7	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを受受できる環境を整備するもの	・市直営の公立教育・保育施設4園の運営費 事業費 36,592,167円 （事業費の主なもの） 会計年度職員報酬 6,134,060円 消耗品費 2,605,026円 光熱水費 4,302,970円 修繕料 1,876,611円 賄材料費 12,092,822円	R2決算	B
			37,010	
			R3決算	B
			37,339	
			R4決算	B
	36,593	B		
R5予算	41,619			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
8	保育所等における感染症予防対策事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のための備品購入等を行った教育・保育施設（公立を除く）に対し補助を行うもの	・保育所等における感染症予防対策事業補助金 交付金額 8,510,596円 交付件数 20件	R2決算	B
			17,434	
			R3決算	B
			8,988	
			R4決算	B
	8,511	B		
R5予算	10,900			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、事業の継続を検討する。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
9	幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業 物価高騰による各幼児教育・保育施設の賄材料費増額分の負担を支援し、保護者の負担軽減を図るもの	・幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業費補助金 交付金額 11,652,000円 交付件数 27件	R2決算	B
			R3決算	B
			R4決算	B
	11,652	B		
R5予算	0			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	「物価高騰総合緊急対策」として、令和4年度のみ事業である。しかしながら、食料品に限らず、電気やガスなどの物価高騰の傾向が続いていることから、幼児教育・保育施設の運営のための支援策は、必要に応じて検討していく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
10	保育所等における業務効率化推進事業 保育所などにおけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るもの 病児保育事業は、大分県主導で広域化が進んでおり、本補助金においてシステムを県内統一で利用することで、利用者の利便性向上、施設側の予約状況・キャンセル確認の負担軽減を図るもの	・保育所等業務効率化推進事業費補助金 保育所等のICT導入補助（補助率 国1/2、市1/4） 交付金額 3,703,064円 交付件数 5件 病児保育事業のICT導入補助（補助率 国1/2、市1/4） 交付金額 487,473円 交付件数 1件	R2決算	B
			R3決算	B
			R4決算	B
	4,190	B		
R5予算	550			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	保育士を確保する上で、働きやすい環境の構築や保育士の負担軽減のための業務改善に今後も引き続き取り組む必要がある。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	②	地域における子ども・子育て支援の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	就学前の子どもに対する子育て支援の充実 延長保育や一時預かり等の各種保育サービスの推進 病児・病後児保育サービスの提供 放課後児童クラブの設置や既存クラブの環境改善 子どもの新たな居場所づくりへの支援
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
利用者支援専門員設置数（箇所）	子ども・子育て応援プラン	1	R1	1	1	1	1	1	達成
延長保育事業の実施設数 標準（園）	担当課調べ	17	R1	16	17	15	13		未達成
延長保育事業の実施設数 短（園）	担当課調べ	22	R1	21	26	25	24		達成
一時預かり（一般型）実施設（園）	担当課調べ	28	R1	30	29	29	29		達成
病児・病後児保育施設数（園）	第6次日田市総合計画	3	H27	1	3	3	3		達成
放課後児童クラブ設置数（箇所）	第6次日田市総合計画	19	R1	17	17	18	18		未達成
障害児保育対象児童数（人）	担当課調べ	10	R1	16	14	7	5		未達成
子ども居場所の設置数（箇所）	担当課調べ	4	R1	0	0	2	3		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）

放課後児童クラブ設置数は運営組織の設立について進展せず、延長保育事業、障害児保育対象児童数については、対象児童の有無により実績をあげることができなかったものの、目標に近い実績があがっており、利用者支援専門員設置及び一時預かり（一般型）の実施設数、病児・病後児保育施設数については目標達成しているため、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

日田中央病院では、病気の回復期には至っていないが、当面の病状の急変は認められない場合に行う病児保育事業を、丸の内こども園とおおやまこども園では、病気の回復期だが、集団での生活ができない場合に行う病後児保育事業を、それぞれ行った。
一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、子育て世帯や園利用保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。
放課後児童クラブの保護者や支援員の負担軽減を図るため、ICT化の推進や各クラブの実情に応じたサポート職員の導入、巡回支援アドバイザーの派遣を展開するなど、クラブ運営の課題解決を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

病児・病後児保育事業について、依然として病児保育に関しては利用ニーズが高いが、病後児保育に関しては利用ニーズが低い。
子ども居場所の設置数は、目標値は達成しなかったものの、目標値に近い設置に達したほか、今後の設置に向けての相談等も数件受けた。延長保育事業、障害児保育対象児童数については、対象児童の有無により実績をあげることができなかった。
放課後児童クラブ設置について、未設置の地区からの希望はあるものの、運営組織の設立について新型コロナウイルス感染症の影響で、話し合いをすることもできなかったため、進展がなく、目標値に達することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の令和5年5月8日からの5類移行に伴い、病児・病後児利用者も少しずつ増えてくるのではないかと考えるが、今後の利用状況やニーズを把握していく必要がある。
子ども居場所づくりに関しては、今後も、広報等で継続して周知を行うとともに、関係機関と情報共有を行いながら事業の推進を行っていく。
障害児保育事業については、令和5年度から新たに保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師等の加配を行う施設に対し、人件費及び専門的な知識を学ぶための研修に係る費用の補助を行い、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の精神的な負担の軽減を図っていく。
放課後児童クラブの設置については、地域の実情に応じて対応していく。また、放課後児童クラブの保護者の負担軽減を図るため、運営主体の抜本的な見直しを行い、一括委託によるクラブの運営一元化を目指す。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

子どもの成長を関係機関が一体となって支援する総合的な支援体制等環境整備に向けては、検討委員会での議論を重ねるとともに、子育て支援体制に必要とされる役割や運営体制などについて、関係機関の職員による意見交換・意見集約を定期的に行った。引き続き人員配置や職員の連携体制などについて整理を進めていく。
病児・病後児保育事業については、病児は毎月一定程度の利用者がいるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっているが、両方とも必要な事業であり、継続して行っていく必要がある。
子どもの居場所づくりは、少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など地域のつながりが希薄化し、家庭・地域において居場所のない子どもが増えていることから、日田市においてもこどもの居場所づくりの推進を行う。
こども・子育て家庭への支援のため、今後も保育機能の充実等様々な子育て支援の充実を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	一時預かり事業（一般型） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの	・一時預かり事業補助金（一般型） 43,271,400円 ・実施園 25園（公立直営含む 29園） 認定こども園 18園（公立直営含む 21園） 保育園 7園（公立直営含む 8園） ・延べ利用児童数 3,287人（公立直営含む 3,519人） 認定こども園 2,808人（公立直営含む 2,835人） 保育園 479人（公立直営含む 684人）	R2決算	A
			42,632	
			R3決算	B
			41,099	
			R4決算	B
	43,272	B		
R5予算	B			
43,006				
事業開始年度	H14			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受け入れ体制(保育士の安定雇用等)を整え、本事業を継続していく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
2	一時預かり事業（幼稚園型） 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの	・一時預かり事業補助金（幼稚園型） 59,059,810円 ・実施園 23園(公立直営含む) ・延べ人数 80,531人 平日 66,363人 休日 3,222人 長期休暇 10,946人	R2決算	A
			59,670	
			R3決算	B
			60,275	
			R4決算	B
	59,060	B		
R5予算	B			
65,745				
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
3	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの	・日田中央病院病児保育室 利用児童数 238人 委託料 12,570,642円 負担金 9,000円（他市施設利用料負担金） ・丸の内こども園病後児保育室 利用児童数 2人 委託料 2,957,000円 ・おおよまこども園病後児保育室 利用児童数 6人 委託料 895,210円	R2決算	B
			16,579	
			R3決算	C
			16,742	
			R4決算	B
	16,432	B		
R5予算	B			
22,206				
事業開始年度	H16			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	病児保育室の利用ニーズは依然として高いが、病後児保育室の利用ニーズは低いままである。しかし、病後児保育室は利便性の点からも、市内中心部と周辺地域それぞれにあった方が望ましいため、継続して事業を続けていく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
4	障害児保育事業 保育が必要な障がい児（特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童等）で集団保育が可能な児童を受入れ、保育士の加配をしている施設に対し、補助するもの また、保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師の加配を行う施設に対し、人件費及び専門的な知識を学ぶための研修に係る費用の補助を行うもの。	・障害児保育事業補助金 5,929,000円 ・実施園 4園 ・対象児童 5名	R2決算	B
			13,843	
			R3決算	B
			7,269	
			R4決算	B
	5,929	B		
R5予算	B			
18,022				
事業開始年度	H15			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	現在、特別児童扶養手当受給対象者を受入れ施設には支援を行っており、今後も継続していく。また、医療的ケア児の保護者が入園を希望した際体制を整えていく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
5	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの	・延長保育事業補助金 保育標準時間 3,380,100円 保育短時間 4,984,500円 ・実施園 保育標準時間 13園 保育短時間 24園 ・利用延べ人数 保育標準時間 3,128人 保育短時間 6,464人	R2決算	B
			7,514	
			R3決算	B
			8,414	
			R4決算	B
	8,365	B		
R5予算	B			
8,172				
事業開始年度	H14			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	通常の保育時間を超えた延長保育は、保護者のニーズも高く、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 運営委託料 139,353,019円 児童厚生員人件費 2,605,441円 その他経費 6,486,289円 放課後児童クラブ設置数 18か所 延利用児童数 579名 放課後支援員キャリアアップ処遇改善クラブ数 15か所 	R2決算	必要性	A
			130,248		
			R3決算	効率性	B
			125,220		
			R4決算	有効性	B
148,445					
R5予算	186,796				
事業開始年度		H13			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		保護者や支援員の負担軽減を図るため、各クラブの実情に応じたサポート職員の導入や巡回支援アドバイザーの派遣を継続するなど、クラブ運営の課題解決を図っていく。 さらに、運営主体の抜本的な見直しを行うため、一括委託による放課後児童クラブの運営一元化を目指す。	こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
7	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 委託料 224,093円 委託団体 ホームスタート・ヒタ 活動実績 ホームビジタースキルアップ研修 10回開催 訪問数 6世帯 延べ38回訪問 	R2決算	必要性	B
			158		
			R3決算	効率性	B
			336		
			R4決算	有効性	A
225					
R5予算	1,518				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		家庭訪問型子育て支援事業や産後ケア事業、支援対象児童見守り強化事業、令和5年度から開始する子育て世帯訪問支援事業など対象者の状況やニーズに合った支援を行うことにより、子育て家庭の支援を行っていく。	こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
8	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 2,613,841円 利用者支援専門員 1名 相談件数 807件 	R2決算	必要性	B
			2,437		
			R3決算	効率性	B
			2,446		
			R4決算	有効性	A
2,614					
R5予算	2,682				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		多種多様な地域の子育て支援事業の中から、利用者や相談者のニーズに最適でふさわしいサービスを提供し続けており、今後も継続して事業を実施していく。	こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
9	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 145,953円 会員数（令和4年度末時点） お願い会員 127人 まかせて会員 89人 活動実績 保育施設等への送迎 47件 一時預かり 4件 	R2決算	必要性	B
			36		
			R3決算	効率性	B
			142		
			R4決算	有効性	B
146					
R5予算	236				
事業開始年度		H20			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		認定こども園等での一時預かりの増加等に伴い活動件数が減少しているため、事業の必要性について検討する。	こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
10	子ども・子育て支援事業計画推進事業 令和2年3月に策定した「第2期日田市子ども・子育て支援事業計画」に定める各種の計画数値について、子ども・子育て会議において進捗の報告を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 180,318円 (内訳) 報酬 150,000円 旅費 30,318円 会議回数 3回 	R2決算	必要性	A
			77		
			R3決算	効率性	B
			67		
			R4決算	有効性	A
181					
R5予算	3,883				
事業開始年度		H25			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市民ニーズに沿った各種子育てサービス等を効率的かつ計画的に提供するために、支援事業計画の進捗を確認することは必須である。	こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの	・丸の内子育て支援センター 事業委託料 8,398,000円 延べ利用人数 4,017人 ・ひのくま子育て支援センター 事業委託料 8,398,000円 延べ利用人数 1,998人	R2決算	必要性	B
			17,640		
			R3決算	効率性	B
			16,796		
			R4決算	有効性	B
	16,796				
R5予算	16,796				
事業開始年度	H9				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	現行の施設を活用し、引き続き、子育て中の親子の交流や育児相談ができる場所を提供し、子育て支援を行っていく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
12	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費	・事業費 20,121,340円 ・利用実績 中央児童館 8,922人 天瀬児童館 1,089人 大山児童館 989人 松原児童館 118人	R2決算	必要性	
			20,152		
			R3決算	効率性	
			18,754		
			R4決算	有効性	
	20,122				
R5予算	21,309				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
13	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費	・事業費 4,105,079円 ・利用実績 利用者数 3,028人 短時間託児 157人	R2決算	必要性	
			6,336		
			R3決算	効率性	
			4,162		
			R4決算	有効性	
	4,106				
R5予算	7,007				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
14	子どもの居場所づくり補助金交付事業 子どもの居場所づくりのため、食事の提供と学習支援や体験活動を実施する社会福祉法人等に対して、事業の立ち上げや実施に要する経費に対し補助金を交付するもの	・支給件数：1件（新規開設費用） 2件（機能強化費用） ・支給金額：200,000円（新規開設費用） 188,000円（新規開設費用）	R2決算	必要性	B
			R3決算	効率性	B
			400		
			R4決算	有効性	B
	388				
R5予算	600				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	安心・安全な子どもの居場所の数を増やすため、事業の立ち上げや実施する経費に対し、引き続き補助金を交付する事業を実施していく。		こども家庭相談室長 鹿毛 義昭 福祉保健部こども未来課		
15	里親リルート地域連携事業 家庭養護推進員を配置し、里親制度のさらなる普及啓発を行い、新規里親登録を推進するもの	・里親に関して市報やメディア、市庁舎でのパネル展、出前講座等を通じて周知啓発を行った。 結果として、里親に関心を持つ方が増加し、年度内に新規里親登録が2組あった。 ・里親募集説明会への参加者 12組12人	R2決算	必要性	B
			R3決算	効率性	B
			2,633		
			R4決算	有効性	B
	2,900				
R5予算	2,994				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	県は本事業を令和3年度から令和5年度までの3年間の事業と予定していることから、市としてどのように取組を継続するか検討が必要。		こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	保護者負担（認定子ども園、放課後児童クラブ等）の軽減 子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減 母子及び父子家庭の自立支援の推進
------------------	---------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 実費徴収給付事業については、事業の対象と思われる保護者に対し事業内容等を送付し、事業の周知等行っているが、令和4年度においては申請がなかった。
 子ども医療費助成については、従前どおり、中学生までの子どもに係る医療費の助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んだ。
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰に直面する低所得のひとり親等の子育て世帯に対して給付金を支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 実費徴収給付事業については、国・県が推進する事業に含まれているものの、令和4年度においては対象者が3名いたが、申請がなかった。
 子ども医療費助成について、目標値の設定は行ってはいないが、子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療の促進ができていていると判断している。
 自立支援訓練給付金事業による資格取得の希望者が2件、高等職業訓練促進事業による訓練促進費を7件支給し、経済的負担を軽減することにより、母子及び父子の自立に向けた支援が図られた。
 物価高騰に直面する低所得のひとり親等の子育て世帯に対して給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

実費徴収給付事業については、引き続き対象者に周知を図るとともに、対象者には生活保護世帯も含まれるため、生活困窮者担当部署と連携し保護者の負担軽減を行う。
 放課後児童クラブ保護者負担金助成は、県が単独で実施する子どもの貧困対策の取組の1つとして県下すべての市町で実施している事業であり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。
 子ども医療費助成事業については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られている。今後も引き続き助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。
 ひとり親等の子育て世帯に対し、自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進事業により、資格取得に対する助成を今後も行い、母子及び父子家庭の自立を支援していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

実費徴収給付事業については、年々対象者が減ってきており、申請実績もなくなってきているが、セーフティーネット的な役割を果たしており、低所得者の負担軽減に必要な事業であり、今後も対象者がいつ出ても対応できるよう、引き続き実施していく。
 子ども医療費助成事業については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られているため、今後も引き続き助成を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。
 自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進事業により、経済的自立に向けて資格取得を目指す母子及び父子家庭の経済的支援につながった。今後も引き続き資格取得の支援を行うことで、母子及び父子家庭の自立に向けた支援の推進を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成（無料化）するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 未就学児 43,477件 小・中学生 41,284件 ・扶助費 未就学児 79,990,577円 小・中学生 94,103,993円 ・事務費 委託料他 5,046,035円 	R2決算	必要性 A
			158,908	
			R3決算	効率性 B
			182,288	
	R4決算	有効性 A		
179,141				
R5予算	182,295			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	子ども医療の新規資格取得時に適正受診についての小児救急ハンドブックを配布し、保護者へ対して、適正受診に関する啓発を引き続き行う必要がある。		こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金支給額 2,899,525円 生活保護世帯 1名、24,000円 児童扶養手当受給世帯 108名、1,934,675円 就学援助受給世帯 57名、917,350円 市町村民税非課税世帯 3名、23,500円 ・事務費（消耗品費、通信運搬費） 29,256円 	R2決算	必要性 B
			1,958	
			R3決算	効率性 B
			2,569	
	R4決算	有効性 B		
2,929				
R5予算	3,998			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	大分県が実施する子どもの貧困対策の取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
3	実費徴収給付事業 対象児童が教育・保育施設等を利用する際に、施設が上乗せで徴収する費用のうち実費負担の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者 3名 ・給付実績数 0名 	R2決算	必要性 B
			27	
			R3決算	効率性 B
			0	
	R4決算	有効性 B		
0				
R5予算	102			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	助成対象となる対象者は減少傾向にあるが、セーフティネット的な役割を果たしており、今後も低所得者世帯や新制度未移行幼稚園に通う保護者の負担軽減のために事業を実施していく。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
4	おおい子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績 ほっとクーポン 8,572,500円 ・事務費（消耗品、通信運搬費等） 45,234円 《利用できるサービス》 ・保育育児支援：延長保育、一時預かり、病児保育・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、おむつ・ミルクの購入 ・保健：予防接種（インフルエンザ、おたふくかぜ）、フツ化物塗布 ・その他：読み聞かせ用絵本の購入 	R2決算	必要性 B
			6,484	
			R3決算	効率性 B
			9,377	
	R4決算	有効性 B		
8,618				
R5予算	4,840			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和4年度に利用可能な施設の拡充を行った。出産・子育て応援交付金事業の創設に伴い、令和5年度からクーポンの新規交付は行われないこととなったことから、今後は、既交付分の精算のみとなる。		こども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
5	児童手当給付事業（事務費） 児童手当給付に係る事務費	<ul style="list-style-type: none"> ・事務費（賃金、通信運搬費等） 1,641,545円 	R2決算	必要性
			1,422	
			R3決算	効率性
			3,322	
	R4決算	有効性		
1,642				
R5予算	1,389			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円（第3子以降は15,000円）を支給するもの	・児童手当支給総額 920,305,000円 ・対象児童 6,827名 ・対象世帯 3,798世帯	R2決算	必要性
			995,255	
			R3決算	効率性
			960,145	
			R4決算	有効性
	920,305			
R5予算	903,040			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛 義昭 福祉保健部こども未来課	
7	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの	・児童扶養手当 303,515,185円 ・延べ支給人数（受給者数） 7,696人	R2決算	必要性
			325,040	
			R3決算	効率性
			317,031	
			R4決算	有効性
	303,516			
R5予算	302,198			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
8	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの	・支給件数 2件 ・支給金額 42,440円	R2決算	必要性
			0	
			R3決算	効率性
			0	
			R4決算	有効性
	43			
R5予算	200			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
9	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの	・支給人数 7人 ・支給総額 8,828,000円（うち修了一時金 50,000円）	R2決算	必要性
			4,906	
			R3決算	効率性
			5,190	
			R4決算	有効性
	8,828			
R5予算	12,220			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課	
10	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの	・支払事務委託料 981,540円 ・医療費 40,269,911円	R2決算	必要性
			38,115	
			R3決算	効率性
			38,919	
			R4決算	有効性
	41,252			
R5予算	45,990			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛 義昭 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
11	施設入所委託事業 様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う	・母子生活支援施設委託料 9,098,153円 ・短期生活支援事業 343,450円	R2決算	必要性
			5,025	
			R3決算	効率性
			7,706	
			R4決算	有効性
	9,442			
R5予算	11,234			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭	
			福祉保健部こども未来課	
12	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が、自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの	・母子福祉会補助金 180,000円	R2決算	必要性
			180	
			R3決算	効率性
			180	
			R4決算	有効性
	180			
R5予算	180			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ひとり親家庭の子どもに対する学習活動として「アタック学習会」等を実施するなど、ひとり親家庭における子どもの健全育成のため支援を継続する。		こども家庭相談室長 鹿毛義昭	
			福祉保健部こども未来課	
13	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費	・人件費 母子父子自立支援員(2人) 5,118,071円 ・事務費等 205,380円 R3年度より、母子父子自立支援員の人件費分を「家庭児童相談室運営事業」から「母子福祉費」に移行	R2決算	必要性
			201	
			R3決算	効率性
			4,989	
			R4決算	有効性
	5,324			
R5予算	5,501			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭	
			福祉保健部こども未来課	
14	施設等利用給付事業 幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育を行う施設等を利用する子どもについて、利用料を無償とするもの	・一時預かり事業(幼稚園型) 延べ利用児童数 4,484人 支給額 18,891,700円 ・認可外保育施設 延べ利用児童数 153人 支給額 5,653,880円 ・一時預かり事業(一般型) 延べ利用児童数 6人 支給額 94,700円 ・病児保育事業 延べ利用児童数 0人 支給額 0円 ・幼稚園 延べ利用児童数 2人 支給額 15,850円	R2決算	必要性
			20,953	
			R3決算	効率性
			25,164	
			R4決算	有効性
	23,929			
R5予算	25,354			
事業開始年度	R1			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	少子化対策として開始された幼児教育・保育の無償化に伴う事業であり、保護者の負担軽減と質の高い幼児教育の機会を保障するため、事業を継続する。		こども未来課長 鹿毛義昭	
			福祉保健部こども未来課	
15	子育て世帯生活支援特別給付(ひとり親世帯分)事業 コロナ禍が長期化する中、子育て負担の増加や収入の減少が生じている、ひとり親世帯を支援するため、児童一人につき5万円を支給するもの	(支給件数) ・児童扶養手当4月分受給者: 601件 ・家計急変者: 17件 ・公的年金受給者: 15件 給付金: 52,150,000円 事務費(消耗品・会計年度任用職員手当等): 2,385,754円	R2決算	必要性
			0	
			R3決算	効率性
			57,719	
			R4決算	有効性
	54,536			
R5予算	0			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯の生活を支援する国の事業であり、令和4年度、事業が完了した。		こども家庭相談室長 鹿毛 義昭	
			福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
16	子育て世帯生活支援特別給付（その他世帯分）事業 コロナ禍が長期化する中、子育て負担の増加や収入の減少が生じている子育て世帯（ひとり親世帯以外）を支援するため、児童一人につき5万円を支給するもの 事業開始年度 R3	（支給件数） ・児童手当・特別児童扶養手当4月分受給者：277件 ・家計急変者：25件 ・非課税世帯：51件 給付金：37,100,000円 事務費（消耗品・システム改修委託料等）：1,392,409円	R2決算	必要性	A		
			R3決算			41,175	
			R4決算				
			R5予算	38,493	効率性	A	
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課
廃止・完了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援する国の事業であり、令和4年度、事業が完了した。	こども家庭相談室長 鹿毛 義昭 福祉保健部こども未来課					
17	子育て世帯への臨時特別支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するために、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金（一時金）として、一人当たり10万円を支給するもの 事業開始年度 R3	・令和3年度支給児童数 9,676人 ・令和3年度支給 967,118,000円 ・令和4年度繰越 200,000円 ※R4.3月末に出生した児童の手続きが4月に入って行われた場合の給付金支給に対応 ・令和4年度支給児童数 8人 ・令和4年度支給 800,000円（支給完了）	R2決算	必要性	A		
			R3決算			969,916	
			R4決算				
			R5予算	800	効率性	A	
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課
廃止・完了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する国の事業で、令和4年度4月に事業完了した。	こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課					
18	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 施策の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性			
						効率性	
				有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
19	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 施策の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性			
						効率性	
				有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
20	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 施策の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性			
						効率性	
				有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
麻しん・風しん混合ワクチン1期（1才）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	97	94.4	94.9		未達成
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	95.9	94.1	94.1		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

麻しん・風しん混合ワクチン接種の1期、2期ともに目標の95%を若干下回ったが、おおむね目標値に近い実績であったため、相当程度の達成状況と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

定期予防接種である麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者に対しては、個別通知により接種勧奨を行った。
 こどもインフルエンザ予防接種については、市報やホームページ、更に市の乳幼児健診の場で周知を行い、また保育施設長会、教頭会にて周知の協力依頼を行った。
 令和4年度より中学生相当の年齢の者にも助成を拡充したことにより、小学生以下の延べ3,299人、中学生 337人にインフルエンザ予防接種の費用助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

麻しん・風しん混合ワクチンの接種勧奨は、保育園やこども園を通しての通知、夏季休暇やこどもの予防接種週間の時期などに個別通知を行うことで、接種の必要性について啓発を行っており、その結果接種率の維持につながっている。麻しん・風しん混合ワクチンの接種率が向上することで、他の種類の定期予防接種の接種向上にもつながるもので、子育て世代への経済的な負担の軽減にもつながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

予防接種は乳幼児の健康を守る一つの手段であり、自己負担で行わなければならない任意予防接種の費用助成は、子育て世代の経済的負担の軽減につながるものである。このことから、引き続きあらゆる機会を活用して予防接種の重要性・必要性を含めた接種勧奨に取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

任意予防接種のおたふくかぜワクチンと、令和4年度からは助成対象者を中学生まで拡充した子どもインフルエンザの予防接種費用の助成で、子育て世代の経済的負担軽減につながったと考える。今後も事業の継続により感染症の予防と重症化予防が期待できる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・各年齢層の接種者数（延べ人数） 乳幼児：8,518人 小学生：1,178人 中学生：226人 高校生以上：405人 高齢者：13,703人 ・予防接種医師委託料 161,053,424 円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月=660,000円	R2決算	必要性
			183,552	
			R3決算	効率性
			171,118	
	R4決算	有効性		
166,546				
R5予算	197,418			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
2	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 中学生相当年齢までの者に対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの	・対象者：生後6か月～中学生相当年齢まで ・接種者数：1回目 1,897人 2回目 1,402人 中学生 337人 計 3,636人（1回目、2回目、中学生延人数） ・予防接種医師委託料 3,636,000円 ほか	R2決算	必要性
			6,620	
			R3決算	効率性
			4,860	
	R4決算	有効性		
3,770				
R5予算	7,932			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も接種費用を助成することにより、市民がインフルエンザワクチンを接種しやすくなるよう周知を徹底していく。		健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
3				必要性
				効率性
		有効性		
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
		有効性		
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
		有効性		
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	児童虐待防止対策の充実 妊娠から出産、育児へと総合的かつ継続的な相談・指導などの支援体制の充実 子どもと子育てを総合的に支援する拠点の創設 不妊治療費の助成による負担の軽減
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
母子健康手帳発行数（総数）（冊）	まも・ひた・しごと創生局の発表	420	R1	421	391	349	333		未達成
母子健康手帳発行数（第2子以降）（冊）	まも・ひた・しごと創生局の発表	250	R1	251	225	210	211		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	----------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）

母子健康手帳（総数）、母子健康手帳（第2子以降）ともに、それぞれ目標値を達成しておらず、昨年よりも実績値が減少していることから「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

「こども家庭相談室」に保健師3名、家庭相談員3名、母子・父子自立支援員2名を配置し、妊娠期から出産、育児に対する相談支援や、子育てに不安を抱える家庭やひとり親家庭に対する相談支援を行った。
母子健康手帳交付においては、市保健師が本人や家庭状況などを丁寧に聞きとることで、必要な情報提供を行うほか、必要な支援につなげた。
不妊治療費の助成については、医療保険適用外の特定不妊治療費に対し、国・県の助成に加えて、大分県特定不妊治療費助成事業負担金として市が一部を負担している。また、県が対象外とする医療保険適用外の不妊治療費等については、市単独で助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

妊娠期からの出産・子育てに不安を抱える保護者や虐待リスクのある家庭や児童に対し、関係機関と連携しながら相談・助言を行い、必要な支援を行うことができた。
ひとり親家庭に対する相談支援についても、母子・父子自立支援員により相談者の状況に応じた適切な助言を行うことで、自立に向けた支援を行うことができた。
不妊治療費の助成をすることで、経済的負担軽減や、母子健康手帳交付につながっている。令和4年度から不妊治療費の大部分が医療保険適用になったことで、より一層の経済的負担軽減につながっている。
母子健康手帳発行数については、人口や若い世代の減少により年々減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

こども家庭相談室では、妊娠期から子育て期における支援の必要な家庭や虐待リスクのある家庭や児童に対し必要な支援を行っているところであるが、令和3年度末に設置された「児童家庭支援センター」も含め、関係機関との連携を図りながら、今後も引き続き、子育てに必要とされる支援をさらに充実させていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和3年度から「こども家庭相談室」の設置や「児童家庭支援センター」の設置等、児童虐待への対応や問題のある家庭への相談支援の充実につながっている。
今後は、令和4年度末に設置された「子どもの第三の居場所」と「こども家庭相談室」が連携し、より一層充実した支援体制の強化を図るほか、総合的な支援体制等の環境整備に向けて準備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども家庭総合支援拠点事業 地域のすべての子ども・家庭の課題に対し、子ども支援の専門性を持ち対応できる組織・機能を構築し、支援体制の充実を図るために設置する子ども家庭総合支援拠点の運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 延べ相談件数 2,721件 ケース検討会議 定期会議12回 随時会議21回 人件費 家庭相談員(3人) 7,263,175円 事務費等 56,181円 	R2決算	必要性 B
			R3決算	
			7,292	有効性 B
			R4決算	
			R5予算	7,908
	事業開始年度	R3		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	現在創設に向けて取組を進めている「総合的な子ども支援拠点」との強固な連携を図ることで、児童虐待の防止と早期発見に努める。		子ども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部 子ども未来課	
2	子育て世代包括支援センター事業 母子保健法に基づき妊娠期からの必要な情報提供、妊娠・出産・育児に関する相談対応や支援などを行う子育てに関する総合的な支援を行う運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 延べ相談件数 274件 支援判定会議 11回 人員体制：保健師2人(職員1、会計年度1) 人件費 保健師(会計年度1人) 3,525,082円 事務費等 72,734円 	R2決算	必要性 B
			R3決算	
			3,101	有効性 B
			R4決算	
			R5予算	3,686
	事業開始年度	R3		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も引き続き妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行っていく。		子ども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部 子ども未来課	
3	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援連絡協議会の開催 「児童虐待防止推進月間」啓発活動 関係機関へチラシ、ティッシュ配布を実施 委員謝礼 35,000円 旅費 33,872円 消耗品費 19,510円 	R2決算	必要性
			81	
			R3決算	55
			R4決算	89
			R5予算	199
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			子ども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部 子ども未来課	
4	総合的な子ども支援拠点創設事業 総合的な支援拠点を創設し、子育て全般に関する支援体制の強化を図ることで、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 拠点創設にかかる検討委員会の開催 報償費 90,000円 旅費 34,002円 	R2決算	必要性 B
			102	
			R3決算	101
			R4決算	125
			R5予算	581
	事業開始年度	R2		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	総合的な子ども支援拠点施設の創設については、相談体制等のソフト面での充実を図るため、整備計画を見直す。		子ども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部 子ども未来課	
5	総合的な子ども支援拠点周辺整備事業 拠点の周辺整備として土のう保管庫等の移設・解体を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫移設工事 1,199,000円 土のう保管庫解体工事 1,287,000円 通路整備工事 1,597,200円 	R2決算	必要性 B
			R3決算	
			4,084	有効性 B
			R4決算	
			R5予算	0
	事業開始年度	R4		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	総合的な子ども支援拠点施設の創設については、相談体制等のソフト面での充実を図るため、整備計画を見直す。		子ども未来課長 鹿毛義昭 福祉保健部 子ども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費	・市単独助成金 申請件数：12件（うち母子健康手帳交付数 5人） 助成金額：711,700円 ・県助成負担金 申請件数：25件 助成金額：966,100円	R2決算	必要性	B
			2,886		
			R3決算	効率性	B
			2,900		
			R4決算	有効性	B
1,678					
R5予算	1,852				
事業開始年度		H20			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		令和4年度から不妊治療費の大部分が医療保険適用となり経済的負担軽減につながっており、助成の有効性も検討した結果、市の単独助成は令和4年度治療分（令和5年度助成分）をもって終了とする。	こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
7	育児等保健指導事業（ベリネイタル・ピジット事業） 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費	・産科からの紹介状件数 7件 ・小児科受診件数 7件 委託料：55,440円	R2決算	必要性	B
			61		
			R3決算	効率性	B
			33		
			R4決算	有効性	B
56					
R5予算	126				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		大分県医師会との協議により行っている事業であり、今後も引き続き、妊娠出産育児に関して不安のある妊産婦に対して産婦人科医及び小児科医と連携し、支援する。	こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
8	未熟児養育医療給付事業 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費	・未熟児養育医療給付件数 11件（実人員7人） ・未熟児養育医療給付額 1,763,712円	R2決算	必要性	
			1,891		
			R3決算	効率性	
			3,268		
			R4決算	有効性	
1,798					
R5予算	2,776				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
9	産後ケア事業 産後の心身不調や育児不安があり家族等から十分支援を受けられない母子に対し、産科等で心身ケアや育児サポートを行い安心して子育てがでできる支援体制を整えるもの	・宿泊型利用者：28件（実人員9人） ・デイサービス型：9件（実人員6人） ・委託料：975,000円	R2決算	必要性	B
			147		
			R3決算	効率性	B
			421		
			R4決算	有効性	B
992					
R5予算	795				
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		母子保健法において市町村実施が努力義務化の事業であり、安心して子育てがでできる支援体制として重要であるため、引き続き産婦人科等の関係機関と連携し、事業周知等を行う。	こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
10	出産・子育て応援交付金事業 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てがでできる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ①「出産準備金（妊娠届け出時）」：支給対象者は妊婦（妊婦1人あたり5万円） ②「子育て応援金（出生届出後）」：支給対象者は出生した子どもを養育する者（新生児1人あたり5万円）	令和5年1月～事業開始。支給対象者は令和4年4月1日以降に出産もしくは妊娠届け出をした方が対象。 妊娠届け出時に面談と「出産準備金」支給申請書配布、出産後の母子訪問時に面談と「子育て応援金」申請書を配布。 令和4年度給付金支給実績：①「出産準備金」 451名分 22,550,000円 ②「子育て応援金」 254名分 12,700,000円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	B
			R4決算	有効性	B
37,838					
R5予算	35,419				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		経済的支援と伴走型支援を合わせて行うことで、従来面談しにくかった妊婦や子育て家庭にも受け入れられやすくなるため、面談やアンケート等で状況を把握し、必要な情報提供や支援を随時行っていく。	こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	支援対象児童等見守り強化事業 支援対象児童等の子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握、食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図る。	【委託先】 社会福祉法人 清浄園（児童家庭支援センター「陽」） 【委託料】 9,729,000円 【R4年度実績】 ・実利用者数：21世帯 44人 ・延利用者数：1,079人 ・訪問回数：493回 ・配食数：1,614個	R2決算	必要性	B
			R3決算		
			R4決算	効率性	B
			9,729		
			R5予算	有効性	A
事業開始年度	R4	9,866			
事業の方向性	現状維持 児童虐待防止、早期発見において効果の高い事業である。引き続き児童家庭支援センター「陽」と連携を図り、支援対象家庭の見守りを継続するとともに、新規ケースの利用促進に努める。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 こども家庭相談室長 鹿毛義昭 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
12				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課				

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	妊娠から出産、育児へと総合的かつ継続的な相談・指導などの支援体制の充実
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
1歳6か月児・3歳児健康診査受診率（％）	担当課調べ	100	R1	97.9	95.9	96	98.7		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	「乳幼児健康診査受診率」は基準値、目標値を下回っているが、取組の継続により期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるため「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指し、母子健康手帳の交付や両親学級（たまご学級）、乳幼児健康診査、新生児聴覚検査や乳幼児相談、母子訪問などを実施した。その中で、児の発達や育児支援に継続支援が必要なケースに対しては、専門機関や他課と連携しながら個別支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	乳幼児健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施体制等を変更したことから受診率の目標には達していないが、未受診者への電話や訪問等により個別で受診勧奨を実施している。また、未受診者の未受診理由や育児環境等について、必要に応じ関係機関と連携を図り把握することで、家庭への支援につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ライフスタイルや経済社会の変化により子育ての環境が多様化するなか、特に乳幼児期は親の負荷が高まりやすく、子どもを健やかに育てる環境づくりが必要となっている。そのため、これまで以上に保健・福祉・医療の連携が重要となることから、妊娠期から切れ目のない支援を関係部署とともに行い、地域で子育てしやすい環境や体制を整える。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない支援を関係機関との連携により実施してきた。健診の受診状況は目標を達成できていないが、未受診者の状況把握を個別に行い、必要な支援を実施している。今後も継続して事業を実施し、相談支援体制の充実を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費	・乳幼児健康相談 参加者数：乳児 64人、幼児 29人 妊婦相談事業（たまご学級） 参加組数： 48組、参加人数： 175人 ・たまご学級事故予防編 参加組数： 13組、参加人数： 26人 ・母子健康手帳交付事業（こども未来課実施） 交付数：333件	R2決算	必要性
			184	
			R3決算	効率性
			111	
			R4決算	有効性
116				
R5予算	329			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
2	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費	・訪問実績 産婦： 329件（うち委託54件） 新生児： 4件 乳児： 325件（うち委託54件）	R2決算	必要性
			741	
			R3決算	効率性
			715	
			R4決算	有効性
421				
R5予算	452			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
3	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進につなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費	・延べ受診件数 5,471件 ・医療機関委託分 5,411件（内訳：国保連合会 5,089件 福岡県委託医療機関 322件） ・償還払い分 60件	R2決算	必要性
			37,258	
			R3決算	効率性
			33,942	
			R4決算	有効性
31,143				
R5予算	39,150			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	妊婦の健康管理を充実させるため、令和5年度からは、妊婦歯科健康診査1回分の助成を開始し支援体制の拡充を図る。		健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
4	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達診査と疾病の早期発見のための健康診査及び1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費	・集団健診実績 7か月児健診： 327人 1歳6か月児健診： 402人 3歳児健診： 421人 ※フッ化物塗布は感染症予防のため令和4年度は未実施 ・医療機関委託（個別） 3～6か月児健診：484人 9～11か月児健診：154人 ・精密健診実績 のびのび発達相談：年6回（受診者数 延82人） ・新生児聴覚検査：298人	R2決算	必要性
			7,879	
			R3決算	効率性
			9,244	
			R4決算	有効性
8,251				
R5予算	10,540			
事業開始年度	H9			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	集団健診とともにR5年度からはフッ化物塗布を再開し、乳幼児の健やかな発達の確認や支援と疾病の早期発見に努める。		健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
5	5歳児発達相談会事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費	・5歳児発達相談会（年間3回） 参加者数(延べ)：76人 ・5歳児発達相談施設訪問 2園×年3回実施 ・親子ふれあい教室 参加者数：7人	R2決算	必要性
			674	
			R3決算	効率性
			611	
			R4決算	有効性
639				
R5予算	717			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	就学後の必要な支援が受けられるよう、こども園・保育園・学校教育課と今後も連携し、5歳児が就学準備をスムーズに行えるよう支援する。		健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	産婦健康診査事業	【産後2週間健診】 延べ受診件数 237件 医療機関委託分 229件 (内訳：国保連合会 209件 福岡県委託医療機関 20件) 償還払い分 8件 【産後1か月健診】 延べ受診件数 336件 医療機関委託分 321件 (内訳：国保連合会 281件 福岡県委託医療機関 40件) 償還払い分 15件	R2決算	必要性	A
	出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行うことで、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るために係る経費		R3決算		
	事業開始年度	R3	1,525	効率性	A
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R4決算		
	現状維持	令和4年4月以降に出産した産婦から、助成回数を2回に拡充し健診の充実をはかった。今後も2回助成を継続し、産婦の心身の変化にいち早く気づけるようにしていく。	R5予算	有効性	A
			4,477		
		評価者・担当課	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者（児）福祉の充実	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	障がい者（児）の自立と社会参加及び地域での交流の促進	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	障がいを理由とする差別のない共生社会の実現 地域活動などを通じて交流する機会の充実 相互理解のための啓発・広報活動の推進 日中活動系サービスの充実 居住系サービスの充実 就労支援の促進 地域生活支援事業の推進 文化、スポーツ活動の支援
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
障がい者の新規一般就労者数（人）	第6次日田市総合計画	38	H27	32	27	20	24		未達成
就労継続支援（A型・B型）の利用者数（人）	日田市障がい福祉計画（5期、6期）	297	R1	293	295	318	332		達成
障害福祉サービスのグループホーム利用者数（人）	第6次日田市総合計画	113	H27	81	111	122	125		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)	障がい者の新規一般就労者数は、目標値には達成していないものの、障害福祉サービスのグループホーム利用者数及び就労継続支援（A型・B型）の利用者数は、目標値を達成し、前年度と比較しても実績値も増加していることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	「日田市障がい者計画（第3次計画：平成30年度～令和4年度）」及び「日田市障がい福祉計画（第6期）、日田市障がい児福祉計画（第2期）（令和3年度～令和6年度）」に基づくサービス提供体制の確保や推進するための取り組みについて、地域自立支援協議会や計画の策定委員会で、審議し進捗状況の把握等を行った。なかでも、障がい者施策を総合的に展開するための基本的な方針を示す「日田市障がい者計画」については、第4次計画の策定の年度だったことから、市民へのアンケート調査などから課題を整理し、令和5年度から令和10年度までの計画を策定した。 また、社会生活や施設生活の中で、支援が必要な障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行うとともに、地域生活支援事業で社会参加活動等の支援を行った。
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【測定指標の分析】又は【自己評価】	障がい者の新規一般就労者数は、当初見込みより就労者が少なく目標値には達していないものの、障害者就業・生活支援センターはぎの（なかぼつ）の就労支援や、就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援等の障害福祉サービス訓練等給付を行うことで、就労支援の促進については、一定の成果をあげている。 就労継続支援（A型・B型）やグループホーム（共同生活援助）の利用者数については、毎年度利用者が増加し目標値を達成していることから共生社会の実現につなげることができている。 また、障がいの理解のための啓発・広報活動を随時行うとともに、地域生活支援事業で障がい者やその家族が自発的に行う訓練事業や講演会、親なきあとの相談会等の支援を行うことで共生社会に寄与している。
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

「共生社会の実現」には、障がいや障がい者に対する偏見や差別を減らせるよう、障がいの理解のための教育や啓発を継続して行う必要がある。 また、障がい者が自立した生活を「親なきあと」も障害福祉サービスを利用しながら住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、引き続き就労支援や相談支援体制を整えるとともに、地域生活支援事業等を充実させるなど、障がいのある人の社会参加を促進し共生社会の推進を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現に向けて、「日田市障がい者計画」及び「日田市障がい福祉計画、日田市障がい児福祉計画」に基づくサービス提供体制の確保し、この3年間は、特に障がいの理解のための啓発・広報活動に努め、合理的配慮の普及につながった。 令和4年度に策定した「日田市障がい者計画」第4次計画では、第3次計画を引き継ぎながら、「共生社会の実現」「障がい者自らの決定による自己実現と社会参加」「障がい者差別のない社会」の実現を目指すこととしていることから、次期基本計画についても、引き続き「障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現」を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R2決算	必要性	
			871,357		
			R3決算	効率性	
			861,683		
			R4決算	有効性	
	867,709				
R5予算	881,635				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
2	障害福祉サービス訓練等給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費	自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、宿泊型自立訓練、共同生活援助 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R2決算	必要性	
			684,085		
			R3決算	効率性	
			745,985		
			R4決算	有効性	
	781,327				
R5予算	784,792				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
3	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費	・身体障害者相談員報酬、旅費、需用費など	R2決算	必要性	
			60		
			R3決算	効率性	
			60		
			R4決算	有効性	
	70				
R5予算	76				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
4	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費	・知的障害者相談員報酬、旅費、需用費、など	R2決算	必要性	
			54		
			R3決算	効率性	
			24		
			R4決算	有効性	
	24				
R5予算	34				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
5	非常用電源購入支援事業 常時人工呼吸器を使用する身体障がい者、身体障がい児等並びにその介助者が災害時においても安心して生活することができる環境整備の促進を図るために非常用電源の購入に対して費用を助成するもの。※購入前の事前申請とする。	申請件数：4件（インバーター発電機1件、ポータブル蓄電池3件）	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	A
			R4決算	有効性	A
	477				
R5予算	360				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	助成対象者の範囲や要件等について調査及び検討を行い事業を継続していく。		社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	在宅重度障がい者住宅改造成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造（バリアフリー化）に必要な費用の一部を助成するもの	・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,000円) ・支給件数 1件	R2決算	必要性	A
			0		
			R3決算	効率性	B
			0		
			R4決算	有効性	A
165					
R5予算	1,200				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	在宅重度身体障がい者及び家族・介護者の居住環境の向上のため取り組んでいるので、年度により申請件数に変動があるものの需要があるため、現行どおりに実施する。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
7	身体障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市身体障害者福祉協議会の運営費を補助するもの	・身体障害者福祉協議会補助金	R2決算	必要性	A
			300		
			R3決算	効率性	B
			250		
			R4決算	有効性	B
250					
R5予算	250				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	障がい者の自立・社会参加に向けた積極的な活動を行っているため支援は継続していくが、会員の高齢化、減少により、事業規模が縮小しているため、補助の金額については、協議していく。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
8	知的障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市手をつなぐ育成会（知的障害者家族会）の運営費を補助するもの	・日田市手をつなぐ育成会補助金	R2決算	必要性	A
			90		
			R3決算	効率性	B
			90		
			R4決算	有効性	B
90					
R5予算	90				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	啓発活動や研修会、他団体との交流を積極的に行っているが、自主財源のみでは活動が困難であることから、活動内容を確認しながら、支援は当面継続していく。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
9	障害者雇用促進事業 障がい者の就労支援のため、障がい者が実施できる庁内業務を障がい者団体へ委託するもの。	・障害者雇用促進業務委託料	R2決算	必要性	B
			6,912		
			R3決算	効率性	B
			6,662		
			R4決算	有効性	B
5,142					
R5予算	5,864				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	委託団体の受入れ状況や指導者の状況、就労継続支援サービスの利用状況などを鑑みて、委託内容や事業の必要性等の協議を継続する。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		
10	精神保健福祉総務費（臨時的経費分） 精神障害者家族会の運営費を補助するもの	・精神障害者家族会補助金	R2決算	必要性	B
			90		
			R3決算	効率性	B
			90		
			R4決算	有効性	B
0					
R5予算	0				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	令和4年4月に、会員数の減少及び高齢となったことにより会活動の継続ができなくなったと会が判断し、解散したことにより補助金を終了した。		社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	補装具給付事業 障がい者・児の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される補装具費（購入費と修理費）を支給するための経費	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 135件	R2決算	必要性	
			17,816		
			R3決算	効率性	
			26,037		
			R4決算	有効性	
	17,647				
R5予算	21,740				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
12	高額福祉サービス給付事業 障害福祉サービスを利用する際には原則1割の自己負担が発生する。しかし同世帯で複数の利用者がいる場合等は、合算での上限額が設定されており、これを超過した場合に償還を行なうもの	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 44件	R2決算	必要性	
			604		
			R3決算	効率性	
			570		
			R4決算	有効性	
	435				
R5予算	871				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
13	障がい者計画推進事業 障がい者が地域で共に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する	・計画期間 令和5～10年度（策定年度 令和4年度） （第4期計画） ・計画策定委員会（4回開催：内1回書面開催）報償費・旅費190千円 通信運搬費（アンケート郵送代）301千円 需用費（計画印刷代、消耗品費）249千円	R2決算	必要性	A
			86		
			R3決算	効率性	B
			0		
			R4決算	有効性	A
	740				
R5予算	112				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	障がい者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。		社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
14	障がい福祉計画推進事業 自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する	・計画期間 令和3～5年度（策定年度 令和2年度） 日田市障がい福祉計画 第6期計画 日田市障がい児福祉計画 第2期計画	R2決算	必要性	A
			265		
			R3決算	効率性	B
			6		
			R4決算	有効性	A
	288				
R5予算	779				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	自立支援給付や地域生活支援事業を適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。		社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
15	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を要する者に支給する	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当（20歳以上） 月額：27,350円（2ヵ月分）、27,300円（10ヵ月分） 実人員：59人 給付額：18,351千円 ・障害児福祉手当（20歳未満） 月額：14,880円（2ヵ月分）、14,850円（10ヵ月分） 実人員：31人 給付額：5,333千円	R2決算	必要性	
			22,471		
			R3決算	効率性	
			22,908		
			R4決算	有効性	
	23,684				
R5予算	24,853				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
16	重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障害者（身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の一部（医療保険診療の自己負担分）を助成するための経費	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,389人 ・支給件数 33,529件	R2決算	必要性	
			137,519		
			R3決算	効率性	
			131,381		
			R4決算	有効性	
	122,774				
R5予算	133,433				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
17	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・必須事業 61,102千円 ・任意事業 5,828千円 ・促進事業 450千円 ・補助対象外 23,887千円 ※2- (4) -③ 再掲 障害者相談支援事業(R4年度：市内3事業所に委託、17,094千円) 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する。 ※2- (4) -③-2. 基幹相談支援センター等機能強化事業は再掲。	R2決算	必要性	A
			106,234		
			R3決算	効率性	B
			105,785		
			R4決算	有効性	A
	91,267				
R5予算	78,986				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。新たなニーズの把握に努め、事業の充実を図る。		社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
18	農福連携推進事業 障がい者の社会参加、働く場の確保と農林業の維持や発展、地域活性化などを目指し、日田市にあった農福連携の仕組みを構築するもの	【農福連携総合相談窓口】社会福祉課内 ・農林業者6事業所と就労支援事業所6事業所（従事者延べ数69人）のマッチングを行った。 【研修講演会】 ・市内の実践者を招いて研修講演会実施（参加者34人）	R2決算	必要性	B
			2		
			R3決算	効率性	B
			30		
			R4決算	有効性	B
	20				
R5予算					
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	障害福祉サービスの就労継続支援事業所と農林業者のマッチングは、一定の効果があるが、サービス利用者のもとどまらない農福連携のあり方を相談支援事業所と構築していく。		社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
19	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 1件	R2決算	必要性	
			0		
			R3決算	効率性	
			72		
			R4決算	有効性	
	78				
R5予算	194				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
20	障害者自立支援医療給付事業 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療（心臓手術や人工関節置換術、人工透析療法など）に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・更生医療 給付額 93,267千円 支給件数 1,962件 ・育成医療 給付額 773千円 給付件数 48件 ・療養介護 給付額 14,701千円 給付件数 219件	R2決算	必要性	
			106,729		
			R3決算	効率性	
			127,295		
			R4決算	有効性	
	108,740				
R5予算	120,944				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
21	自立支援給付費適正化事業	障害福祉サービス、障害児支援審査請求・集計ソフトの使用により、給付費の適正化や業務の効率化が図られた。	R2決算	必要性	
	795				
	R3決算		効率性		
	792				
	R4決算		有効性		
	792				
R5予算	795				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
22	自立支援給付費事業	審査手数料、受給者証等の消耗品ほか	R2決算	必要性	
	2,742				
	R3決算		効率性		
	2,734				
	R4決算		有効性		
	2,725				
R5予算	2,789				
事業開始年度	RI				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
23	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
24	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
25	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者（児）福祉の充実	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	②	障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	訪問系サービスの充実 障がい児の療育機能の充実
------------------	----------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
児童発達支援（未就学児）の利用者数（人）	担当課調べ	600	R1	584	582	593	608		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
「児童発達支援（未就学児）の利用者数」の目標値は達成できた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスや地域移行支援、地域定着支援特例介護、施設入所支援、短期入所、療養介護等の障害福祉サービスを実施した。
また、障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う、障がい児通所支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）を実施するとともに、地域自立支援協議会の「こども部会」にてサービスの向上や地域課題の有無についての協議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
医療機関や児童相談所、健康保険課と連携する体制が整い、障がい児がサービスを早期に利用でき、児童発達支援（未就学児）の利用者数は、目標値に達している。
また、居宅介護、生活介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスについては、相談支援事業所が個々にあった計画を利用者として作成し、定期的にモニタリングを行うことで、利用内容の充実につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所と連携し、障がいの種別や程度に応じた障害福祉サービス（訪問系サービスを含む）や障がい児の療育訓練等の適切なサービス提供やサービスの質の向上を図る。
また、地域自立支援協議会では、地域課題の協議を行い、新たに課題などについては、解決に向けて協議会の各部会と協働で取組み、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための地域づくりにつなげる。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的とした障害福祉サービスや障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う障がい児通所支援サービスを実施し、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実に努めた。
次期基本計画においても、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するために、引き続き障害福祉サービスの充実に努め、障がい者及び障がい児の福祉を充実させる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R2決算	必要性	
			871,357		
			R3決算	効率性	
			861,683		
			R4決算	有効性	
	867,709				
R5予算	881,635				
事業開始年度	H18	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				社会福祉課長 華藤善紹	福祉保健部社会福祉課
2	特別児童扶養手当（事務費） 特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達は市町村が行う。その事務に係る経費	・旅費、需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費） ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。 ・受給者数 176名	R2決算	必要性	
			100		
			R3決算	効率性	
			120		
			R4決算	有効性	
	120				
R5予算	120				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				社会福祉課長 華藤善紹	福祉保健部社会福祉課
3	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費	延べ利用者数：2,674人（障害児相談支援：299人、児童発達支援：608人、放課後等デイサービス：1,701人、保育所等訪問支援：66人） 利用日数：16,787日	R2決算	必要性	
			147,537		
			R3決算	効率性	
			150,811		
			R4決算	有効性	
	157,249				
R5予算	163,855				
事業開始年度	H18	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				社会福祉課長 華藤善紹	福祉保健部社会福祉課
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課

令和4年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者（児）福祉の充実	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	相談支援体制の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
--------	----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	相談支援体制の強化と充実 障がい者（児）虐待防止対策の充実
------------------	----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 令和4年度は、3か所の相談支援事業所（「Beeすけっと」、「相談支援事業所はぎの」、「相談支援事業所ポノ」）に、障害者相談支援事業及び障害者基幹相談支援センター等機能強化事業を委託し、一般的な相談支援や専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応した。また、相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の開設に向けた協議をこの3事業所と行った。障害者虐待防止法の業務については、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を「Beeすけっと」に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を行い対応した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 障害者相談支援事業及び障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の委託や日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託することで相談支援体制が確保されているが、委託する3事業所が、それぞれで相談支援事業を行うことから、相談の質や対応に差が生じ、一か所の相談事業所では解決しない事案がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

障がいがある人が、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、ワンストップでさまざまな専門的な相談ができ、福祉サービスの関係機関や医療機関からも支援の必要な人の相談を受け、地域の連携体制や地域づくりを含めた相談支援体制の充実・強化するため、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を開設する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

市内の相談支援事業所に、障害者相談支援事業及び障害者基幹相談支援センター等機能強化事業を委託し、一般的な相談支援や専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応し相談支援体制を整え、一方で、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を相談事業所「Beeすけっと」に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を市と協働で行い対応し、相談機能の強化に努めた。次期基本計画でも、さらに相談支援体制を充実させるために、相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の開設をはじめとした体制整備に努め、サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費 ※2- (4) -③ 再掲 障害者相談支援事業(R4年度：市内3事業所に委託、17,094千円) 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する。 ※2- (4) -③-2. 基幹相談支援センター等機能強化事業は再掲。	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・必須事業 61,102千円 ・任意事業 5,828千円 ・促進事業 450千円 ・補助対象外 23,887千円	R2決算	必要性 A
			106,234	
			R3決算	
			105,785	
			R4決算	有効性 A
91,267				
R5予算	78,986			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。新たなニーズの把握に努め、事業の充実を図る。		評価者・担当課 社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
現状維持				
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する ※2- (4) -①-16の地域生活支援事業の一部で実施(再掲)	・委託先 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと、そら) 大分県社会福祉事業団(はぎの) 相談支援事業所ポノ ・補助率 国1/2、県1/4 以内	R2決算	必要性 A
			19,948	
			R3決算	
			15,898	
			R4決算	有効性 A
19,329				
R5予算	17,090			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 基幹相談支援センターを開設し、地域の相談支援事業所に対する専門的な指導、助言、人材育成の支援、地域移行や地域の体制づくりに向けた取り組みなどを実施することにより、相談支援機能機能の強化を図る。		評価者・担当課 社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
拡充				
3	障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの	・旅費、消耗品費 ・障害者虐待防止センター一部機能委託料 相談のみ(104件)、訪問(50件)	R2決算	必要性 A
			573	
			R3決算	
			574	
			R4決算	有効性 A
576				
R5予算	739			
事業開始年度	H25			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには、虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も、現行どおり事業を継続していく。		評価者・担当課 社会福祉課長 華藤善紹 福祉保健部社会福祉課	
現状維持				
4			R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	有効性 A
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5			R2決算	必要性 A
			R3決算	
			R4決算	有効性 A
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	高齢者の積極的な社会参加	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	高齢者が生きがいをもち、積極的に社会参加できている
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	高齢者の社会参加の支援 高齢者の生きがい活動の支援
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
趣味の教室の登録者数(人)	担当課調べ	320	R1	319	322	281	247		未達成
豊の国ねりんピックへの参加者数(人)	担当課調べ	220	R1	215	0	0	177		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
趣味の教室の登録者数については、目標に対しては未達成であるが、受講者はコロナ禍において、感染拡大防止に注意を払いながら活動を行ってきた。また豊の国ねりんピックへの参加者数については、212人の参加申し込みがあったものの、コロナ感染者等の要因から35人が不参加となり、177人の参加に留まった。以上のことから、いずれも目標値を下回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、一定程度の実績があがったことから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

「高齢者の社会参加の支援」については、老人クラブ連合会が主催する健康づくり事業や、単位老人クラブが取り組む地域貢献活動、高齢者一人暮らし世帯などを対象に訪問活動を行う「シルバーボランティア友愛訪問事業」などへの補助金や助成金の交付などの支援を行った。また「高齢者の生きがい活動の支援」については、趣味の教室への運営面での支援を行うとともに、日ごろの活動を多くの方々に知っていただく発表の場としての「生きがいグループ合同発表会」の開催や、生きがい8坪農園による日々畑作業を通じた生きがい支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

趣味の教室の登録者数については、教室生の高齢化が進む中、また新型コロナウイルス感染予防のため開催日が減少するなどして、休講教室や退会者が見られ未達成となった。しかし感染予防に留意しながら開講日の確保に努めたり、休講教室に対し再開の方法を検討、新規教室の開校に向けての支援をするなど利用者の現状やニーズを踏まえ生きがい活動を支援することで、次第に活動が活発化した。「豊の国ねりんピック」については、各種競技団体や老人福祉センターの趣味の教室生及び老人クラブ会員の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響により測定指標の達成状況は厳しいものの、日ごろから各競技の支援を行うことで事前の参加申込者212名と目標値に近づいていたが、コロナ感染症の要因から35名が不参加となった。また、老人クラブ連合会の活動を支援することにより、健康づくり事業や地域貢献活動など高齢者のいきがいづくりや社会参加につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントや行事など多くの人が密集する場の自粛などこれまでの生活様式が大きく変わった。しかしながら、令和5年5月から、感染症法上の位置づけが変わり、これまでの行動制限から、個々の自主的な取り組みを基本とした対応に大きく転換されることとなった。これにより、従来の活気ある生活に徐々に回復することが期待されることから、老人クラブ連合会との連携をますます深め、主要施策の実現に取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

いずれの施策でも目標とする数値目標が新型コロナウイルス感染症の影響から、目標を下回る結果となった。しかしながら、それぞれの参加者は、感染防止への取り組みをしながら、積極的に活動できたことで高齢者の社会参加や生きがい活動の支援につながっている。次期基本計画に向けての方向性については、高齢者の介護予防と健康寿命の延伸などを図るための体力づくりや生きがいのある生活の実現に向けた施策について、老人クラブ連合会とも連携を図りながら、これまでの事業の継続と新たな人材育成のための取り組みについて検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの	・健康教育実績 回数：282回 人数：3,834名 ・健康相談実績 回数：172回 人数：658名 ・運動リーダー活動実績 回数：457回 人数：4,319名 ・栄養ボランティア活動実績 回数：93回 914名	R2決算	必要性 A
			881	
			R3決算	効率性 B
			682	
	R4決算	有効性 B		
588				
事業開始年度	H18	R5予算	978	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また引き続き関係機関とも連携し、地域で介護予防の普及啓発を図る。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの	・趣味の教室：教室数 19教室 会員数 247人 活動状況 週1回～月2回 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取り組みを行いながら、各教室とも活動ができた。また、その学習の成果として、生きがいグループ合同発表会では、出演者 104人、教室展示42人、スタッフ 25人、観客 750人の参加を得て開催することができた。 ・生きがい8坪農園：75人利用	R2決算	必要性 B
			267	
			R3決算	効率性 A
			295	
	R4決算	有効性 A		
428				
事業開始年度	H17	R5予算	428	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も引き続き趣味の教室の開催などを支援することにより高齢者の生きがいづくりに取り組んでいく。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの	・老人クラブ活動等事業については、老人クラブ連合会への交付金（運営交付金・バス借上げ）のほか、単位老人クラブが行う教養の向上活動、健康の維持活動、地域への貢献活動を行うための助成金の交付、高齢者一人世帯への年間を通じた友愛訪問活動、各種スポーツ大会などの健康づくり事業に対する補助金の交付を行った。 単位老人クラブ数 73クラブ 老人クラブ会員数 2,749名 全事業参加者数(延べ人数) 4,044人	R2決算	必要性 B
			12,146	
			R3決算	効率性 B
			12,580	
	R4決算	有効性 A		
12,699				
事業開始年度	S37	R5予算	10,442	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	老人クラブ連合会の組織の維持と強化を支援することで、主体性を持った事業に取り組んでいく。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
4	豊の国ねりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費に係る事務について委託するもの	・豊の国ねりんピックについては、大分県及び大分県社会福祉協議会が主催となり例年開催されるもの。 参加申込者数 212人、当日競技参加者 177人、新型コロナウイルス感染症の感染者等で不参加の者 35人	R2決算	必要性 B
			245	
			R3決算	効率性 A
			124	
	R4決算	有効性 A		
934				
事業開始年度	H2	R5予算	1,158	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後もねりんピックへの参加者募集・申し込み事務・参加団体等との打ち合わせ、美術展への作品募集等の業務を、老人クラブ連合会と協力しながら事業運営することで参加者の増加を目指す。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費	○老人福祉センター、ホビーセンター、延寿グラウンド、延寿公園等の施設管理に必要な経費報酬、光熱水費、修繕料、委託料など	R2決算	必要性 B
			4,947	
			R3決算	効率性 B
			5,520	
	R4決算	有効性 B		
5,133				
事業開始年度	H17	R5予算	5,707	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	天瀬憩の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの	○天瀬憩の家利用者数：15,434名 ○事業費：6,258,689円 (温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料、浴槽水質検査手数料、水郷テレビ使用料、券売機リース料 ほか) <修繕料内訳> 女子トイレドア修繕 22,000円、男湯ドア修繕 19,800円	R2決算	必要性
			6,059	
			R3決算	効率性
			6,253	
			R4決算	有効性
	6,370			
R5予算	6,997			
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
7				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
8				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
9				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
10				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 衣笠 雄司

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の推進 高齢者の見守り体制の確立に向けた取組の支援 高齢者福祉施設に関する整備方針の検討
------------------	-----------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
すずめの学校開校数(校)	第8期高齢者保健福祉計画	54	RI	52	52	46	48		未達成
介護者の集い開催回数(回)	第8期高齢者保健福祉計画	6	RI	6	4	5	5		未達成
認知症サポーター数(人)	第6次日田市総合計画	9,400	H30	7,090	8,390	8,735	9,514		達成
生活支援協議体の設置数(箇所)	第8期高齢者保健福祉計画	11	RI	4	4	8	11		達成
認知症地域支援推進員(人)	第8期高齢者保健福祉計画	1	RI	1	1	1	1		達成
生活支援コーディネーターの配置(人)	第8期高齢者保健福祉計画	3	RI	3	3	3	3		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

介護者の集い及びすずめの学校開校数については目標値を達成できなかったが、継続するコロナ禍において開催方法を工夫しながら事業を進めた。また昨年目標を達成できなかった認知症サポーター数、生活支援協議体の設置数を含めたその他の目標は、目標値を達成できたため「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

生活支援・介護予防サービスの提供整備に向けて、生活支援体制整備事業に関しては、県のモデル事業に参加し、生活支援コーディネーターの活動支援に取り組み、生活支援協議体の複数の開設に至った。また、認知症地域支援推進員や認知症カフェの職員と連携しながら、ピアサポート活動により認知症本人が認知症カフェに参加するなど、認知症当事者同士が集う場づくりを進めるとともに、認知症の方本人が認知症サポーター養成講座の講師になるなど市民の理解促進にも努めた。これらを含め高齢者保健福祉計画に基づく事業等の進行管理のため、年1回計画策定委員会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

未達成となった指標の取り組みについては、いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面での会合等の開催が困難であった状況が影響している。すずめの学校の開校数は新たに2校開校となったが、新型コロナウイルス感染症の影響で休校となった会場が再開できずコロナ禍以前の数には達していない。介護者の集いに関しては、年間6回開催の予定であったが、そのうち1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休会とし、介護者からの希望で個人面談を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域包括ケアシステムの実現のために、生活支援コーディネーターの活動支援に重点を置き、生活支援協議体の設置数の拡大や活性化を図るため、県のモデル事業に参加し、高齢者に対する日常生活上の支援体制の充実や高齢者の社会参加が促進される仕組みを構築・強化していく。また、すずめの学校と介護者の集いについては、感染症拡大防止に配慮しながら、開催方法や事業の組み立て方を工夫しながら進め、サポーター養成講座については、様々な世代や機関に開催に向けての周知を行い、認知症への市民の理解が広がるように努める。さらに、令和2年の豪雨災害において被災した、中津江高齢者生活福祉センターの移転・再建に取り組む。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

生活支援コーディネーターや認知症地域支援推進員を配置することにより、地域包括ケアシステムの実現を目指してきた。今後も、感染症拡大防止に配慮しながら、開催方法や事業の組み立て方を工夫し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう体制づくりを推進していく。なお、これまで通り、毎年計画の進行管理のための委員会を年1回以上開催し、達成状況等を検証していく。また、令和2年の豪雨災害において被災した、中津江高齢者生活福祉センターについては令和5年度中の完成を目指し、完成後は安定的な運営に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	高齢者保健福祉計画推進事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。 (地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む)	◎高齢者保健福祉計画策定委員会(進行管理) ・開催回数：1回 ◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数：2回(通常開催1回、書面開催1回)	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			2,634		
			R3決算		78
			R4決算		903
			R5予算		7,528
事業開始年度	H12	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年度に第9期計画(令和6～8年度)の策定を予定しており、国や県の動向、日田市高齢者の状況・課題等を的確に把握し、円滑に計画を策定することを目的に策定支援業務の委託を行う。また、毎年進行管理に関する委員会を開催する。	長寿福祉課長 羽野美枝	福祉保健部長寿福祉課		
2	在宅医療・介護連携推進事業 多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの	・会議の開催：11回(全体会3回開催 作業部会8回開催) ・「私の思いカード」の見直し及び周知キャンペーンの実施 ・リーフレット「在宅や施設などでの医療や介護を受けたい方へ」の自治会班回覧実施 ・多職種意見交換会を開催(2回) ・MCSWeb体験会を開催(2回)	R2決算	必要性 A 効率性 A 有効性 B	
			4,552		
			R3決算		4,764
			R4決算		4,704
			R5予算		4,855
事業開始年度	H25	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、医療・介護従事者における多職種間の連携を強化し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活ができる体制の整備に努める。	長寿福祉課長 羽野美枝	福祉保健部長寿福祉課		
3	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。	・認知症地域支援推進員 1名配置 すすめの学校開校や介護者の集い等の支援、認知症サポーター養成講座の開催等	R2決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	
			3,241		
			R3決算		5,739
			R4決算		5,543
			R5予算		5,975
事業開始年度	H27	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境整備及び支援体制をより一層充実できるように、本人や家族の思いを聞きながら、地域に情報発信できる取組を進める。	長寿福祉課 羽野美枝	福祉保健部長寿福祉課		
4	認知症初期集中支援推進事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活するために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。	・認知症初期集中支援チーム 1チーム 基本的に2月に1回会議を開催しサポートの方法について検討を行う。 R4年度 チーム員会議：6回 検討件数(延べ)：62件	R2決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	
			4,382		
			R3決算		2,053
			R4決算		6,214
			R5予算		7,565
事業開始年度	H29	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう、関係者へのチーム普及啓発や専門医との連携を強化する。	長寿福祉課 羽野美枝	福祉保健部長寿福祉課		
5	認知症予防事業 認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの	・普及啓発事業 寸劇の実施：市内4会場 認知症サポーター養成講座の開催(19回 779名) ・認知症予防事業 認知症予防教室：48校開校 認知症予防教室サポーターフォローアップ研修会の開催(3月 28名参加)	R2決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	
			1,060		
			R3決算		1,011
			R4決算		731
			R5予算		1,771
事業開始年度	H16	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	認知症高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係者との連携を強化し、市民への普及啓発や認知症予防として予防教室の開催場所の拡充を図る。	長寿福祉課 羽野美枝	福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	生活支援体制整備事業 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携を行う。	第1層（市全域）生活支援コーディネーター 1名配置（社会福祉法人平成会に専任配置） 第1層協議体 設立済（市内1協議体） 第2層（校区単位）生活支援コーディネーター 2名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第2層協議体 2協議体設立（東有田地区、上津江地区）	R2決算	必要性	A
			16,295		
			R3決算	効率性	B
			18,867		
			R4決算	有効性	A
	19,361				
R5予算	18,308				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層及び第2層のコーディネーターを配置し、各地域の協議体設置の拡大に努める。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		
7	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの	・装置設置数：111台（令和5年3月31日現在） ・委託業者取扱通報件数 ①緊急通報 512件 ②相談通報 31件 ③停電通報 1件 ④電池切れ通報 1件 ⑤救急車要請 4件 ⑥その他 0件 ⑦安否確認 429件	R2決算	必要性	A
			7,227		
			R3決算	効率性	B
			4,928		
			R4決算	有効性	B
	5,525				
R5予算	3,238				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後、利用実績や成果確認を行い、引き続き地域での見守り体制を強化していく。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		
8	高齢者見守り支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの	○災害時要援護者登録台帳登録者数 1,778名 ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,229名 6,384世帯	R2決算	必要性	A
			1,740		
			R3決算	効率性	A
			1,724		
			R4決算	有効性	A
	3,936				
R5予算	6,785				
事業開始年度	H24				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	緊急医療情報キットの配備については民生委員の平時の見守り活動の中で必要な人に対して整備を行っていく。個別避難計画の作成に関しては、令和5年度以降優先度の高い方から作成し、地域での要配慮者の避難支援の体制づくりを進めていく。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		
9	地域ケア会議運営事業 多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの	・メンバー：医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、生活支援コーディネーター、長寿福祉課職員 ・検討事例数：144事例 ・会議開催回数：23回	R2決算	必要性	
			397		
			R3決算	効率性	
			591		
			R4決算	有効性	
	686				
R5予算	977				
事業開始年度	H25				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		
10	権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの	・成年後見制度申し立て：3件	R2決算	必要性	
			287		
			R3決算	効率性	
			306		
			R4決算	有効性	
	121				
R5予算	888				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
11	老人福祉措置事業 市内外施設への入所措置委託に係る経費等 対象施設：7施設 被措置者数：45名 委託料と扶助費の支払いを実施。 ・令和4年度末時点の市内（延寿寮）被措置者数：33名 市外施設被措置者数：6名（5施設）	市内外施設への措置事務に係る経費等	R2決算	必要性
			104,737	
			R3決算	効率性
			95,667	
			R4決算	有効性
	93,835			
R5予算	114,412			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
12	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの	・介護者の集い 開催回数：5回 参加者：45名 ・介護用品支給事業 支給人数：43名 ・認知症者支援事業 認知症高齢者等行方不明者捜索模擬訓練を1回開催	R2決算	必要性
			2,689	
			R3決算	効率性
			2,909	
			R4決算	有効性
	2,499			
R5予算	3,527			
事業開始年度	H14			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	介護支給券の支給及び交流会の開催により、介護者の負担軽減を図るとともに、地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築に向けた支援を継続する。		長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
13	中津江地区福祉保健施設移転整備事業 令和2年7月の豪雨により中津江高齢者生活福祉センターが被災して喪失したため、移転により建物の再建を目指すもの	中津江ホール敷地測量業務 515,750円（繰越） 中津江地区福祉施設整備実施設計業務 9,561,500円（繰越） 中津江高齢者生活福祉センター新築主体工事 141,240,000円（契約額：353,100,000円） 中津江高齢者生活福祉センター新築電気設備工事 23,883,200円（契約額：59,708,000円） 中津江高齢者生活福祉センター新築機械設備工事 47,080,000円（契約額：117,700,000円）	R2決算	必要性
			R3決算	効率性
			4,095	
			R4決算	有効性
	222,281			
R5予算	344,858			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和6年3月完成に向けて工事の進捗管理を適切に行うとともに、完成後に円滑な運営ができるよう関係者と密に連絡調整を行う。		長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
14	国民年金事業 国民年金法に基づく法定受託事務および協力連携事務等	市民の年金受給権の確保及び保険料の収納向上に向け、年金制度の周知、未加入者の加入推進、未納者に対する指導及び免除の案内を行っている。	R2決算	必要性
			568	
			R3決算	効率性
			305	
			R4決算	有効性
	302			
R5予算	376			
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
15	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰入金等	後期高齢者医療特別会計が負担する「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。	R2決算	必要性
			1,268,539	
			R3決算	効率性
			1,258,867	
			R4決算	有効性
	1,308,148			
R5予算	1,347,664			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 衣笠 雄司

目指すべき姿	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができている
--------	-------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	生活支援サービスの充実 居住環境等の整備 介護予防事業の推進
------------------	--------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
週1回の通いの場の開催会場数箇所（箇所）	第8期高齢者保健福祉計画	65	R1	22	34	40	51		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
目標値には達していないが、開催会場数は増加したため「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けるために、週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携し、開催箇所数の拡大に努めた。また、栄養改善が必要な在宅の高齢者等に対して、バランスの取れた夕食を提供するとともに、訪問配達により安否確認を行う食の自立支援配食事業を行い、在宅での生活を支援するとともに介護予防に取り組んだ。さらに、住環境の整備として段差解消や手すり設置など住宅改造にかかる経費の一部助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センターと連携し、運動の必要性や集まって交流することの必要性を継続して伝えることにより、目標値には達していないが、開催会場の増加につながった。
食の自立支援配食事業に関して、R3年度までの実績は徐々に減少しているが、R4年度の実績は増加している。高齢者のみの世帯が増加傾向にあるため利用実績が向上している状況にある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が自主的に運営する週1回の通いの場については、継続して介護予防の取組の推進ができるよう、感染対策を行いながら住民同士の交流を推進し、住民運動ボランティアなどの指導を加えることにより活動が継続できるような支援を行っていく。
また新たな通いの場の立ち上げができるよう、感染症拡大防止に留意しながら住民同士の交流を推進し、地域包括支援センター等と連携し開設箇所数の拡大に努める。高齢者が住み慣れた住宅で自分らしい暮らしを続けることが重要であるため、高齢者在宅福祉サービス事業、住宅改造助成事業、食の自立支援配食サービス事業等を継続していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

コロナ禍で高齢者が外出しづらくなり要介護状態になることが心配されたが、地域包括支援センターを中心として、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けるために、地域や家庭でできる介護予防の取り組みや、住環境の整備を進めてきた。
今後も地域包括支援センターなどの関係機関と連携を深めながら取り組みを進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	高齢者在宅福祉サービス事業 外出支援サービス事業、認知症高齢者等検索システム等にかかる経費	・外出支援サービス事業 委託料：771,172円(当初金額) 94,300円(変更後金額) 利用実人数：0名 ・認知症高齢者等検索システム事業 委託料：7,700円/1件(セコム株式会社) 3,300円/1件(株式会社あんしんサポート) 新規利用人数：1名(株式会社あんしんサポート)	R2決算	必要性 B
			333	
			R3決算	効率性 B
			69	
			R4決算	有効性 B
98				
R5予算	683			
事業開始年度		H12		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		認知症高齢者等検索システム事業は利用者が少なく事業効果も低いため廃止とする。	長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
2	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの	・生きがいサロン事業(委託型) 委託先：8法人(15会場) 登録者：157名 ※R5年度より14会場(参加者の減少により縮小) ・週1通いの場づくり事業(住民主体型) 住民主体の通いの場：51か所	R2決算	必要性 A
			14,919	
			R3決算	効率性 B
			14,643	
			R4決算	有効性 B
14,148				
R5予算	17,820			
事業開始年度		H28		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		委託型の生きがいサロンについては参加者が減少し、廃止となった会場もあり縮小傾向にある。一方、住民主体型の週一通いの場は新規立ち上げ数が増加傾向にあること、高齢人口の10%以上の参加を目標としているため、介護予防や閉じこもり予防を目的とした対象者には週一通いの場への参加を促し、通いの場の参加率の向上を目標に事業を継続する。	長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
3	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費	・施設運営委託料(4か所) 114,124,029円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・保守点検委託料 617,100円 ・ウイルス対策ソフト 46,750円 ・パソコン借上料 3,274,260円 ・その他協議会経費等 245,356円	R2決算	必要性 A
			115,011	
			R3決算	効率性 A
			121,815	
			R4決算	有効性 A
122,808				
R5予算	150,434			
事業開始年度		H18		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		総合相談・権利擁護業務、介護予防業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務など包括的支援事業を実施するため、今後も事業を継続していく。	長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
4	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの(対象工事:玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等)。	・助成額：事業費の2/3以内(上限40万円) ・助成件数：4件 ・補助対象事業費：1,875,388円 ・補助金額：1,247,000円	R2決算	必要性 A
			1,175	
			R3決算	効率性 B
			1,289	
			R4決算	有効性 A
1,247				
R5予算	1,864			
事業開始年度		H6		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		高齢化率が高まる中、住み慣れた自宅で暮らしを続けるため、住宅改造の必要性は増していくと考えられることから、引き続き事業を継続していく。	長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
5	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの	実利用者数：286名 延配食数：40,918食 単価：770円/食(市：480円、利用者：290円) 総合事業 実利用者数：150名 延配食数：24,325食 任意事業 実利用者数：136名 延配食数：16,593食	R2決算	必要性 B
			19,244	
			R3決算	効率性 B
			19,239	
			R4決算	有効性 B
19,641				
R5予算	21,762			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職の関与を促進するもの	・研修会開催：3回（生きがいサロン援助員研修、通いの場における効果検証等に関する研修、通いの場参加者研修会）	R2決算	必要性
			20	
			R3決算	効率性
			10	
			R4決算	有効性
	30			
R5予算	50			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
7	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの。	住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導 4,356円×6時間=26,136円 住宅改修理由書作成手数料 ・2,000円×10件=20,000円	R2決算	必要性
			44	
			R3決算	効率性
			47	
			R4決算	有効性
	47			
R5予算	142			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
8	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの	・高齢者世話付住宅（シブ・ワゾン）生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数：1,151回（うち緊急対応18回）	R2決算	必要性
			2,602	
			R3決算	効率性
			2,622	
			R4決算	有効性
	2,622			
R5予算	3,126			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
9	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの	・管理運営委託料24,135,000円 【内訳】 しおじ苑（前津江） 12,543,000円 やすらぎ苑（上津江） 11,592,000円 ・修繕料 426,294円	R2決算	必要性
			36,558	
			R3決算	効率性
			24,255	
			R4決算	有効性
	24,562			
R5予算	25,306			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
10	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R2決算	必要性
			5,517	
			R3決算	効率性
			4,595	
			R4決算	有効性
	2,026			
R5予算	2,230			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 華藤善紹	
			福祉保健部社会福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	天瀬複合施設管理事業	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料 天瀬複合施設の施設の維持管理費	R2決算	必要性	
	R3決算				
	R4決算		効率性		
	2,920				
	R5予算		有効性		
	2,631				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤 善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
12	大山総合福祉センター管理事業	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等 大山総合福祉センターの施設の維持管理費	R2決算	必要性	
	10,186				
	R3決算		効率性		
	11,115				
	R4決算		有効性		
	12,755				
R5予算	13,250				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 華藤善紹		
			福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	④	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	介護事業所への指導、介護職員の人材育成 介護関連施設、事業所及び生活支援のための施設の整備
------------------	--------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ケアプランチェック件数（件）	担当課調べ	250	R1	211	197	221	347		達成
介護サービス相談員の訪問回数（回）	担当課調べ	300	R1	298	0	69	102		未達成
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数（人）	担当課調べ	60	R1	49	40	55	25		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）

ケアプランチェック件数は目標値を大きく超えたものの、介護サービス相談員の訪問回数及び介護初任者研修受講助成金助成人数の目標達成に至らなかったことから、「進展が大きい」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

介護職員初任者研修等助成金に関する市民へのPRは、「広報ひた」に介護職員の特集を掲載し、魅力ある介護職員や研修受講助成の情報発信をすることができた。また、介護職員の資格取得に対するチラシは、分かり易い内容に変更し、新成人全員に配布したほか、市役所窓口等に設置しホームページにも掲載した。さらに助成者の追跡把握及び今後の施策に繋げるため、アンケート調査を実施し事業に対する客観的評価を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ケアプランチェック件数については、利用者の多い短期集中サービス利用者を対象とした地域ケア会議による事例検討を、重点的に実施したため、件数が大幅に増え目標達成に至り、介護支援専門員等の資質及び専門性の向上につながる機会を提供することができた。
介護サービス相談員の訪問回数については、年間を通して新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、訪問先の面会不可等の制限を受けながらも可能な限り活動を実施したが、目標達成まで至らなかった。また、介護職員初任者研修等受講助成金助成人数については、助成に関する情報や介護の魅力発信等により、受講者募集の支援を行ったが、感染症の影響等による研修の実施回数及び受講者数の減少により目標を達成できなかった。しかし、過去の受講助成者を対象としたアンケート結果では、助成制度が経済的にも資格取得の後押しとなったとの意見が多く見られたことから、助成制度は有効であり、介護サービスの質の向上には、介護人材確保、介護サービス相談員の活動及びケアプランチェックは必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

生産年齢人口の減少とともに介護に関する人材不足はますます大きな課題となっているため、介護職員の人材確保及び育成、介護サービスの適正化及び質の向上は重要な事業であることから、これまでの事業の精査を行うとともに、より有効な内容へ拡充しながら積極的に取り組んでいく。

介護サービス相談員の派遣事業については、相談員の高齢化等やコロナ禍における情勢の変化に伴い減少していることから、新規介護サービス相談員の育成に努めるとともに訪問先となる介護施設の拡大を図り、感染症等による情勢の変化にも対応が可能となる方法を探究しながら活動を継続していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、介護施設では介護サービス相談員の活動など事業に制限があったため、積極的に事業を進めることができなかったが、令和5年度に感染症法上の位置付けの変更により、今後は徐々に様々な活動が再開されると思われる。しかしながら、高齢者は依然として感染により重症化する可能性が高い現状は変わらないため、その時々に応じた対応が求められる。今後ますます人口に占める高齢者や介護を要する人の割合が増えることが予測されることから、介護保険制度の存続を踏まえ、介護職員等の人材確保、介護サービスの質の向上、給付適正化は重要となるため、さらなる拡充を図っていく必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの。	・介護職員初任者研修受講助成金 ①研修修了時点 6件 77,600円 ②就職後3ヶ月時点 1件 26,900円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 18件 1,135,500円	R2決算	A
			1,937	
			R3決算	B
			2,377	
			R4決算	B
	1,240	B		
R5予算	3,496			
事業開始年度		H29		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
拡充		後期高齢者人口の増加に伴い介護サービスを希望する要介護者の増加が見込まれるが、介護全般の人材不足が懸念されることから、現事業に加え新たな人材確保のための手法を検討し拡充を図る必要がある。介護職員や介護支援専門員の確保に向け、新規に介護入門者研修や介護支援専門員等への助成等を検討している。	長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
2	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費	・介護給付通知(年2回) ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協会、介護福祉士会、市の持ち回りで研修を開催	R2決算	
			1,884	
			R3決算	
			1,923	
			R4決算	
	1,901			
R5予算	2,178			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
3	介護サービス相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費を助成するもの。	・介護サービス相談員10名が、市内の事業所を月2回程度訪問し、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るため相談に応じるとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質の向上を図ることを目的とするが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、活動は施設の受入状況に応じ感染症対策を講じながら実施した。 訪問回数 102回	R2決算	
			107	
			R3決算	
			368	
			R4決算	
	642			
R5予算	2,529			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
4			R2決算	
			R3決算	
			R4決算	
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5			R2決算	
			R3決算	
			R4決算	
R5予算				
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務部防災・危機管理課
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	災害ハザードマップの周知活用 自主防災組織の充実強化と活動支援 防災士の養成及び防災士同士の連携強化 確実な情報伝達と迅速化
------------------	-------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
全自治会に占める災害ハザードマップの配付率 (%)	担当課調べ		RI	38	72.8	100			—
防災プログラムの実施自治会(地区)数(箇所)	担当課調べ	5	RI	1	5	7	7		達成
自治会への防災士配置率 (%)	第6次日田市総合計画	87.7	RI	87.7	80	80.2	80.2		未達成
全世帯に占める防災ラジオの設置率 (%)	担当課調べ	70	RI	0	65.4	67.9	68.1		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
防災士配置率及び防災ラジオの設置率は目標未達成であったが、防災プログラムの実施自治会(地区)数に関しては、目標達成となった。目標未達成のものについても、確実に数値の上昇が見込まれるため「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
旧日田、天瀬・中津江地区において防災プログラムを実施することで、自主防災組織の強化を図った。 新たな防災士を27名養成し、スキルアップ研修を3回実施した。 防災ラジオの設置率向上を目指し、広報での周知をはじめ、未申請の世帯に対し勧奨通知を送付した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
防災プログラムはNPO法人エリアに委託しており、全自治会へ案内文書を送付し周知を行い、目標を超える7自治会(地区)で実施することができた。 防災士養成研修では、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、受講申し込みが少なかったため、防災士の配置率が伸び悩むこととなった。 防災ラジオは、広報での周知や勧奨通知の効果もあり、設置率を向上することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ハザードマップについては、今後も洪水の浸水想定追加や土砂災害警戒区域の指定が行われることから、計画的に更新を行っていく。 防災プログラムの実施については、全自治会へ案内文書を送付し、断続的に自主防災組織への周知を図っていく。 自治会の防災士配置率向上のため、自治会に防災士の推薦依頼を行い、自治会の協力を得ながら防災士を養成していく。 防災ラジオのさらなる設置率向上のため、引き続き広報による周知や未申請世帯へ勧奨を行い、未設置者への設置を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

ハザードマップについては、令和2年度から令和3年度に全世帯に配布することができた。今後、土砂災害警戒区域の追加指定や中小河川の浸水想定区域の公表が令和6年度に予定されていることから、引き続きハザードマップの更新を行っていく。 防災プログラムについては、令和2年からNPO法人エリアに委託し実施しているもので、多くの地域で防災プログラムを実施し自主防災組織の活動強化を図ることができたことから、今後も継続することで自主防災組織の強化を図っていく。 防災士の育成については、自治会の協力もあり、少しずつではあるが自治会への防災士配置率の向上が図れており、今後とも防災士の育成を行っていく。 防災ラジオについては、広報による周知や未申請世帯に対して勧奨通知の送付を行ったものの、普及率は目標に届かなかった。防災ラジオは、防災情報の伝達に有効なことから、引き続き未設置者への勧奨を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料、「全国市長会防災・減災費用保険」保険料など	・防災行政無線保守点検委託料 9,856,000円	R2決算	必要性
		・防災気象情報提供サービス料 2,640,000円	131,172	
		・「全国市長会防災・減災費用保険」保険料 1,961,282円 等	R3決算	効率性
			38,049	
			R4決算	
	事業開始年度	H17	R5予算	39,054
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長谷部 忠	
			総務部防災・危機管理課	
2	防災行政無線整備事業 移動系無線の通信料や電波利用料、また、防災行政無線屋外拡声子局の移設などを行うもの	・IP無線利用料 2,608,056円	R2決算	必要性
		・簡易無線電波利用料 28,400円	8,632	
		・吹上町公民館局移設工事 4,345,000円	R3決算	効率性
		・防災行政無線アナログ施設撤去工事 3,000,000円	20,952	
		（上津江尾ノ岳中継局、前津江中継局向け送信所、前津江雪ヶ嶽中継局）	R4決算	
	事業開始年度	H30	R5予算	12,728
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、必要に応じ防災行政無線の移設・更新等を行う。		長谷部 忠	
			総務部防災・危機管理課	
3	自主防災組織活性化事業 自主防災組織に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともに、体験型防災プログラムを各自治会（団体）で実施し、地域の防災力向上を図る	・補助項目 防火用施設整備に要する経費（9件）、自主防災防犯用品整備に要する経費（3件）、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費（4件）、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費（11件）、備蓄品購入に要する経費（0件）	R2決算	必要性
		・旧日田・天瀬・中津江地区で体験型の防災プログラムを実施。	6,608	
			R3決算	効率性
			3,569	
			R4決算	
	事業開始年度	H24	R5予算	9,038
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域の防災力向上のため、自主防災組織の防災資機材をはじめ、防災訓練経費への補助や防災プログラム実施により自主防災組織の強化を図っていく。		長谷部 忠	
			総務部防災・危機管理課	
4	防災士養成事業 すべての自治会に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。また、防災士同士の連携構築に向け、公民館単位での防災士懇談会や勉強会を実施する	・防災士養成研修 養成者数 27人（累計698人）	R2決算	必要性
		・防災士スキルアップ研修 開催回数1回、受講者数67人	1,284	
		・東有田地区防災士勉強会 1回	R3決算	効率性
		・東有田地区自治会長勉強会 1回	1,199	
		・西有田地区防災士勉強会 1回	1,238	
	事業開始年度	H24	R5予算	2,201
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。		長谷部 忠	
			総務部防災・危機管理課	
5	防災情報Webカメラ整備事業 荒天時などに河川の状況を迅速に把握し、避難情報の発令等に活用するため、Webカメラを増設するもの	・防災情報Webカメラ更新工事 2,203,300円 （大鶴振興センター、東有田中学校）	R2決算	必要性
			3,632	
			R3決算	効率性
			636	
			R4決算	
	事業開始年度	H30	R5予算	3,430
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、Webカメラによる状況把握は有効な手段であり、充実した設備整備を行っていく。		長谷部 忠	
			総務部防災・危機管理課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	防災サーバ整備事業 各種情報伝達手段へ同時配信を行うことのできる、情報配信システムと避難情報発令判断の支援を行うシステムの導入を行う	(令和2年度からの繰越) ・日田市災害対応支援システム構築業務 89,729,200円 ・ネットワーク変更委託業務 330,000円 ・市民向けメールオプション機能追加 77,000円 (令和4年度へ繰越) ・日田市災害対応支援システム構築業務(日田副統制局改修) 6,073,000円	R2決算	必要性	A
			0		
			R3決算	効率性	A
			90,137		
			R4決算	有効性	A
	5,743				
R5予算	0				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	市民への防災情報を一括して配信する防災サーバの整備および避難情報発令判断の支援を行うシステム整備が完了し、今後適切に運用していく。		長谷部 忠 総務部防災・危機管理課		
7	合同防災訓練実施事業 防災関係機関・団体、地域住民が一体となった訓練を実施するもの	・合同防災訓練用消耗品 70,618円 ・炊き出し訓練用食糧費 92,322円 ・訓練会場設営費 499,400円 ・日田市合同防災訓練ドローン撮影費 20,000円	R2決算	必要性	A
			448		
			R3決算	効率性	A
			685		
			R4決算	有効性	A
	923				
R5予算	720				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	学校区を単位とした、日田市合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保が図れ、防災体制の強化が図れるため、今後も引き続き実施していく。		長谷部 忠 総務部防災・危機管理課		
8	防災費(臨時) 防災サーバ導入時に更新する予定である、防災メールの使用料。また、システム運用のためのインターネット使用料。	・防災気象情報提供サービス料 685,300円 ・インターネット利用料 130,482円	R2決算	必要性	A
			1,996		
			R3決算	効率性	A
			1,980		
			R4決算	有効性	A
	816				
R5予算	769				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	情報配信システムと避難情報発令判断の支援システムとして防災サーバを適切に運用していく。		長谷部 忠 総務部防災・危機管理課		
9	280MHz帯防災行政無線システム整備事業 防災情報を確実に各世帯に伝達するため、280MHz帯防災行政無線システムによる戸別受信機の配備を行うもの	・システム保守委託料 8,406,640円	R2決算	必要性	A
			389,796		
			R3決算	効率性	A
			9,169		
			R4決算	有効性	A
	8,407				
R5予算	9,078				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	280MHz帯防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、防災ラジオについては未申請者への勧奨通知の送付、広報誌での周知、自治会等の協力を得ながら防災ラジオの配置を進めていく。		長谷部 忠 総務部防災・危機管理課		
10	水害サミット事業 水害サミット開催に係る経費。水害サミットは、平成16年に被害を受けた新潟県三条市、新潟県三防市、兵庫県豊岡市の4市長が発起人となって実行委員会を立ち上げ、平成17年に第1回を開催しており、近年甚大な水害を受けた全国の自治体に呼び掛け、被災自治体が一堂に会して意見交換会を行う場として、毎年開催している。	・旅費 116,780円 ・水害サミット実行委員会負担金 880,000円	R2決算	必要性	A
			R3決算	効率性	A
			R4決算	有効性	A
	997				
R5予算	1,264				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和5年度まで水害サミットの実行委員会代表世話人として、事務局を日田市が行うことから、引き続き水害サミットを開催していく。		長谷部 忠 総務部防災・危機管理課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	土囊保管庫建設事業	土囊保管庫建設 5,718,845円	R2決算	必要性	A
	R3決算				
	R4決算		効率性	A	
	5,719				
	R5予算		有効性	A	
	事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	土囊保管庫の移設が完了した。		長谷部 忠		
			総務部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
12				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務部防災・危機管理課
	主要施策	②	危機管理体制の確立	総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	地域防災計画の継続的な見直し 災害対策本部の機能強化 災害時業務継続計画（BCP）の浸透
------------------	----------------------------------------------------

測定指標	指標 の典拠	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
日田市地域防災計画（災害時業務継続計画（BCP）は地域防災計画地震編第5部に記載）については、大分県地域防災計画との整合性等を確保するための見直しを行い、令和5年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ改定を行った。
河川水位や雨量等の情報収集・分析を行う防災サーバの整備・運用を開始し災害対策本部の機能強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和5年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ、改定し市ホームページに計画を掲載している。
防災サーバの整備が完了し、運用を開始したことで、災害対策本部の機能強化が図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市地域防災計画（BCPを含む）は大分県地域防災計画との整合性等を確保するための見直し・改定を引き続き行っていく。また、災害対応マニュアルや避難所運営マニュアル等を適宜改定、防災サーバを適切に運用することで危機管理体制の充実を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

毎年、大分県地域防災計画との整合性を図るため日田市地域防災計画（BCPを含む）の見直し、改定を行ってきた。今後についても、必要に応じて、災害対応マニュアルをはじめ、各種計画等を随時見直し改定を行っていく。
災害対策本部の機能強化のため、防災サーバの整備、運用を開始し災害対策本部機能の強化を行ってきた。今後も防災サーバの運用や災害対策本部体制等の見直しを適切に行い災害対策本部の機能強化を図っていく。

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	土木建築部建築住宅課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援
------------------	---------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 令和2年7月豪雨に伴う住宅被災者に対し、賃貸型応急住宅（みなし仮設）の借上げ及び市営住宅等の提供（使用料免除）という形で、令和3年度までに再建に至らなかった12世帯について引き続き支援を行った（期限：入居の日から最長2年）
 12世帯のうち11世帯については、期限までに住宅の再建を果たし支援を終了した。残り1世帯については、玖珠川の河川改修による再建の目途が立てられないことから1年間の期間延長（R5.7.26まで）が認められたため、引き続き支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 自宅の改修や購入、新たに民間借家を契約するなど、市が提供する住宅（賃貸型応急住宅、市営住宅等）を退去され、住生活の再建に至った被災者が大半であり、住宅の支援に一定の成果があった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

残り1世帯については継続して住宅の提供を行うとともに、次年度期限を迎えるにあたり、入居者の意向を確認しながら、速やかに期限後の住生活に移行できるよう手続き等を含めて支援を行っていく。
 新たな自然災害に備えて、発災後、制度（事業）を早期に運用できるよう準備を整える。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

入居者の再建にあっては、住宅の購入、自宅の改修、市営住宅への入居および応急型賃貸住宅を個人で契約する方がいる中、都度、入居者の意向を確認しながら、状況に応じて必要な手続きの案内（生活再建支援金等の周知も含む）をしたことで、入居者の速やかな住生活の再建に繋げることができた。
 今後は、新たな災害に備えて、市営住宅の提供可能戸数の把握を随時行うとともに、賃貸型応急住宅への対応や避難中の見守り体制の構築を視野に入れ、宅建協会や福祉関連団体との連携に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	災害救助費 貸貸型応急仮設住宅及び市営住宅等の提供 ・応急仮設住宅 12件 使用料及び賃借料 2,233,073円 ・応急仮設住宅に係る火災保険料（包括契約） 保険料 3,490円		R2決算	必要性	A
			30,492		
			R3決算	効率性	A
			8,654		
			R4決算	有効性	A
		2,237			
事業開始年度	H29		R5予算		
			231		
事業の方向性	現状維持		災害救助費の適用延長を認められた被災者の意向を確認しながら生活再建に向け支援を行う。		評価者・担当課 建築住宅課長 大友得央 土木建築部建築住宅課
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援
------------------	---------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

令和2年7月豪雨による被災者に対し、被災者住宅再建支援金（加算金）の支給や当該支援金に関する受給の促しなどを行うとともに、未だ心理的不安などを抱える人に対し保健師によるケアを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

災害対策、被災者の生活再建という内容から、定量的な指標による算出は困難だが、令和2年7月豪雨による災害については、被災者住宅再建支援金や災害援護資金貸付金利子補給により、被災者の生活再建支援や経済的負担軽減を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していることが多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年に大きな災害が発生したが、支援金の支給や貸付金の貸与など迅速に被災者の生活再建支援を行った。また、みなし仮設住宅入居者等被災者に対する保健師の見守り訪問などメンタル的なケアも実施し、被災した市民へ寄り添った支援を行うことができた。数年に一度という頻度で発生している大規模自然災害に備え、生活再建に向け迅速な支援を行うとともに、メンタルケアを継続して行い、被災者に寄り添った支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの	・被災者住宅再建支援金（R2九州北部豪雨災害分） 加算支援金 2世帯 1,100千円	R2決算	必要性	
			45,795		
			R3決算	効率性	
			1,637		
			R4決算	有効性	
	1,100				
R5予算	18,225				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				社会福祉課長 華藤善紹	福祉保健部社会福祉課
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの	実績なし	R2決算	必要性	
			3,400		
			R3決算	効率性	
			0		
			R4決算	有効性	
	0				
R5予算	3,500				
事業開始年度	S50	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				社会福祉課長 華藤善紹	福祉保健部社会福祉課
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの	・件数 10件 ・支給額 206,136円	R2決算	必要性	
			79		
			R3決算	効率性	
			357		
			R4決算	有効性	
	206				
R5予算	432				
事業開始年度	H27	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				社会福祉課長 華藤善紹	福祉保健部社会福祉課
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課

令和4年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務部防災・危機管理課
	主要施策	④	消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	消防団員の確保 消防本部、消防署、消防団との連携強化 消防、救急資機材及び施設の整備
------------------	--------------------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
消防団員数（人）	第6次日田市総合計画	1,039	H27	1,039	882	859	816		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
消防団員数は減少傾向にあり、目標達成には相当な期間を要すると考えられることから、「進展は大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
消防団員確保の取組として、広報および市ホームページによる消防団員の募集を行った。
消防本部、消防署、消防団との連携強化として、防災関係機関が参加する、大分県西部地区等総合防災訓練（日田市合同防災訓練）を実施し、連携の強化を図った。消防設備の整備として、消防車両1台、小型動力ポンプ3台の更新、消防ホースタワーの電動化などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
これまで、消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。
このため、広報による消防団員の募集による団員確保を行うとともに、地域住民の意見も聞きながら、将来の消防団の在り方について、元消防団員等を対象とする、水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度の導入や方面団ごとの分団再編等について検討を行っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民の安心・安全を守るよう、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、広報による消防団員の募集をはじめ、新たに元消防団員等を対象とする、水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度の導入を行い、消防団員確保等の取り組みを進めていく。
また、消防、救急資機材及び施設の整備を計画的に行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

消防救急救助体制の連携強化のための合同防災訓練の実施をはじめ、消防設備の整備として、消防ポンプ車の更新等を行うとともに、消防団員確保のための処遇改善を行った。
今後も、引き続き、関係機関との連携強化を図り、消防、救急資機材及び施設の整備を行うとともに、機能別消防団員制度の導入や方面団ごとの分団再編等について検討を行い、防災・消防・救急体制の強化の取り組みを進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	常備消防費 広域消防組合の運営費（人件費等の経常費）	<ul style="list-style-type: none"> 日田玖珠広域消防組合負担金 645,785千円 高速自動車道救急業務負担金 3,252千円 火薬類取扱業務負担金 60千円 液化石油ガス取扱業務負担金 4千円 水道事業会計消火栓設置管理負担金 4,622千円 	R2決算	必要性	
			631,269		
			R3決算	効率性	
			628,201		
			R4決算	有効性	
	653,722				
R5予算	663,138				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			長谷部 忠		
			総務部防災・危機管理課		
2	常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁舎建設用地特別負担金 1,085千円 消防車両公債費特別負担金 4,364千円 消防司令業務共同運用負担金 24千円 消防はしご車公債費負担金 131千円 	R2決算	必要性	
			89,796		
			R3決算	効率性	
			19,117		
			R4決算	有効性	
	5,604				
R5予算	31,172				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			長谷部 忠		
			総務部防災・危機管理課		
3	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、退職報償金、出動交付金 	R2決算	必要性	
			121,946		
			R3決算	効率性	
			125,527		
			R4決算	有効性	
	126,535				
R5予算	160,483				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			長谷部 忠		
			総務部防災・危機管理課		
4	コミュニティ消防センター建設事業 コミュニティ消防センターは、地域住民の防火防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、施設を順次計画的に建て替えるもの	<ul style="list-style-type: none"> 天瀬方面団第7分団コミュニティ消防センター新築工事 30,389千円 曾家消防用車庫新築工事 6,347千円 石綿事前調査及び石綿含有分析調査委託業務 407千円 	R2決算	必要性	A
			10,002		
			R3決算	効率性	A
			79,324		
			R4決算	有効性	A
	37,143				
R5予算	39,512				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	施設の老朽化や分団の再編等を考慮して、計画的に建て替え等を行っていく。		長谷部 忠		
			総務部防災・危機管理課		
5	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの	<ul style="list-style-type: none"> 消防団ポンプ車 1台購入（光岡分団） 21,328,370円 	R2決算	必要性	A
			45,435		
			R3決算	効率性	A
			43,776		
			R4決算	有効性	A
	21,329				
R5予算	44,049				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	消防ポンプ自動車購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。		長谷部 忠		
			総務部防災・危機管理課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
6	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
	小型動力ポンプ購入事業	・小型動力ポンプ（B-3級） 3台購入 （高瀬分団、五和分団、大山方面分団第9分団） 6,725,400円	R2決算	必要性 A		
	火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの	事業開始年度	H18		10,285	
			事業の方向性	現状維持	R3決算	効率性 A
				小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。	10,296	
				施策の実現に向けた改善事項	R4決算	
評価者・担当課				6,726		
長谷部 忠	R5予算	6,937				
総務部防災・危機管理課	6,937					
7	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
	消防ホースタワー改修事業	・消防ホースタワー巻上機改修工事 2箇所 （大山方面分団第3分団、第7分団） 3,883,000円	R2決算	必要性 A		
	消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの	事業開始年度	H29		4,070	
			事業の方向性	現状維持	R3決算	効率性 A
				毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。	3,333	
				施策の実現に向けた改善事項	R4決算	
評価者・担当課				3,883		
長谷部 忠	R5予算	4,449				
総務部防災・危機管理課	4,449					
8	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
	防火水槽設置事業	大山町及び小迫町に耐震性貯水槽を整備するもの。 ○大山町 工事請負費：7,678,000円 ○小迫町 工事請負費：8,085,000円	R2決算	必要性 A		
	水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行うもの	事業開始年度	H17		20,219	
			事業の方向性	現状維持	R3決算	効率性 A
				消防水利の乏しい地域に対し、消防防災施設整備補助金を活用しながら毎年2基ずつ整備していく。	19,206	
				施策の実現に向けた改善事項	R4決算	
評価者・担当課				15,763		
長谷部 忠	R5予算	23,400				
総務部防災・危機管理課	23,400					
9	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
	大分県消防操法大会出場事業	出動分団 ポンプ車の部：日田方面団 朝日分団 小型ポンプの部：中津江方面団 選抜チーム 【経費】 旅 費：266,500円 消耗品費：1,027,800円 交 付 金：1,200,000円	R2決算	必要性 A		
	日田市の代表として大会に出場する分団に対し、訓練出動交付金、資機材や消耗品の購入費、大会当日及び大会前に開催される実技審査の旅費等、必要な経費を助成するもの。	事業開始年度	H18		0	
			事業の方向性	現状維持	R3決算	効率性 A
				隔年で実施される大分県消防操法大会に向けて団員一丸となって取組み、団結力、信頼関係が生まれ、地域の消防力強化に繋がっているため、今後も引き続き、大会に出場する分団に対して助成を行っていく。	0	
				施策の実現に向けた改善事項	R4決算	
評価者・担当課				2,495		
長谷部 忠	R5予算	0				
総務部防災・危機管理課	0					
10	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部健康保険課
	主要施策	⑤	救急疾患への対応	福祉保健部長 衣笠 雄司

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	AEDの適正管理 AED設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進
------------------	----------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
救急救命研修への参加人数（人）	担当課調べ	150	R1	180	94	76	112		未達成
AED設置数（箇所）	担当課調べ	127	R1	127	127	127	126		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）
 主な公共施設にはAEDを設置しているが、救急救命研修への参加人数は目標値を下回るものとなったため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

AEDの設置は、新規設置の要望箇所に対し、施設の統合や廃止を確認しながら訂正な配置を行うことができた。
 救急救命研修は感染症対策のため、参加人数を制限し計4回実施し、112人参加した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

主な公共施設にはAEDの設置はしており、新規の設置要望についても施設の統合や廃止によるAEDの設置場所変更により対応することができた。また、基準値からのAED設置個所の減については、中津江の高齢者生活支援センター（安寿苑）が令和2年の豪雨災害時に被災し、令和2年度に台数が1台減となっている。
 研修へは、AED設置施設の職員から多くの参加があった。また、市職員については新規採用職員に必ず受講するようにお願いし、全職員が一度は研修への参加歴があるようにして、誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めた。しかし、令和4年度も感染症対策のため参加人数を制限したため目標値へは届かなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

緊急時に滞りなくAEDを使用できるよう、適正に管理をする。
 救急救命研修については、毎年研修を実施し、市職員については新規採用職員、および受講歴のない職員を優先的に受講するよう推進し、施設職員にも受講してもらい、職員やAEDを設置している施設職員をはじめ、誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

救急救命研修は過去に研修を受講していない方を優先的に行い、すべての職員が一度は研修を受けたことがある体制にし、緊急時に対応できるよう取組を行った。
 AEDは公共施設に設置しており、緊急時に命を守る環境が整っていることから市民の安心につながっているものとする。
 緊急時に滞りなくAEDを使用できるよう、適正に管理に努める。
 救急救命研修については、毎年研修を実施し、全職員が一度は研修を受講したことがあるという体制づくりに取り組むとともに、指定管理施設職員も研修に受講してもらうように引き続き取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	AEDレンタル事業 公共施設に設置しているAED本体の耐用年数経過に伴い、機器を購入からリースに移行し適正管理を行うための経費	・R4 リース料 (126台) 516,639円×12月=6,199,668円	R2決算	必要性
			6,280	
			R3決算	効率性
			6,249	
			R4決算	有効性
	6,200			
R5予算	6,249			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
2	保健衛生給務費 (保健医療係) 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円 (4回)	R2決算	必要性
			1,108	
			R3決算	効率性
			1,045	
			R4決算	有効性
	1,023			
R5予算	1,192			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
3				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	①	防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 佐藤 野里子

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施 自主防犯活動の支援 自主防犯活動組織や警察等の関係機関との連携 生活安全知識の普及
------------------	------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
防犯啓発活動(回)	担当課調べ	1	R1	1	1	1	1	1	達成
自主防犯組織数(団体)	第6次日田市総合計画	32	R1	29	29	29	28		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

防犯啓発活動は目標を達成できたものの、自主防犯組織数が28団体と、目標数に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・日田市防犯協会連合会に補助金を支給し、連携して啓発活動を行った。
- ・日田地区犯罪被害者等支援連絡協議会に参加し、各団体と情報共有を行なった。
- ・自主防犯パトロール隊活動支援、防犯研修会の開催。
- ・65歳以上の世帯を対象に、詐欺防止電話機の購入費の補助を行うことで、特殊詐欺発生防止に努めた(令和4年度実績30件)。また、市内で特殊詐欺の事案が発生した際には、防災無線やホームページ等により市民に対して注意喚起を行った。
- ・庁舎内で「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催し、犯罪被害者に向けた支援策の周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自主防犯組織については、構成員の高齢化やスクールバスの導入による登下校時の見守りの必要性の低下など、組織数を増やしていくのは難しい状況であり、令和4年度に1団体減少した。
また、防犯啓発活動においては犯罪被害者週間(令和4年11月25日～12月1日)に合わせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を市役所内で開催し、市民への啓発活動を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

犯罪のない明るい社会を築いていくため、地域や関係団体と協力した防犯活動を実施していく。
自主防犯組織については減少傾向にあるが現在の数を維持できるように努めるとともに、高齢者を対象とした詐欺被害については増加傾向にあることから、今後対象団体と協議し高齢者を対象とした見守り体制について構築していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

防犯体制の充実については、詐欺防機能付き電話の普及促進や協力団体との連携を中心に行ってきた。その結果もあり特殊詐欺の被害件数については令和2年度から減少が続いている。したがって、防犯体制の充実としての効果は一定程度あったものと考えている。しかしながら、地域の基盤となる自主防犯組織については、減少傾向にあるため今後、高齢者を対象とした新しい見守り体制について検討し構築していく。また、市民の防犯に対する意識を一層高めていくため、防犯協会連合会と連携して引き続き啓発活動等を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	生活安全推進事業	・生活安全推進協議会委員報酬 20,000円 ・旅費 3,367円 ・通信運搬費 3,000円	R2決算 41	必要性	
	事例に基づき設置した日田市生活安全推進協議会の運営費		R3決算 38		効率性
			R4決算 27	有効性	
			R5予算 54		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 宮原 幸子 市民環境部市民課		
2	犯罪被害者等支援事業	・相談0件 ・重傷病見舞金支給者 0名 0円 ・大分被害者支援センター負担金 89,000円 ・旅費 2,600円 ・消耗品 1,826円	R2決算 102	必要性	
	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの		R3決算 196		効率性
			R4決算 94	有効性	
			R5予算 501		
	事業開始年度	H30			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も、市民課が相談窓口となって関係部署と連携し、犯罪被害者等が受けた被害からの早期回復や精神的・金銭的な負担軽減を図るための支援を行っていく。		市民課長 宮原 幸子 市民環境部市民課		
3	日田地区防犯協会連合会補助事業	・補助金額：2,711,000円 〔日田地区防犯協会連合会の主な活動内容〕 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布 ・自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催 ・ポスターによる広報	R2決算 2,711	必要性	
	日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金		R3決算 2,711		効率性
			R4決算 2,711	有効性	
			R5予算 2,711		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 宮原 幸子 市民環境部市民課		
4	自衛官募集事務事業	【経常費分】 ・旅費 3,900円 ・消耗品費 47,036円 ・通信運搬費 5,000円 ・負担金・補助及び交付金、その他負担金 12,600円	R2決算 31	必要性	
	法に基づき、自衛官募集事務についての協力をを行うもの		R3決算 46		効率性
			R4決算 69	有効性	
			R5予算 53		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 宮原 幸子 市民環境部市民課		
5	自衛官募集事務事業（臨時費分）	・補助金額：5,100円 ・2月22日 湯布院駐屯地にて視察研修を実施	R2決算 0	必要性	
	自衛官募集相談委員会が、自衛官募集の際に必要な知識を学ぶための研修費用について一部補助を行うもの		R3決算 0		効率性
			R4決算 6	有効性	
			R5予算 200		
	事業開始年度	R1			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き研修を行うことで自衛官募集相談員の育成を図り、自衛官募集数の増加につなげていく。		市民課長 宮原 幸子 市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価			
6	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機の設置に要する経費の一部補助を行うもの	申請件数 30件 総事業費 584,431円 補助金額 290,000円 (内訳) 県費：145,000円 市費：145,000円	R2決算	705	必要性	A	
			R3決算				277
			R4決算	290	有効性	A	
			R5予算				400
			事業開始年度	R2			
	事業の方向性	拡充	被害者件数が年々増加していることから、令和5年度から申請条件を緩和し、広報等で周知し申請台数の増加を目指していく。	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	市民課長 宮原 幸子 市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
7					必要性		
					有効性		
			事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
8					必要性		
					有効性		
			事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
9					必要性		
					有効性		
			事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
10					必要性		
					有効性		
			事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				

令和4年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部土木課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全施設の整備
------------------	-----------

測定指標	指標 の 出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
 道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、区画線の設置
 ・道路標示 L=2,235m (新設：1,868m、補修：367m)
 ・防護柵 L=480m (新設：383m、補修：97m)
 ・道路標識 4本 (補修：4本)
 ・区画線 L=15,832m (新設：237m、補修：15,595m)
 ・カーブミラー 23基 (新設：14基、補修：9基)
 ・視線誘導線 33本 (新設：11本、補修22本)

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所、交通安全施設を整備することで、交通事故の未然防止が確実に図られている。しかし、市民の交通安全施設の整備に対する要望は多いため、さらなる事業推進が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市道における交通の安全性を確実にするため、交通事故ゼロを目指し、交通安全施設整備を実施していく。
 今後については、道路環境の安全性確保のために必要な防護柵やカーブミラー等の設置、区画線や道路標示を行い、交通事故の防止や被害軽減に努めるとともに、年々膨らんでいく地域からの要望箇所を多く対応できるよう優先順位を設け整備を進める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

交通事故の未然防止として、道路標示や交通安全施設整備を実施することで交通の安全性が確実に確保されていることから、今後においては高齢者や児童、障がい者等の交通弱者を守るためさらに交通安全整備を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの	令和4年度事業 ・道路標示 L=2,235m (新設:1,868m、補修:367m) ・防護柵 L=480m (新設:383m、補修:97m) ・道路標識 4本 (補修:4本) ・区画線 L=15,832m (新設:237m、補修:15,595m) ・カーブミラー 23基 (新設:14基、補修:9基) ・視線誘導線 33本 (新設:11本、補修22本)	R2決算	必要性	A
			11,104		
			R3決算	効率性	A
			33,713		
			R4決算	有効性	A
	42,999				
R5予算	33,000				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	安全性確保のため必要な対策を確実に進める。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 佐藤 野里子

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進 高齢者等への交通安全意識の啓発 交通安全施設の整備 高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進
------------------	-------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
65歳以上が関係した交通事故発生件数（件）	担当課調べ	49	R1	67	58	49	46		達成
交通事故死者数（人）	担当課調べ	4	R1	3	3	4	1		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

「65歳以上が関係した交通事故発生件数」及び「交通事故死者数」を指標として判定している。
両指標とも、目標値を下回っており目標が達成できたと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

年4回の交通安全運動の際の関係団体による街頭啓発活動や、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。特に「秋の全国交通安全運動」においては、新しい試みとしてA O S E広場にて出発式及び街頭啓発活動、公民館での交通安全啓発パネル展の開催を行った。

日田市老人福祉センターにおいては、市老人クラブ交通指導員を対象に「いきいき交通安全体験講座」を開催した。
幼稚園、小学校等での交通安全教室を開催し、正しい交通ルールの指導とマナーの向上を図った。（開催実績：60件、参加者2,498人）
高齢者安全運転支援装置設置補助金に60件の申し込みがあり、補助を行なった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

安全で快適な交通社会の実現に向けて、各事業として、総合的に取り組みを行い年間の「交通事故死者数」及び「65歳以上が関係した交通事故発生件数」を減少することができた。また、第11次日田市交通安全計画で掲げた目標である、年間交通事故死者数を3人以下に抑制するという目標についても達成することができた。

この結果については、交通安全教室や高齢者に対する安全運転支援装置の購入補助など毎年行っている取組が実を結んだ結果であると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後においても、各施策を有効的に活用し幼稚園、小学校等での交通安全教室や高齢者に対する安全教育「いきいき交通安全体験講座」を積極的に推進するとともに安全で快適な交通社会の実現に努めていきたい。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

指標としている「交通事故死者数」及び「65歳以上が関係した交通事故発生件数」においては令和3年度の死者数が前年度を1名上まいった以外減少を続けている。したがって、各施策については啓発活動も含めて効果的であったと考える。

しかしながら、日田市における各年度の交通事故発生件数を分析すると各年度その5割強が高齢者に該当することから今後、これまで以上に高齢者に対する啓発活動を強化していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	交通安全推進協議会補助事業 交通安全推進協議会とは、交通安全知識の普及と啓発、正しい交通マナーの実践による、交通事故防止を目的とする団体である。 この事業は、交通安全推進協議会を補助することにより、日田市の交通安全全体に寄与するもの。	・日田市交通安全大会の開催 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額：1,800,000円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			1,632		
			R3決算		
			1,670		
			R4決算		
	1,800				
R5予算	1,800				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 宮原 幸子	市民環境部市民課
2	交通指導員設置事業 交通指導員は、交通安全の推進等を目的に組織された団体であり、市民の交通安全に対する意識の高揚に務めている。この事業では交通指導員に対して活動の援助及び報酬等の支払いを行うもの。	R4年度交通指導員人数：56名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント（観光祭、祇園、放生会等）での立哨等 ・報酬 3,157,000円 ・報償費 0円 ・旅費 240,707円 ・消耗品費 680,680円 ・食糧費 16,656円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			2,868		
			R3決算		
			3,546		
			R4決算		
	4,096				
R5予算	4,970				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 宮原 幸子	市民環境部市民課
3	市営駐車場事業 交通混雑の解消及び関係地区民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興に資するため、市営駐車場の管理・運営を行う。	・指定管理者 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅南、駅北、駅北第2の5箇所 ・消耗品費 28,204円 ・印刷製本費 9,961円 ・光熱水費 30,116円 ・修繕料 1,243,286円 ・手数料 34,518円 ・委託料 6,288,500円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			7,538		
			R3決算		
			7,206		
			R4決算		
	7,635				
R5予算	7,948				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 宮原 幸子	市民環境部市民課
4	市営駐車場事業（臨時費分） 三本松駐車場内にある、木の伐採を委託するもの。	竣工日：10月17日 委託料：894,740円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			0		
			R3決算		
			0		
			R4決算		
	0				
R5予算	0				
事業開始年度	R6	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後必要に応じて、高木の剪定を行っていく。			市民課長 宮原 幸子	市民環境部市民課
5	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、加入の広報、受付、見舞金請求の受付事務	・令和4年4月1日現在加入者数 9,116人 ※加入推進事務費 9,116人×50円=455,800円 ・交通災害共済見舞金請求 件数：22件 見舞金支給額：660,000円 ・報酬 348,063円 ・共済費 65,075円 ・旅費 29,900円 ・消耗品費 7,807円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 197,250円	R2決算	必要性 効率性 有効性	
			695		
			R3決算		
			632		
			R4決算		
	665				
R5予算	755				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 宮原 幸子	市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
6	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動を行う	・四季の交通安全運動等 (春の全国交通安全運動：4月6日～15日、おおいた夏の事故ゼロ運動：7月15日～21日) (秋の全国交通安全運動：9月21日～30日、おおいた冬の事故ゼロ運動：12月6日～12日) ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 9,100円 ・消耗品費 37,407円 ・燃料費 20,888円 ・修繕料 73,689円 ・通信運搬費 104,000円 ・保険料 17,540円 ・手数料 16,100円 ・積立金 10,795円 ・公課費 8,200円	R2決算	240	必要性	
			R3決算	251		
			R4決算	298	有効性	
			R5予算	318		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
			市民課長 宮原 幸子			
			市民環境部市民課			
7	高齢者交通事故防止対策支援事業 交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するもの	高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 60名 ・補助金総額 1,273,400円	R2決算	4,711	必要性	B
			R3決算	1,970		
			R4決算	1,274	有効性	B
			R5予算	1,100		
			事業開始年度	RI		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	当初、令和3年までの事業として予定していたが、全国的に高齢者のペダル踏み間違い等による事故が後を絶たない状況であることから、事業延長を行ったところである。今後も高齢者の事故の予防に向けて取り組みを継続していく。		市民課長 宮原 幸子			
			市民環境部市民課			
8		活動実績	決算・予算		必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
9		活動実績	決算・予算		必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
10		活動実績	決算・予算		必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部商工労政課
	主要施策	③	消費者の意識啓発	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活講座の推進 消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及 消費生活に関する情報提供
------------------	--------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
消費生活講座参加者数(人)	担当課調べ	400	R1	245	65	82	289		未達成
出前講座(消費生活講座)開催回数(回)	担当課調べ	10	R1	10	4	6	12		達成
消費生活展来場者数(人)	第6次日田市総合計画	300	R1	315	293	290	256		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、出前講座(消費生活講座)開催回数は目標値を達成し、消費生活講座参加者数は前年度に比べて大幅に増加した。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられることから、消費生活講座の参加者数や消費生活展来場者数が増加すると見込まれ、相当程度の進展があると判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、消費者トラブルや悪徳商法等の対処法を題材にした出前講座を12回開催するとともに、11月8日～10日の3日間、市役所1階ロビーにて「ごみ減量と分別」をテーマに消費生活展を開催した。「ごみの減量」や「消費者問題」について、400人(回収率100%)を対象に消費者アンケート調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により消費生活講座の開催が令和2年度から減少していたが、令和4年度から感染症が収束するにつれて、講座の申込や参加者も増加した。一方、消費生活展の来場者数が減少していることから、より多くの方に足を運んでいただくために、展示内容にSDGsを取り入れるほか、展示会の周知を行っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

消費生活出前講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消費者の自立支援を推進する。
地区公民館をはじめ各種団体等へ消費生活出前講座の周知を図るとともに、引き続き、成人年齢引き下げに伴う若年者の消費者被害防止のため、市内の高校で「巣立ち講座」の実施について取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新型コロナウイルス感染症により消費生活講座が開催できない中でも、広報やSNSで周知を行ったり、消費生活展を開催することにより、市民の方が消費者トラブルに巻き込まれないよう、啓発への取組を続けてきた。また、令和4年度からは民法改正により、成人年齢が18歳に引き下げられたため、高校生を対象に「巣立ち講座」を開催することで、商品を契約する際の注意点や問題などを周知した。
令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられるため、今後はさらに講座申込の増加が見込まれることから、引き続き、消費生活講座や消費生活展を開催し、啓発活動を続けていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数12回、参加者数：124人 ○消費生活展 「ごみ減量と分別」をテーマに11月8日～10日の3日間開催 来場者数：256人 ○消費者アンケート 回答者数：400人（回収率：100%）	R2決算	必要性
			5,007	
			R3決算	効率性
			5,180	
			R4決算	有効性
5,316				
R5予算	5,586			
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 古城智浩	
			商工観光部商工労政課	
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活相談の充実
------------------	-----------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
令和4年度は、消費生活相談員2名体制で341件の相談を受け付けた。令和4年からの成人年齢引き下げに伴い、「消費者教育コーディネーター」の研修や、デジタル化の進展により増加する「オンラインでの特殊詐欺」の研修など、多種多様な相談に対応できるよう、相談体制の強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和2年度から消費生活相談受付件数は300件以上を超えており、増加傾向にある。相談内容は、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネット通販や副業サイトによる消費者被害等、多様化・複雑化しているため、消費生活相談員には法的な専門知識だけでなく、デジタルツールを使った消費者被害の問題解決のため、各種研修会に参加してもらうことで相談体制の充実を図っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談体制を充実させるため、これからも様々な研修の受講により、消費生活相談員の知識を高める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

令和2年度から消費生活相談受付件数は300件以上を超え、増加傾向にある。多様化・複雑化している消費生活相談に対応していくため、相談員は各種研修会等に参加してスキル向上を図り、相談体制の充実をさらに図る。また、市民の安心を高めていくため、今後も啓発活動や広報・SNSを使った周知を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数12回、参加者数：124人 ○消費生活展 「ごみ減量と分別」をテーマに11月8日～10日の3日間開催 来場者数：256人 ○消費者アンケート 回答者数：400人（回収率：100%）	R2決算	必要性	
			5,007		
			R3決算	効率性	
			5,180		
			R4決算	有効性	
5,316					
R5予算					
	事業開始年度	H17	5,586		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 古城智浩		
			商工観光部商工労政課		
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	①	地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進 地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 良質な堆肥の生産と地域内循環及び自給飼料生産の推進 繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進 内水面資源の維持と活用
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
主要魚種（アユ）漁獲量（＋）	担当課調べ	35	RI	33.7	24.8	21.3	31.3		未達成
肉用牛生産量（頭）	日田市農業振興ビジョン	1,360	RI	1,210	1,360	1,459	1,326		未達成
各種事業を活用した堆肥散布量（＋）	担当課調べ	2,000	RI	1,648	1,713	1,856	2,089		達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,400	RI	1,302	1,300	1,268	1,248		未達成
主要農産物の年間生産量（梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも）（＋）	第6次日田市総合計画	9,489	H27	7,769	7,249	7,383	7,358		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
各種事業を活用した堆肥散布量については目標を達成しているものの、その他の指標においては未達成であることから「進展が大きい」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> 主要農産物の梨については、果樹棚の新設、張替の整備を行い生産基盤の整備を図るとともに、日田梨検討委員会を立ち上げ、安定した出荷体制の充実に向けた整備計画の方針を固めた。 天領西瓜部会については、光センサーによる選果機を導入し、高品質で安定した出荷体制の充実が図られた。ぶどうについては、市場におけるシャインマスカットの需要が高まっている中、ニーズの高い品種への改植や貯蔵技術の導入により生産量は増加となった。 梅・すもも再生プロジェクトを立ち上げ高収益の品種導入や改植に取り組みるとともに、梅の受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。 産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、適年出荷に向けた生産体制の充実を図った。 堆肥散布補助を行うことで、市内の畜産堆肥の利用が促進された。また、新たに集落営農組織へ散布機械の導入に対して支援したことで、堆肥散布の負担が軽減され、堆肥の利用率向上につながった。 県単や市単事業で繁殖雌牛の増頭及び更新に支援し、経営安定化を図った。 漁協が行う稚魚放流等の増殖、カワフ対策、アユ等の利活用に対して支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> 梨については、玉肥大期の降雪により秀品率の低下等の影響で生産量は対前年比99.3%、販売額は対前年比94.7%となった。 西瓜については、ギフト展開による高級戦略やメディアを活用した旬入りフェアが好調で生産量は対前年比120.0%、販売額は対前年比106.3%となった。白菜については、対前年比で販売額は増加したものの、生産量は対前年比90.3%となった。ぶどうについては、シャインマスカットの単価が高くなり、生産量は対前年比100.6%となった。 梅、すももについては、老木による生産性の低下により梅生産量は対前年比90.7%、すもも生産量については、対前年比88.8%となった。 産直野菜販売額については、夏期の高温と冬期の低温による気候変動の影響で出荷量が減少し、対前年比98.4%となった。 堆肥の散布量は、集落営農組織等団体10件と個人の農業者29件で計39件となり、堆肥散布量は2,089トンと前年比112.6%となった。また、集落営農組織2件が堆肥散布機械を導入したことにより、堆肥散布の体制づくりが図られた。 肉用牛生産量は、酪農家の繁殖牛部門との多角経営が増えているが、子牛価格の低下等もあり、前年比91%であった。 内水面については、大雨や渇水の影響があまり無かったことにより、アユの漁獲量が回復したと思われる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 梨については、中長期的な振興策として生産者や県等の関係機関と連携を図り、梨選果機のシステム・センサーの改修による高品質・安定した出荷体制の充実を図るとともに、災害に強い梨園地の新たな基盤整備に着手することで産地化を進めていく。 西瓜については、天領西瓜部会において選果機の導入による高品質な出荷体制の充実の強みを生かし、消費者への認知向上を図ることで他産地との差別化、市場における優位性を高めていくとともに、消費者ニーズの高い品種の導入を図ることで、お客様に支持される産地につなげていく。ぶどうについては、シャインマスカットの需要の高まりの中、他産地においても市場ニーズの高い品種の生産拡大が進められており、貯蔵技術の充実を図ることで他産地との差別化による新たな販売促進を進めていく。白菜については、コロナ禍における飲食店等の需要低下が影響しているため、市場関係者等の情報収集や販路開拓に取り組んでいく。梅については、受粉率向上による安定生産に努めるとともに、梅・すもも再生プロジェクトの取組と連携を図ることで生産性の向上を図っていく。 産直野菜については、産直野菜増産ミニハウス事業を活用して中山間地域の農地に適した栽培を推進するとともに、農協の営農相談員と連携した品質の向上に努めることで生産量並びに販売額の増加につなげていく。 肥料価格高騰を受け、集落営農組織等や農協部会等の農業者に堆肥の必要性について周知することで、年間を通した堆肥の利活用をすすめていく。また、堆肥散布機械の導入に対する支援により、堆肥利用率の向上を図っていく。 繁殖牛農家の高齢化や担い手不足により飼養戸数が減少していることから、高能力な繁殖雌牛の導入及び更新に対し支援することで、市場性の高い子牛の安定供給を図っていく。 内水面については、魚病や河川環境の影響により漁獲量が変動しやすいため、県の研究機関と連携を図り、漁獲量の安定に向けた取組を行う。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

<p>梨、西瓜、ぶどう、白菜、梅、すももの主要農産物については、農業振興ビジョン目別振興作物に位置づけしており、消費者ニーズに対応した品種への更新や品質向上と合わせて、大ロットの注文にも対応できるように施設や機械等の導入に取り組んできた。今後も市場競争力の強化に向けて、高品質で安定した出荷体制の充実を進めていく。</p> <p>狭い耕地面積を有効に活用した少量多品の産直野菜については、産地直送の安心・安全な品質で市場ニーズも高く、周年出荷に向けた施設整備の支援を行ってきた。道の駅や直売所等でニーズがあることから地域の特性を生かした販路拡大を展開していくため、周年栽培が可能となるよう産直野菜増産に向けた施設整備に対する支援を引き続き行っていく。</p> <p>畜産堆肥の有用性が精進農家へ浸透し、堆肥の活用が定着化してきている。今後は、堆肥等の資材が高騰している中、堆肥の必要性に着目することで、新規取組等更なる堆肥の利用拡大を進めていく。</p> <p>肉用牛生産については、県単や市単事業の活用により、肉用牛生産基盤の整備を図ってきた。今後は更に高齢化がすすみ、飼養戸数が減少傾向にあるため、補助事業を活用した生産基盤の強化(省力化)及び新規参入者の確保を行っていく。</p> <p>内水面については、豪雨や渇水の影響を受けて漁獲量の低迷が続いたが、令和4年度は回復基調もみられた。今後も継続した取組で資源保護に努める。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	おおいた園芸産地づくり支援事業 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、栽培施設等の整備に対して支援を行うもの。 事業開始年度 H28	【県活应用型】 事業主体：各生産部会、認定農業者、農県協他 (1)白ねぎ機械導入、(2)白ねぎ生産資材導入、(3)高糖度甘しょ機械導入、(4)梨リース料補助、(5)梨果樹棚新設整備、(6)梨果樹棚張替整備、(7)にんにく機械導入 補助金額：11,014,000円	R2決算	B
			109,934	
			R3決算	B
			44,395	
			R4決算	B
11,014	有効性			
R5予算	23,234			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		地域特性を生かしマーケットニーズのある園芸品目を指定し、産地づくり計画を策定することで高収益な園芸品目の産地拡大する取組に対して支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの。 事業開始年度 H21	事業主体：事業実施者5人 事業内容：ハウス新設7棟 雨除けハウス3棟 灌水施設2件 補助金額：4,947,000円	R2決算	B
			7,472	
			R3決算	B
			4,947	
			R4決算	B
7,306	有効性			
R5予算	9,560			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		中山間地域の狭い農地を生かし、周年で栽培できる環境整備が図られることから申請者の要望も多い状況である。しかし社会情勢等の影響で資材単価が高騰しており、優先順位を付して整備を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
3	津江地域産地づくり実証事業 津江地域で生産された農産物の流通体制等を構築するための実証実験を行うことで津江地域の農業を支援する仕組みづくりを検証するもの。 合併以前から実施された津江地域野菜集出荷事業について、地域で担う集荷体制を構築するため事業の見直しを行う。 事業開始年度 H17	中津江・上津江地区 事業内容：デマンドバスを活用した貨客混載の実証実験 前津江地区 事業内容：農産物の流通体制等を構築する組織化に向けた実証実験 事業費：1,548,802円 デマンドバスを活用した野菜集荷調査業務270,000円、消耗品費119,802円 組織づくりに向けた補助金1,159,000円	R2決算	B
			3,011	
			R3決算	C
			2,162	
			R4決算	B
1,549	有効性			
R5予算	2,000			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		中津江地区は地域の配送を行う小型輸送事業者が集荷業務を担い、上津江地区は道の駅が集荷業務を担うなど、民間事業者による野菜の集出荷体制の見直しを行っていく。前津江地区は地域の担い手の組織強化に向けた実証実験を行うとともに、県事業を活用し地域活性化に向けた取組の調査・分析等を進めていく中で小規模集落の活性化に向けた事業構築につなげていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
4	交配用養蜂設置事業 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの。 事業開始年度 H22	事業主体：大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容： 設置箱数：78箱 設置場所：51箇所 受益戸数：152戸 補助金額：286,000円	R2決算	B
			278	
			R3決算	B
			278	
			R4決算	B
286	有効性			
R5予算	314			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、今後も継続して、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図っていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
5	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要な推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの。 事業開始年度 H25	米生産目標数量 4,870.8トン (面積換算値990ha、標準反収492kg/10a) 米生産数量実績 4,900.5トン (面積換算値990ha、調整後の標準反収495ha/10a) 補助金額：11,279,150円 補助率：国10/10	R2決算	B
			10,898	
			R3決算	B
			10,454	
			R4決算	B
11,280	有効性			
R5予算	9,000			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		水田収益力強化ビジョンに基づき、水田を活用した高収益作物等の生産・販売への転換を促進することで農業者の所得向上を図る取組を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	園芸産地づくり計画策定・推進事業 園芸産地づくり計画の策定及び推進の要する調査、機械等の導入実証、販売戦略の策定、研修会等に要する経費に対して支援するもの。	品 目：梨 事業主体：JAおおいた日田梨部会 補助金額：296,650円 事業内容：土壌水分管理実証、新梢誘引管理等の省力効果実証 品 目：白ねぎ 事業主体：日田白ねぎ研究会 補助金額：244,160円 事業内容：肥培管理実証、機械導入 品 目：ピーマン 事業主体：大分県農業協同組合西部ピーマン部会 補助金額：229,956円 事業内容：被覆資材による品質・収量向上実証、肥培管理調査	R2決算	必要性	B
			750		
			R3決算	効率性	B
			1,020		
			R4決算	有効性	B
771					
R5予算	800				
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		本事業の目的である園芸産地づくり計画の策定・推進について、目標を達成し、一定の成果を上げている。このため、事業廃止を含めた見直しについて、関係機関と協議を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
7	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの	事業内容：フロアヒーター埋設修繕工事、プレハブ冷凍庫天井修繕工事 事業費：1,210,000円 事業内容：冷凍庫ユニットクーラー取替修繕工事 事業費：1,243,000円	R2決算	必要性	B
			715		
			R3決算	効率性	C
			2,453		
			R4決算	有効性	B
2,024					
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		創業当初(H4年度)から設備を使用しており計画的な改修が必要となっている。民間移管の調整を含めて、県農協との協議を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
8	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤強化のため、繁殖農家の増頭及び自家保留に対して補助するもの。	戸数：19戸 頭数：70頭 補助額：7,350,000円（県1/2、市1/2） 牛个体識別情報提供料（データベース利用手数料）9,295円	R2決算	必要性	B
			6,081		
			R3決算	効率性	B
			4,318		
			R4決算	有効性	B
7,360					
R5予算	4,213				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		本事業で繁殖雌牛を増頭することにより、生産基盤の強化が図られることから、「おおいた和牛」ブランドの確立のため今後も継続して支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
9	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 黒毛和種の優良子牛の安定供給による経営安定を図るため、繁殖農家が行う優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助するもの。	戸数：12戸 頭数：20頭 補助額：980,000円	R2決算	必要性	B
			950		
			R3決算	効率性	B
			1,120		
			R4決算	有効性	B
980					
R5予算	1,150				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		県単の増頭事業で対象にならない導入及び自家保留に対し、今後も継続して支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
10	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの	伝染病の発生なし。 補助内容： 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 @4,000円*77人=308,000円	R2決算	必要性	B
			1,043		
			R3決算	効率性	B
			312		
			R4決算	有効性	B
308					
R5予算	360				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		家畜伝染病が発生した場合、対応に従事する職員の安全を担保するために必要である。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取組みに対して補助するもの。	戸数：3戸（遮熱対策、省力化対策、カウコンフォート対策） 補助額：4,484,000円 補助率1/2（県1/3、市1/6）	R2決算	必要性	B
			9,812		
			R3決算	効率性	B
			4,778		
			R4決算	有効性	B
4,484					
R5予算	13,900				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	酪農家は飼料高騰等で経営が非常に厳しい状況であるため、施設整備を行うことで作業効率化やコスト削減につながることから、今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課		
12	後継牛緊急確保特別対策事業（酪農） 酪農家数が減少しているなか、酪農経営の継続及び生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費に補助するもの。	戸数：15戸 頭数：125頭 乳用牛雌牛：69千円/頭×125頭＝8,625千円 補助額：8,625,000円 負担：（県1/2、市1/2）	R2決算	必要性	B
			8,280		
			R3決算	効率性	B
			10,902		
			R4決算	有効性	B
8,625					
R5予算	8,280				
事業開始年度		H30			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	乳用雌牛の増頭事業は、国の方針に従い県事業も廃止された（R5年度より）。今後は、後継牛能力向上対策事業に事業を引継ぎ、遺伝的に能力の高い牛へ牛群を改良し生乳生産量の増加を図る。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課		
13	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの	・事業主体：日田漁業協同組合 稚魚放流：915,612尾（アユのみ） 補助金額：2,920,000円 ・事業主体：津江漁業協同組合 稚魚放流：65,000尾（アユ、ヤマメ） 補助金額：1,000,000円	R2決算	必要性	B
			3,629		
			R3決算	効率性	B
			3,750		
			R4決算	有効性	B
3,920					
R5予算	4,120				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	豊かな内水面資源を維持し、遊漁者の増加・定着及び漁業者の所得向上のため、漁業協同組合が実施する稚魚放流等の増殖事業に対して、引き続き支援していく。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課		
14	内水面利活用推進事業 日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの	・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・鮎特設サイトによる観光客向けのPR ・学校給食や、公民館教育活動に、鮎・ヤマメの食材を提供及し、魚食普及を実施 ・各魚種販売促進活動	R2決算	必要性	B
			1,488		
			R3決算	効率性	B
			1,037		
			R4決算	有効性	B
1,104					
R5予算	1,100				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	コロナ禍により、新規飲食店の開拓ができなかったことから、今後は漁協等と連携し販売促進に努める。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課		
15	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの	・事業主体：日田漁業協同組合 駆除量：246羽（買取232羽） 総事業費：1,553,344円 補助金額：69,781円	R2決算	必要性	B
			116		
			R3決算	効率性	B
			304		
			R4決算	有効性	B
70					
R5予算	200				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	カワウによる内水面資源の食害は年々増加傾向にあるため、地道な防除活動を継続していく必要がある。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
16	畜産振興費（経常的経費） 畜産振興に係る畜産品評会時経費（出品者報償金及び副賞）、畜産関係団体等の負担金、出張旅費	・報償金：日田市畜産品評会、大分県畜産共進会報償金・副賞 150,000円（酪農は中止） ・旅費：23,400円 ・食糧費：5,850円（お酒代） ・負担金：大分県草地飼料協会 18,000円 日田地域畜産振興会 250,000円	R2決算	必要性
			286	
			R3決算	効率性
			33	
			R4決算	有効性
	448			
R5予算	713			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
17	畜産施設環境対策事業 山田原及び周辺地域の臭気低減に向けて、畜産環境関連の専門機関より提案された改善策の効果を検証するもの。	令和3年度に実施した臭気対策のフォローアップ調査 委託先：（一財）畜産環境整備機構 委託期間：R54.7.4～R4.12.31 委託料：255,419円	R2決算	必要性
			5,798	
			R3決算	効率性
			512	
			R4決算	有効性
	256			
R5予算	520			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和5年度は、養豚業者が実施する臭気対策（消臭ネット設置・消臭剤購入）費の一部を助成する。		農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
18	肉用牛担い手確保総合対策事業 繁殖牛農家への独立就農や親元就農を促すことで、新たな担い手の確保や肉用牛生産を通じた地域の活性化を図るため、牛舎等の施設整備に対して補助するもの	戸数：1戸 事業内容：繁殖牛導入 8頭 補助額：13,266,000円 補助率：県3/8、市3/8	R2決算	必要性
			0	
			R3決算	効率性
			13,266	
			R4決算	有効性
	3,795			
R5予算	3,375			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	新規に繁殖牛生産に取り組むためには、施設整備や繁殖雌牛の導入等は高額であることから、負担軽減を図り担い手の育成のため、今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
19	畜産飼料高騰特別支援事業 飼料の価格高騰が、畜産農家の経営に打撃を与えていることから、飼料購入費の一部を補助することにより、経営安定と事業継続を図るもの。	（配合飼料に対する補助） 対象者：酪農22戸、繁殖牛19戸、肥育牛1戸、養豚4戸 対象数量：8183t 補助額：12,851千円 （粗飼料に対する補助） 対象者：酪農22戸、繁殖牛31戸、肥育牛3戸 対象数量：6,829t 補助額：19,508千円	R2決算	必要性
			R3決算	効率性
			R4決算	有効性
	32,359			
R5予算				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	畜産飼料価格は高止まりの状況が続いている。対策が必要と判断されるときは対策を行う。		農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
20				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	②	地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	日産農産物の認知度の向上
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進 関係機関と連携した販売企画や販路開拓の推進 直売所を活用した地産地消、地産外消の推進 農産物の輸出に向けた取組
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田梨海外輸出量（＋）	産地パワーアップ計画	127	RI	122	102	102	127		達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,400	RI	1,301	1,300	1,268	1,248		未達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数（回）	担当課調べ	11	RI	10	4	15	20		達成
産業振興センターで販売している日田で開発された農産物加工商品数（個）	担当課調べ	5	RI	3	4	5	2		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

「PRイベントの実施件数」及び「日田梨海外輸出量」については目標を達成し、「産直野菜販売額」については目標の約90%と概ね達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- 関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、コロナ禍における反転攻勢に向けて福岡都市圏では百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発、大分県内ではメディアや全農おおい、量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、各種PRイベントを実施した。
- 産直野菜の販売額については、気候変動等も影響し、出荷量が減少したが、産直野菜増産ミニハウス事業を実施することで通年出荷の体制整備が図られた。
- 梨の輸出については、ブランドおおい輸出協議会と連携を図り、渡航制限の緩和による春節から台湾・ベトナムに向けた現地商談会や販売促進が再開したことで輸出量の増加が図られた。
- 6次産業化の推進については、地元企業や有名メーカー、高校生と連携した農産加工品の商品化が図られた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- 福岡都市圏については、百貨店や高級フルーツ店と連携した高級戦略によるギフト商品の開発、大分県内では、メディアや全農おおい、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、感染症の収束に合わせてイベント開催等を実施したことで消費者やバイヤー等が高い評価をいただくなど、目標値を大きく上回る実績となった。
- 農産物加工品開発事業については、道の駅やイベント等、個別に販路の開拓を行っており、産業振興センターでの取扱は減少したものの販路の確保ができています。
- 産直野菜販売額については、夏期の高温や冬期の低温による気候変動の影響で出荷量が減少し、対前年比98.4%となった。
- 梨の輸出については、渡航制限の緩和により台湾・ベトナムに向けた現地商談会や販売促進が開催するなど、海外輸出量は対前年比123.4%となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- 各種PRイベントの実施については、生産者や百貨店、量販店、市場関係者など関係機関からの情報収集を行い、市場ニーズに応じた広告宣伝やイベント等を戦略的に展開することで農産物の販路開拓を推進していく。
- 農産物を活用した商品開発については、生産者と地元等の飲食店とマッチングした商品開発を図るとともに、有名企業や高校生とコラボした商品開発を行うことで6次産業化を推進していく。
- 梨の輸出拡大については、ブランドおおい輸出協議会と連携し、世界情勢を見据えた新たな輸出国の開発に向けた取組を進めていく。また、新規農産物の輸出については、全農おおい等の関係機関と連携した輸出促進に取り組んでいく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

- コロナ禍における反転攻勢に向けて福岡都市圏の百貨店や大分県内の量販店等において、生産者と連携した販促活動を展開し、お客様や市場関係者等から高い評価を得ている。感染症拡大は収束したものの世界情勢は不透明な状況が続いている状況であり、生産者や関係機関等の情報収集を行うことで戦略的に販路開拓に取り組んでいく。九州最大のマーケットである福岡都市圏においては、高級戦略によるギフト商品の開発と合わせて、消費拡大に向けた情報発信に取り組んでいく。大分県内においては、市場関係者等と連携した旬入りフェアを展開、関西圏では出荷実績のある店舗等に対する販路開拓に取り組んでいく。
- 農産物を活用した商品開発については、地元企業や有名メーカー、高校生と連携した取組ができており、引き続き農産物の取扱店舗の獲得、有名メーカーや高校生と連携した商品開発を展開し、農産物に対する付加価値の創出につなげていく。
- 海外輸出については、台湾をはじめ香港、ベトナムを中心にブランドおおい輸出協議会と連携し、既存輸出国に対する販売促進を展開しているが、海外輸出の拡大に向けて新規輸出国へ販路開拓を展開することで日田梨のブランド確立を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田梨輸出促進事業 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に関係機関が取り組む東南アジア諸国への販売促進等の活動に対して支援するもの	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費：2,482,323円 補助金額：1,000,000円（1/2以内、予算の範囲内） 事業主体：JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額：300,000円 事業主体：ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	R2決算	必要性	A
			1,090		
			R3決算	効率性	A
			1,090		
			R4決算	有効性	A
	1,300				
R5予算	1,300				
事業開始年度		H21			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		日田梨のブランド確立に向けて、既存輸出国である台湾、香港、タイ、ベトナムに向けた現地商談会や販売促進を再開し輸出拡大を展開するとともに社会情勢を見据えた新たな輸出国の開拓に向けた取組を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
2	農産物販路開拓事業 福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店を訪れる顧客をターゲットに高品質な農産物のプロモーションを展開し販路開拓につなげるもの。大分県内で集客力の高い量販店等において旬入りフェアを開催し農産物の消費拡大につなげるもの。	事業内容：現地視察、商品サンプル代、カタログ撮影費 事業費：300,000円	R2決算	必要性	A
			300		
			R3決算	効率性	A
			4,980		
			R4決算	有効性	A
	6,220				
R5予算	6,220				
事業開始年度		R3			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		梨、西瓜、ぶどうの主要農産物については、福岡都市圏をターゲットに生産者や百貨店、高級フルーツ店と連携した高級ギフト展開を行い、他産地との差別化を図っていくとともに、感染症の収束に合わせて認知向上に向けた消費拡大の取組を進めていく。また、大分県内では旬入りフェアを開催することで固定客の獲得につなげていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	③	地域を支える担い手の育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実 地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進 集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進 県や農協等の関係機関と連携した農業支援体制の強化 農福連携の推進
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
集落営農組織法人数（組織）	第6次日田市総合計画	12	R1	9	9	9	9		未達成
農福連携実施農業事業所数（か所）	担当課調べ	9	R1	0	10	11	12		達成
新規就農者数（人）	第6次日田市総合計画	31	R1	27	42	25	37		達成
担い手への農地集積面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	2,127	R1	1,683	1,981	1,931	1,969		未達成
ファーマーズスクール研修生（累計）（人）	担当課調べ	10	R1	3	6	8	9		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

「農福連携実施農業事業所数」及び「新規就農者数」については目標を達成しており、未達成の指標についても目標達成に向けた取組が進んでいることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・就農フェア等に現地やオンライン出展し、新規就農希望者に対し、パンフレットを活用するなどファーマーズスクールの取組内容や新規就農者向けの支援制度の周知を行った。
- ・現在、ファーマーズスクールで研修中の3名について、研修後の就農地にかかる第三者継承の契約を行った。
- ・新規就農者の経営安定と定着に向けて、国の給付金受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。
- ・集落営農組織の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、取組を進めた。
- ・農福連携については、R2年度に「農福連携相談窓口」を市役所内に設置し、研修会やマッチングに取り組むなど周知を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援し、特に新規参入が増加した。
- ・ファーマーズスクールは、梨1名の研修生の入校に留まったが、今後に向けた相談も多数あり、R5年度の新規入校に向けてR4年度中に短期研修等を行うなど、新たな受け入れに向けた取組を行った。
- ・集落営農組織法人については、市内の未法人化の任意組織は、26組織あるが、構成員の高齢化等により法人化の取組は難しい状況にある。しかしながら、杉河内地区の圃場整備に伴う法人設立に向けて協議を重ねており、R5年度中の設立を目指している。
- ・農福連携については、R2年度に「農福連携総合相談窓口」を設置以降、年々取組件数が増加しており、農業者に対して制度の理解等を説明している。また新規就農者の労働力確保相談の際にもこの取組を紹介している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・新規就農者や後継者の確保・育成には、継続して国の給付金制度や県の親元就農給付金を活用した支援及びファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行う。
- ・県やJA等及び生産者部会等の関係機関と連携し、第三者継承の経営資源のリスト化やサポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。
- ・担い手への農地集積は、改正基盤強化法に基づく地域計画において将来の目標地図を作成する際に関係者や関係機関と連携して推進を図っていく。
- ・農福連携については、社会福祉課のマッチング活動に加え、さらに取組を進めるため、就労環境整備を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

農業者の減少や高齢化等が進む中、農業の将来を切り拓くためには、創意工夫を凝らし、消費者ニーズの変化に対応する担い手の確保・育成が重要であることから国・県の給付金による支援やファーマーズスクールに取組み、新規就農者やファーマーズスクール研修生も年々増加している。今後も引き続き、地域の農業を支える集落営農組織の強化に努めるとともに農福連携による労働力確保の取組、新規就農者や農業後継者に対する就農支援の充実、さらに企業の農業参入等に向けた取組を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	農業振興費（臨時的経費） 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの	・JAJAフェスタ開催に対する助成 事業費 2,075,300円 補助金額 800,000円（定額） 開催日 R4.11.13（日）新型コロナの影響により3年ぶりの開催	R2決算	必要性	B
			114		
			R3決算	効率性	B
			0		
			R4決算		
R5予算	2,864	有効性	B		
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	JAJAフェスタを通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取組は必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
2	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の共同利用の機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や農地の有効活用を図るもの	対象組織数 3組織 購入機械 ・高瀬東部 田植機、こまきちゃんmini各1台 ・栄ライス コンバイン1台 ・農林支援センター コンバイン、スイスイデバイダ各1台 総事業費 11,644,600円 補助金額 5,521,000円 補助率 1/2 補助上限 法人、任意:300万円	R2決算	必要性	B
			7,067		
			R3決算	効率性	B
			6,000		
			R4決算		
R5予算	6,000	有効性	B		
事業開始年度		H23			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	中山間地域の条件不利地域は、担い手不足等から、耕作放棄地の増加が懸念される。地域を支える集落営農組織への農地集積を進め低コスト化が図られるよう、共同機械購入に対し、支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
3	新規就農総合支援事業 <令和3年度から継続> 1,500,000円（全期分※満額）×4名・・・6,000,000円 2,250,000円（半期分+前倒し分）×2名・・・4,500,000円 750,000円（半期分）×2名・・・1,500,000円 <令和4年度新規採択> 3,375,000円（全期分+前倒し分）×夫婦1組・・・3,375,000円 合計 15,375,000円	R2決算	必要性	B	
		27,698			
		R3決算	効率性	B	
		11,863			
		R4決算			15,375
R5予算	34,500	有効性	B		
事業開始年度		H24			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	R4年度より給付金に加え、機械・施設等の導入支援が追加されており、本事業を活用して今後も新規就農者の経営確立・安定に向けた支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
4	農業振興ビジョン推進事業 <活動内容> ・令和4年11月 農業振興ビジョン推進委員会 11月 先進地視察研修 ・令和5年 2月 意見交換会 委員謝礼…25,000円 委員旅費…2,808円	R2決算	必要性	B	
		34			
		R3決算	効率性	B	
		108			
		R4決算			28
R5予算	84	有効性	A		
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	今後もビジョンに示す各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行う。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
5	ファーマーズスクール研修事業 ○大山えのきFS 研修生4名（夫婦2組） ○日田梨アカデミー 研修生1名 日田市ファーマーズスクールの運営に関して、就農コーチへの謝金、模擬営農中の圃場借上料を支払うほか、研修生の研修期間中の家賃を支援するもの （えのき2組）25千円×3ヵ月×1組=75千円 25千円×12ヵ月×1組=300千円 （梨1名）25千円×11ヵ月×1名=275千円 合計 650千円	R2決算	必要性	B	
		765			
		R3決算	効率性	B	
		820			
		R4決算			650
R5予算	2,405	有効性	B		
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	新規就農希望者のスムーズな就農に向け、今後も関係機関と連携しファーマーズスクールを運営していくとともに、就農フェア等での周知を図り、研修生の増加を目指す。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	農業後継者育成支援事業 就農時55歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。開始型100万円/年、準備型150万円/年、最長2年間。新規就農者が出席する研修に対する助成。青年農業研究会へ助成するもの。	・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×5名=5,000千円 交付額：1,000千円/年（県1/2，市1/2） 交付期間：2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成（市10/10） おおいた日田青年農業研究会 150千円 大山町青年農業研究会 50千円	R2決算	必要性	B
			7,509		
			R3決算	効率性	B
			7,059		
			R4決算	有効性	B
	5,200				
R5予算	6,700				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	農業後継者確保のため、また相互のネットワーク形成に向け、今後も本事業で支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
7	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの	・農業資金利子補給金（農業経営基盤強化資金） 直貸分：73,276円 転貸分：12,962円	R2決算	必要性	B
			239		
			R3決算	効率性	B
			144		
			R4決算	有効性	B
	87				
R5予算	37				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	厳しい農業情勢の中、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、制度資金により経営安定を図れるよう支援する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
8	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの	・対象者数 1名 ・利子補給算出期間 令和4年1月1日～令和4年12月31日 ・利子補給率 0.1% ・利子補給額 2,297円	R2決算	必要性	B
			1		
			R3決算	効率性	B
			3		
			R4決算	有効性	B
	3				
R5予算	2				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い、農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
9	新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農1～2年目の所得の補てんを行うことで、新規就農者の経営安定化を図るもの	○所得補てん 対象者1名 (満額)1,000千円×1名=1,000千円	R2決算	必要性	B
			259		
			R3決算	効率性	B
			168		
			R4決算	有効性	B
	1,000				
R5予算	3,700				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、今後も本事業を活用し、支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
10	農業振興費(経常的経費) 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用	・会計年度任用職員人件費(費用弁償) 2,436,848円 ・施設及び公用車等維持管理費 677,787円 ・各種団体負担金、補助交付金 1,430,600円 ・ふるさと水と土保全対策基金積立金 108,488円 ・通信運搬費 204,000円 ・駐車場使用料 14,490円 ・旅費 86,920円 合計 4,959,133円	R2決算	必要性	B
			4,506		
			R3決算	効率性	B
			4,507		
			R4決算	有効性	B
	4,960				
R5予算	4,714				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
11	ひたアグリスクール運営事業 農業に携わる生産者との交流を通して就農の一助とする。また、農業に触れる機会の少ない高校生に対して商品開発や販売促進に取り組むためのスキルを高めるもの	○担い手支援コース（実施回数2回） 報償費 90,000円 消耗品費 9,714円 食糧費 7,254円 ○商品開発コース（実施回数14回）開閉校式2回、現地研修2回、商品開発6回、デザイン研修4回 報償費 132,000円 消耗品費 41,536円	R2決算	0	B
			R3決算		
			R4決算	281	
			R5予算		383
			事業開始年度	R1	
	事業の方向性	現状維持 農業の現場に触れる活動や地元企業との交流を通して商品開発や販売促進を行うことで若い世代に対して農業への関心を高めていく。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部 農業振興課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
12					
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13					
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14					
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15					
			事業開始年度		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課、農業委員会事務局
	主要施策	④	農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 鈴木浩美、農業委員会事務局長 武内 義則

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策 農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等 経年劣化した農業用ため池の適正な管理 優良農地の保全と有効活用 耕作放棄地の解消 農業用水施設の防災減災対策
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ため池廃止箇所数（箇所）	担当課調べ	4	R1	2	2	2	3		未達成
中山間直接支払協定面積（ha）	担当課調べ	879	R1	876	767	816	816		未達成
防災重点ため池の点検（箇所）	担当課調べ	23	R1	23	24	24	23		達成
農道舗装延長（m）	担当課調べ	2,000	R1	2,000	3,244	1,776	1,313		未達成
ほ場整備面積（ha）	担当課調べ	18	R1	2	0	0	0		未達成
中間管理事業契約面積（ha）	担当課調べ	167	R1	137	158	180	207		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

「中間管理事業契約面積」及び「防災重点ため池の点検」以外の指標は未達成となっているが、ため池廃止は1箇所増えるなど、おおむね目標に近い実績となっているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

- ・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に対して、多面的機能支払事業を推進した。
- ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。
- ・農業用水利施設の整備、更新が出来たことにより、適正な維持管理が出来るようになり農業用水利施設の長寿命化を行った。
- ・防災重点農業用ため池の適切な管理を行うよう管理者へ周知を図った。
- ・中間管理事業契約は、基盤強化法による利用権設定からの切替を推進した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・中山間地域等直接支払事業の取組組織に多面的機能支払事業を推進し、取組組織が増加し、農道や水利施設等の地域資源の保全が図られた。
- ・中間管理事業契約については、担い手へ農地集積を進め、農地の遊休化の防止や農作業の効率化が図られた。
- ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農家の労力、農業基盤の維持管理に対する負担軽減が図られたが、申請見込みの減により目標達成ができなかった。
- ・農業用水利施設の整備、更新が出来たことにより、適正な維持管理が出来るようになり農業用水利施設の長寿命化が図られた。
- ・地域で防災重点農業用ため池の適切な管理を行うよう周知した結果、全ての防災重点農業用ため池において管理者による点検が実施された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・中山間地域等直接支払事業については、R2年度からR6年度までの第5期期間において継続した農用地の維持・管理を行っていき、体制整備を図るための集落戦略作成の取組を行ったことで今後の維持管理体制についても再確認を行っていく。
- ・農家の高齢化、後継者不足による農家の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農家の労力や維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図っていく。
- ・農業用水利施設の整備更新により、安定的な農業用水の供給が可能となる。また、使用しないため池の廃止を行い減災につなげていく。
- ・中間管理事業契約については、改正基盤強化法に基づき、利用権設定からの切替や集落営農法人の作業受託についての契約推進、地域計画作成の取組により推進を図っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

- ・優良農地を維持するため、中山間地域等直接支払事業の第5期対策に取組み、農用地の維持・管理を行ってきた。また、農作業の負担軽減を図るため、生コンクリートやカバープランツの支給による農地の保全や農業用水利施設の長寿命化、防災重点ため池の適切な管理を行うことで優良農地の保全を図ってきた。今後も農家の高齢化や後継者不足等による農家の作業負担が増加しているため、担い手への農地集積を進める地域計画作成の取組や農地の基盤整備事業及び農業用水利施設の整備更新事業を実施し、農家の作業負担の軽減を図りながら、今後も継続して農地保全に向けた取組を実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの	・交付内容 田：急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑：急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績（R2） 集落協定数：108協定 対象面積：816.6ha 交付額：109,200,273円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金：1,504,000円 国 1/2 市 1/2	R2決算	A
			103,614	
			R3決算	B
			110,498	
			R4決算	B
110,705	有効性			
R5予算	112,235			
事業開始年度		H12		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
2	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの	R4年度は、国及び県の方針や社会環境の変化等を踏まえ、農振計画の全体見直しを行った。 7月・2月に日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費：35,000円 ・旅費：6,240円	R2決算	
			175	
			R3決算	
			143	
			R4決算	
42	有効性			
R5予算	218			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
3	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理	光熱水費：239,996円 修繕料：199,980円 手数料：1,287円 清掃業務委託料：84,000円	R2決算	
			520	
			R3決算	
			3,658	
			R4決算	
526	有効性			
R5予算	529			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
4	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。	・補助内容 事業費の50%（原則1件100万円まで） ・補助実績 件数：19件 総事業費 9,748,236円 補助金額 4,865,000円	R2決算	B
			4,929	
			R3決算	B
			4,927	
			R4決算	B
4,865	有効性			
R5予算	6,683			
事業開始年度		0		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望に対し柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
5	土地改良施設維持管理適正化事業 国の事業であり、土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 3,414,000円×1/2=1,707,000円 負担金 1,400,000円×1/2= 700,000円 市助成金=2,407,000円 工事 日田市土地改良区 水路補修箇所（亀川水路：2箇所、小ヶ瀬水路：5箇所、東寺水路：1箇所） 女子畑土地改良区 水路補修箇所（女子畑水路：1箇所）	R2決算	B
			2,216	
			R3決算	B
			1,787	
			R4決算	B
2,407	有効性			
R5予算	1,705			
事業開始年度		H28		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	土地改良施設の機能維持及び長寿命化を図るため、土地改良区が本事業を実施する場合は今後も支援する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	県営防災重点農業用ため池整備事業(ため池整備) 農業用ため池の老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、緊急度の高いものから計画的に整備を行うもの。	・九郎仁田地区 工事費一式、測量設計一式 県営事業費 78,000,000円 市負担金 78,000,000円×11%=8,580,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市 11% 地元 0%	R2決算	必要性	A
			8,700		
			R3決算	効率性	A
			150		
			R4決算	有効性	A
	8,580				
R5予算	3,166				
事業開始年度	H27	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うもので、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦	農林振興部農業振興課		
7	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。	・須ノ原3期 用水路工 L=2,059m、ポンプ1基、用地測量1式 ・千倉ダム 取水施設改修工事1式 県事業費 187,090,000円 市負担金 187,090,000円×12%=22,450,800円 地元分負担金 187,090,000円×3%=5,612,700円 負担割合 国 55% 県 30% 市 12% 地元 3%	R2決算	必要性	B
			31,086		
			R3決算	効率性	B
			16,171		
			R4決算	有効性	B
	28,064				
R5予算	21,375				
事業開始年度	H23	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	老朽化した水利施設を有する地区が多数あるため、新規地区を含め今後も取り組む必要があることから、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦	農林振興部農業振興課		
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。	・支援実績 農道舗装 24路線 L=1,312m 水路整備 12箇所 L= 261m 防草シート 1箇所 A= 8㎡	R2決算	必要性	
			13,447		
			R3決算	効率性	
			11,459		
			R4決算	有効性	
	10,819				
R5予算	13,600				
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
9	農業用施設管理保全対策事業 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 12,485,695円 市補助金 6,000,000円	R2決算	必要性	B
			6,000		
			R3決算	効率性	B
			6,000		
			R4決算	有効性	B
	6,000				
R5予算	6,000				
事業開始年度	H28	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	日田市土地改良区が年間を通して用水を供給するための維持管理等の活動経費として今後も継続して支援を行う。	農業振興課長 五藤 和彦	農林振興部農業振興課		
10	県営防災ダム整備事業(ため池総合整備[ため池群整備]) 対象ため池は2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。	・用地費(出口池・曾田第一池) ・工事費(曾田第一池) 県営事業費 115,000,000円 市負担金 12,650,000円 負担割合 国 55% 県 34 市 11% 地元 0%	R2決算	必要性	A
			5,500		
			R3決算	効率性	A
			2,090		
			R4決算	有効性	A
	12,650				
R5予算	11,000				
事業開始年度	H30	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うもので、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦	農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
11	県営中山間地域総合整備事業（日田地区2期） 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。	・測量設計一式(五馬市、柚木、小野地区) ・工事費一式(下釣、町野、小野地区) 県営事業費 63,000,000円 市負担金 63,000,000円×10%=6,300,000円 地元分担金 63,000,000円×5%=3,150,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5%	R2決算	B
			16,649	
			R3決算	A
			13,783	
			R4決算	A
9,450	A			
R5予算		12,500		
事業開始年度		H29		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農業用水路の更新や農地の大区画化を行うことで、生産基盤の安定を図り、耕作放棄地の増加を抑制し、営農意欲の向上を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
12	農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）入江地区 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの。	【現年】 ・水路改修工 工事請負費 16,000円 【繰越明許】 ・ポンプ室建設工、揚水管整備工、揚水設備工 工事請負費 38,792,000円 ・負担割合 国 55% 県 19% 市 26% 地元 0%	R2決算	B
			12,210	
			R3決算	A
			26,598	
			R4決算	A
38,808	A			
R5予算		0		
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了	令和4年度に事業が終了したものの。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
13	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。	・事後保全（突発事故）：入江揚水機、辻原幹線 工事請負費 3,333,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10% ・測量設計業務：高瀬地区、大山地区 業務費 4,510,000円 単独費	R2決算	B
			5,236	
			R3決算	A
			6,888	
			R4決算	A
7,843	A			
R5予算		7,891		
事業開始年度		H28		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農業水利施設の多くが老朽化しているため、県営事業で取り組めない地区について実施していく。また、水利施設における突発事故の対応が可能であるため引き続き取り組む。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
14	防災重点農業用ため池整備事業（ため池廃止） 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある、防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されていないため池を廃止するもの。	・へぼ山ため池 測量設計業務 4,675,000円 ・宮尾ため池 工事請負費 11,330,000円 負担割合 国 100%	R2決算	A
			0	
			R3決算	A
			3,080	
			R4決算	A
16,005	A			
R5予算		20,000		
事業開始年度		R3		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、今後も継続していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
15	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区） 将来の担い手を確保・育成するために、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	・区画整理 1式 ・測量設計 1式 ・用地費及び補償費 1式 県営事業費 31,000,000円 市負担金 31,000,000円×10% =3,100,000円 地元負担金 31,000,000円×7.5%=2,325,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5%	R2決算	B
			4,523	
			R3決算	B
			18,713	
			R4決算	B
5,538	B			
R5予算		40,150		
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	生産基盤の整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも今後も本事業の実施が必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
16	県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区） 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣侵入防止柵工 1式 区画整理工 1式 県営事業費 20,000,000円 市負担金 20,000,000円×10% =2,000,000円 地元負担金 20,000,000円×7.5%=1,500,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% 	R2決算	B	
			22,046		A
			R3決算	A	
			6,464		
			R4決算	A	
8,056	A				
R5予算		A			
17,025	A				
事業開始年度		R1			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	H29年災害を受けた農地の再整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、今後も本事業の実施が必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
17	農業振興地域整備計画策定事業 農業振興地域の整備に関する法律(農振法)第13条の規定に基づいて、概ね10年ごとに日田市農業振興地域整備計画の見直しを行うもの。前回は平成23年9月に実施	計画策定の支援業務としてコンサルタント法人に2ヶ年(令和3年、4年)の委託契約を締結した。 委託法人:昭和株式会社 九州支社 委託料 :10,791,000円 内、令和3年分 7,062,000円 令和4年分 3,729,000円(債務負担行為) 令和3年度は、庁内協議や対象農地及び基礎資料の情報収集を行い、中間報告書を整理した。 令和4年度は、農振協議会で審議し、県との全体見直しに係る協議や手続きを完了した。	R2決算	A	
			7,062		B
			R3決算	B	
			3,729		
			R4決算	B	
0	B				
R5予算		B			
0	B				
事業開始年度		R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年3月に計画の全体見直しが完了したため、事業を終了するもの。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
18	農業体質強化基盤整備促進事業（尾当地区） 農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な、機動的かつ効率的な長寿命化及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象に事業を実施するもの。	・尾当地区(水中ポンプ更新) 工事請負費 3,355,000円	R2決算	B	
			3,355		B
			R3決算	B	
			0		
			R4決算	B	
0	B				
R5予算		B			
0	B				
事業開始年度		R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和4年度にポンプの更新工事を行ったが、作業途中に既存のポンプの引上げが困難となり更新対策ができなかったため、R5年度に補正予算で対応を検討する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
19	農業委員会費 農業委員会の運営に係る経費	[主な活動実績] 農業委員:19名(任期 R2.7.20~R5.7.19) 農業委員会総会(年12回実施) 審議案件数 3条:59件、4条:23件、5条:58件 他 現地調査(年12回実施) 調査件数:140件 農地利用最適化推進委員:19名(任期 R2.7.20~R5.7.19) 利用状況調査(各担当区域内の現地調査を実施【8月~9月】) 調査を元に利用意向調査を実施。【対象農地:32ha、311筆】	R2決算	B	
			24,799		B
			R3決算	B	
			24,615		
			R4決算	B	
26,002	B				
R5予算		B			
27,507	B				
事業開始年度		0			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持			農業委員会事務局長 武内 義則 農業委員会事務局		
20	農業者年金業務委託事業 独立行政法人農業者年金基金より受託し、年金の加入や脱退・裁定請求などの事務を行うもの。 あわせて、農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に年金制度普及促進の活動を行う。	[事務局での業務] ・農業者年金加入 3件 ・裁定請求 6件 ・死亡手続 18件 ・現況届の受理 217件 ・年末に一定以上の経営面積を持つ農業者に対して、加入推進のチラシを送付している(R4年度 6,192件送付) [委員の業務] 農業委員19名・農地利用最適化推進委員19名、その中でも加入推進部長として選任された5名の委員が、新規就農者などを中心に個別訪問を行い、加入推進活動を行っている。	R2決算	B	
			288		B
			R3決算	B	
			284		
			R4決算	B	
296	B				
R5予算		B			
321	B				
事業開始年度		0			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持			農業委員会事務局長 武内 義則 農業委員会事務局		

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
21	農地売買支援事業 農業経営基盤強化促進法に基づく、農地売買支援事業（売買による農地の利用集積等の業務）を、大分県農業農村振興公社より受託して実施するもの。	売り手・買い手と大分県農業農村振興公社の双方の調整及び登記書類の収集等を行う。 令和4年度実績：買入1件 [過去の実績] 令和3年度実績：買入3件、売渡3件 令和2年度実績：買入1件、売渡1件 令和元年度実績：買入1件、売渡1件	R2決算	必要性
			30	
			R3決算	効率性
			70	
			R4決算	有効性
23				
R5予算	30			
事業開始年度		0		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			農業委員会事務局長 武内 義則	
			農業委員会事務局	
22	情報収集等業務効率化支援タブレット導入事業 国の「農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業」に伴い、農地所有者等の意向把握や、毎年実施している農地等の利用状況調査に活用するためのタブレット型端末機を導入するもの。 また把握した意向等は「地域計画」における「目標地図」の作成のためにも利用される。	タブレット型端末機を購入し、通信契約及びウイルス等対策ソフトなどの環境整備を実施。 [経過] 9月20日 県から交付決定通知を受けたことを農業会議へ報告。 農業会議が農業会議所を通し納入業者と調整。 10月26日 契約 12月5日 納品（19台）	R2決算	必要性
			0	
			R3決算	効率性
			0	
			R4決算	有効性
972				
R5予算	0			
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		「日田市農業委員会におけるタブレット型端末機に関する運用基準」を定め、情報セキュリティ対策を講じたのち、国が開発するアプリを搭載するなど、準備が整い次第、適切に運用を開始する。	農業委員会事務局長 武内 義則	
			農業委員会事務局	
23	畜産施設等復旧支援事業 (災害復旧) ・豚舎の修繕（屋根・木造） 補助対象額：399千円 ・堆肥舎の修繕（壁・鉄骨造） 補助対象額：652千円	令和4年9月の台風による暴風のため、畜舎と堆肥化施設の屋根や壁面の一部破損があり、畜産経営に支障をきたす事態となっていることから、当該施設の修繕に対する支援を緊急的に行うもの。	R2決算	必要性
			R3決算	効率性
			R4決算	有効性
1,051				
R5予算				
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		今後も、災害被害により畜産経営に支障をきたしている場合については、県等と協議のうえ復旧支援にあたる。	農業振興課長 五藤和彦	
			農林振興部農業振興課	
24				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
25				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	⑤	環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進 良質な堆肥の生産及び地域内循環の推進 農業分野への再生可能エネルギー導入の促進
------------------	----------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
環境保全型農業直接支払事業協定面積 (ha)	担当課調べ	22	R1	22	22	18	17		未達成
各種事業を活用した堆肥散布量 (t)	担当課調べ	2,000	R1	1,648	1,713	1,856	2,089		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
環境保全型農業直接支払事業協定面積については、対象農用地の災害復旧や基盤整備に伴う農地面積の変更により縮小を余儀なくされたこと、堆肥散布量については、年々増加し、目標に達していることから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
・環境に配慮した持続的な農業と多面的機能の健全な発揮を図るために国の環境保全型農業直接支払交付金を活用して化学肥料や農薬を低減し、環境保全に効果の高い営農活動に取り組む組織を支援した。
・耕種農家が、市内畜産農家から購入する堆肥について、購入費の補助を行った。また、新たに集落営農組織に対して、堆肥散布機械の導入支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
・環境保全型農業直接支払事業については、要件として化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAPに取り組むことが必要であることからハードルが高く、取組組織の増加にはつながらなかった。
・堆肥散布量については、耕種農家に畜産堆肥の必要性が広まってきたこと、また、R4より個人農家を対象に加えたことから散布量の増加につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・環境保全型農業直接支払事業については、地球温暖化等に対応するため、国は「みどりの食料システム」を策定し、より環境に配慮した施策とする内容に移行しており、本事業もこれまでの要件に加え、GAP指導員による研修の義務付け等、ハードルは高くなっているが、現在の取組を継続していく。
・堆肥の活用については、集落営農組織等や農協部会等の農業者に堆肥の必要性を周知するとともに、堆肥散布機械の導入に対する支援により、年間を通じた堆肥の利活用を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

環境に配慮した持続的な農業と多面的機能の健全な発揮を図るために環境保全型農業直接支払事業を活用して取組を行ってきたが、要件が厳しくなる一方で、地球温暖化対策として「みどりの食料システム」の取組の重要性が増してきており、現在の取組を継続しながら、市内の組織と情報を共有していく。畜産堆肥の有用性が耕種農家へ浸透し、堆肥の活用が定着化してきている。今後は、堆肥等の資材が高騰している中、堆肥の必要性に着目することで、新規取組等更なる堆肥の利用拡大を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 補助内容 緑肥：6,000円/10a 組織数：1組織 対象面積 緑肥：1,661a 交付額 996,600円 	R2決算	必要性	B
			1,190		
			R3決算	効率性	B
			1,104		
	R4決算	有効性	B		
997					
R5予算	1,500				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
2	地域資源利活用推進事業（畜産堆肥） 地域資源（畜産堆肥）を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体：39団体 対象数量：2,089t 散布面積：95.1ha 補助金額：2,088,900円 	R2決算	必要性	B
			1,420		
			R3決算	効率性	A
			1,590		
	R4決算	有効性	A		
3,799					
R5予算	4,400				
事業開始年度		H26			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		資源循環型農業は、環境に配慮した持続可能な農業を実施していくために必要である。今後も、市内の有用資源である畜産堆肥の利用を推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
3	畜産振興事業 耕畜連携による循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 日田式循環型農業推進協議会負担金：0円 ブランド力向上推進事業（令和4年から「地域資源利活用推進事業（畜産堆肥）」へ事業統合） 日田酪農組合育成事業補助金：32,000円 事業費：64,641円 JAJAフェスタ出展、牛乳消費拡大など 	R2決算	必要性	B
			1,287		
			R3決算	効率性	B
			1,007		
	R4決算	有効性	B		
32					
R5予算	585				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		日田式循環型農業推進協議会は引続き事業を継続し、堆肥の品質向上と堆肥の利活用を推進する。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
4			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
	R4決算	有効性			
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持					
5			R2決算	必要性	
			R3決算	効率性	
	R4決算	有効性			
R5予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持					

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	⑥	魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進 有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化 グリーンツーリズムの推進
------------------	-------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
多面的機能支払協定面積 (ha)	担当課調べ	889	R1	793	849	869	861		未達成
ひたむき（農業振興課Instagram）のフォロワー数（人）	担当課調べ	1,800	R1	1,658	1,664	1,707	1,803		達成
農産物の鳥獣被害（千円）	林業振興課調べ	11,181	R1	14,837	12,470	11,172	11,448		未達成
農業公園の来客数（人）	担当課調べ	20,500	R1	23,529	7,062	10,905	19,431		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)	「ひたむきのフォロワー数」は目標を達成していること、その他の指標については未達成であるが、おおむね目標に近い実績を残していることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払集落に対して多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。 ・ 農業公園については、感染症の蔓延防止措置等の規制緩和やコロナ禍でも実施可能なイベントへの見直しを行い、3年ぶりのパラフェアを開催した。 ・ 農業振興課Instagramについて、旬な農業情報や福岡都市圏、大分県内でのイベント等について、タイムリーかつ露出度の高い情報発信を行った。 ・ 防護柵の設置において集落で取組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、4か所に資材の現物支給を行い、個人で取組む電気柵等の事業では、12か所に対し支援を行った。H29年九州北部豪雨により被災した防護柵の4か所、R2.7月豪雨により被災した防護柵の5か所に対して復旧費等の助成を行った。
----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多面的機能支払取組組織の内、上・中津江地域広域協定が更新において参加者や取組エリアを再考し、協定面積が減少したが、取組組織としては、1組織が追加し、増加となった。 ・ 農業振興課Instagramについて、農産物の広告宣伝やイベント等の旬な情報をタイムリーに発信し、露出度を高めたことでフォロワー数の実績は目標値を上回った。 ・ 農業公園については、感染症の影響によりR2.3年度は、大幅に下回ったが、R4年度は、蔓延防止措置等の規制緩和やコロナ禍でも実施可能なイベントへの見直しを行い、3年ぶりのパラフェアを開催したことにより、目標値に近い来客数となった。 ・ 農林産物被害額は前年度比で被害額が増加し、目標未達成となった。要因としてR3年度のイノシシの捕獲頭数が少なかったため、個体数が増加し、被害額の増加につながったと考えられる。
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地や農業用水路など農村の資源は、多面的機能を有し、貴重な財産であり、次の世代に引き継がれていくことが必要のため、中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して、引き続き、新規地区の取組も含め、推進していく。 ・ 農業公園については、感染症の5類移行を踏まえ状況を注視しながらパラフェアを開催し、誘客を図るとともに民間移管を含めた指定管理者制度の導入に向けた取組を検討していく。 ・ 季節性インフルエンザと同じ5類移行に伴いイベント等の開催が増加することから旬な農業情報の発信を行うことで農産物の魅力向上を図り、フォロワー数の獲得につなげていく。 ・ 集落で取組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の導入が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

<p>条件不利地域である中山間地域や多面的機能を有する農地や水路等の保安全管理について国の事業を活用し、地域の方の合意形成のもと継続した取組を行ってきた。又、多面的機能支払事業については、取組組織数も少しずつ増え、農地の持つ公益的機能を地域一体となって保全を図ってきた。今後も水源涵養や自然環境の保全等の多面的な機能を維持するため、美しい田園景観づくりや鳥獣害に強い集落の形成、農産物を通じた都市との交流や教育、観光等との連携を図りながら魅力ある農村づくりを推進していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:30組織 ・対象面積:861ha ・交付額:27,068,175円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:100,000円 国10/10	R2決算	必要性 A
			R3決算	効率性 B
	R4決算	有効性 B		
	27,169			
R5予算		29,484		
事業開始年度		H26		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。 また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し、推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
2	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費	農業公園来客数19,431人(前年度比8,526人) ローズガーデン入場者数7,160人(前年度比4,359人) 報償費 59,925円 消耗品費 39,946円 印刷製本費 32,340円 計 132,211円	R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 B
	R4決算	有効性 B		
	133			
R5予算		203		
事業開始年度		H24		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し	天瀬農業公園検討委員会による今後のあり方の提言を踏まえ、指定管理者制度導入や民間移管に向けた取組、誘客数の増につながる事業を検討する。移管に向けて適地概要を作成し、企業誘致部署へ情報提供を依頼している。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
3	農業公園管理費 天瀬農業公園施設の維持管理費	施設の維持管理 報酬 2,479,680円 原材料費 66,454円 職員手当等 528,407円 使用料及び賃借料 83,610円 共済費 304,709円 修繕費 535,908円 旅費 36,791円 手数料 34,500円 消耗品 629,913円 委託料 9,410,650円 燃料費 653,425円 保険料 19,730円 印刷製本費 29,909円 備品購入費 63,800円 光熱水費 1,033,858円 交課費 6,600円 通信運搬費 38,050円 計 15,955,994円	R2決算	必要性
			R3決算	効率性
	R4決算	有効性		
	15,956			
R5予算		16,520		
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
4	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	・有害鳥獣捕獲報償金 46,412千円 イノシシ 3,104頭 シカ 2,308頭 アナグマ 789頭 タヌキ 235頭 アライグマ 488頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会々員のハンター保険補助) 249千円 249千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 65名、わな猟 135名 1,046千円	R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 A
	R4決算	有効性 A		
	49,708			
R5予算		47,182		
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
拡充	有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行い、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの	・鳥獣被害防止総合支援事業 1千円 4地区 8,059m (・国交付金事業 4地区 8,059m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 70千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対してわな狩猟税を補助するもの。 9名分。	R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 A
	R4決算	有効性 A		
	71			
R5予算		5,123		
事業開始年度		H23		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 678千円 ・電気柵(猪) 1,400m 6名 ・電気柵(鹿) 800m 4名 ・トタン柵 0m 0名 ・ネット柵 317m 2名	R2決算	必要性	B
			1,132		
			R3決算	効率性	A
			619		
			R4決算	有効性	A
	678				
R5予算	895				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	①	多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進 市有林活用の促進 生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進
------------------	----------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	503	RI	388	504	367	353		未達成
市有林活用モデル林整備面積※R3より下段の指標に移行 (ha)	担当課調べ		RI	3.9	5.51				—
市有林多様な森づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	8	RI	0		3.38	3.86		未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	1	RI	2.46	3.69	1.33	3.15		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

前年に比べ各指標は上昇しているものの、半数以上の目標で未達成であることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

主伐(再造林)・間伐等の森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて市も同様の事業を実施した。整備箇所は、花月地区、前津江地区、中津江地区の合計3か所で、0.54haを整備した。また、市有林多様な森づくり整備では、利用期を迎えた市有林において、市場や新型コロナウイルスの影響を踏まえ、木材の供給や雇用の創出等を目的に一定の主伐を進め、その後の再造林は公益的機能の増進を重視しながら、早生樹や広葉樹のほか、モデル的にエリートツリー(第2世代精英樹)の導入を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎え、間伐から主伐・再造林の促進へとシフトしている中、ウッドショック等による木材需要の拡大も重なり、主伐後の再造林に係る労務量の増加により、除間伐面積は減少した。また、市有林多様な森づくり整備面積は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、植樹祭の参加規模や植樹面積を縮小して植樹活動を行ったため、目標値を下回った。一方で、災害に強い森林づくり整備面積は、豪雨災害の河川災害復旧工事等が進むことで、流木被害対策予定箇所の整備に着手できるようになったため、目標値を上回ったと考える。そのほか、豪雨等による災害発生等の情報収集のため、年4回の林道巡視を行い、通行路の安全確認を実施した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和6年度から満額交付される森林環境譲与税を活用し、公共造林事業の上乗せ補助を実施することで、森林所有者の負担軽減を行い、除間伐などの森林整備の推進を図る。さらに、災害に強い森づくりとして、大分県と協調しながら「林地崩壊の防止」「流木被害の軽減」「風倒木被害の軽減」に着目し、広葉樹林化を含め、適切な森林整備を進めていく。
また、市有林多様な森づくりは、更新(主伐・再造林)を進める中で、公益的機能の増進を重視しながら、災害防除や早生樹の導入を進めていく。さらに、豪雨等による被災状況など、林道巡視による早期の情報収集を行い、通行路の安全確保を行っていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

これまで公共造林事業の市の上乗せ補助による森林所有者の負担軽減を図るとともに、市有林の森林整備のほか、大分県と協調した災害に強い森づくりも一定程度進めることができた。そうした中、利用期を迎えた森林が増加し、間伐から主伐・再造林へとシフトする一方で、これまでの長期的な木材価格の低迷や、林業の担い手不足等の問題から、間伐等の手入れをしないまま管理放棄される森林が散見されているため、令和6年度から満額交付される森林環境譲与税を積極的に活用し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、適切な森林整備のさらなる促進を図っていく。また、林道巡視により報告された結果を活用し、安全な迂回路の設定や復旧計画等の対策を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 243.95ha 除間伐 233.64ha 下刈り 962.58ha シカネット 43,945m 路網整備 37,920m 未利用間伐材利用促進事業 120.17ha ・補助金合計 118,348,710円	R2決算	必要性 A
			87,559	
			R3決算	効率性 A
			104,649	
			R4決算	有効性 A
	118,349			
R5予算	116,000			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 275,000円	R2決算	必要性 A
			466	
			R3決算	効率性 A
			690	
			R4決算	有効性 A
	279			
R5予算	684			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマスの利用の推進、多種多様な森づくりを行うもの	・整備箇所：2か所 整備面積：合計3.86ha (三尾、萩尾市有林) ・整備内容 立木伐採、撤出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 ・委託金額 主伐・再造林等 21,051,800円 測量・調査等 1,320,000円 下刈面積 18.39ha ・委託金額 4,045,800円	R2決算	必要性 B
			R3決算	効率性 A
			22,312	
			R4決算	有効性 A
	26,418			
R5予算	28,196			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市有林活用モデル事業(H28～R2)で施業した箇所の検証を行うとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市有林維持管理事業 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの	・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨)：0.96ha 委託金額 1,017,500円 間伐面積(撤出)：2.52ha 委託金額 4,555,100円 ウッドコンビナート緑地帯草刈：3.68ha 委託金額 1,144,000円 倒木等伐採処理 824,852円 市有林巡視業務 979,932円 森林保険等 794,862円	R2決算	必要性 A
			11,219	
			R3決算	効率性 B
			7,454	
			R4決算	有効性 B
	10,195			
R5予算	11,473			
事業開始年度	H25			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市有林内の保全活動による多面的機能の維持増進及び林内管理道や境界の保全のため、継続的に施業を行い、適切な維持管理を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」の見直しや、ビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 44,797円 ・消耗品費 4,969円 ・通信運搬費 54,000円	R2決算	必要性 B
			48	
			R3決算	効率性 B
			48	
			R4決算	有効性 B
	104			
R5予算	3,454			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行い、情勢の変化を踏まえながら、令和5年度にビジョンの改訂を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
6	林業振興費	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電気量補助金 ・その他林業振興経費 	R2決算	必要性	
			3,037		
			R3決算	効率性	
			3,333		
			R4決算	有効性	
			3,682		
事業開始年度	H17	R5予算	4,216		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
7	森林経営管理推進事業	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） <ul style="list-style-type: none"> ・森林GISデータ整備業務委託料 8,415,000円 ・未整備森林調査業務委託料 2,420,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 169,219円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,601,148円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円 ・【繰越明許費（R4→R5） 1件 森林路網整備補助金18,000千円】 	R2決算	必要性	A
			27,560		
			R3決算	効率性	B
			24,525		
			R4決算	有効性	B
			14,398		
事業開始年度	RI	R5予算	12,809		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	森林環境譲与税の段階的な増額を踏まえ、市内全域の森林資源解析結果をGISに搭載し、未整備森林の把握等や意向調査を行い、未整備森林地域への路網整備を進めており、今後も適正な森林整備や路網整備を継続して行う。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
8	風倒木被害軽減対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点等周辺森林整備事業 実施団体：2団体2箇所、補助金：784,630円、看板設置：1個所39,600円 ・森林事前伐採事業 （九州電力実施分）実施場所：日田市前津江町、中津江村の73電柱径間 約2.9km 負担金：2,490,906円 （大分県治山林道協会分）実施場所：日田市大山町2箇所、実施面積：0.03ha、委託料：1,916,200円、 	R2決算	必要性	A
			3,251		
			R3決算	効率性	B
			1,970		
			R4決算	有効性	B
			5,192		
事業開始年度	R2	R5予算	9,200		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	森林環境譲与税を活用し、防災拠点、インフラ周辺の適切な森林整備への支援及び災害時の停電被害防止の観点から、電線沿いの危険木の事前伐採を継続して行う。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
9	森林防災流木等対策事業	大字花月 花月川沿い0.2ha 前津江町赤石 赤石川沿い0.15ha 中津江村柿ノ谷 鯛生川沿い0.19ha （参考） 県単事業 河川溪流沿い 2箇所0.79ha 尾根・急傾斜地 3箇所1.82ha	R2決算	必要性	A
			4,509		
			R3決算	効率性	A
			4,973		
			R4決算	有効性	A
			5,787		
事業開始年度	H30	R5予算	8,000		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	県との協調事業であり、令和4年度から市も尾根・急傾斜地も事業対象とし、実績値には、尾根・急傾斜地分も加えているが、令和4年度は県事業のみの実施となった。今後は、関係機関と連携して市でも尾根・急傾斜地に取り組む。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
10	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	②	持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	主伐、再造林の推進 森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進 森林経営管理制度による森林整備の促進
------------------	-----------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	195	R1	102	220	160	243		達成
未整備森林調査面積 (ha)	担当課調べ	180	R1	158	192	97	89		未達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市総合計画	408,000	R1	306,774	284,520	326,206			—
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	9	R1	31	5	5	9		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)	未整備森林調査面積は未達成となったものの、再造林面積及び林道橋梁点検数は目標を達成しているため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	------------------------------------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。 森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検の結果で、補修の必要な橋梁について詳細設計を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	主伐・再造林の推進については、ウッドショック等による木材需要の増加もあり、目標を大きく上回っている。未整備森林調査面積が未達成となった理由は、市全域の森林資源解析データを活用したことで、作業を省力化し、未整備森林の現地踏査面積が減少したことによるものである。 林道橋梁点検は、当該点検の結果において、補修の必要な橋梁について詳細設計を実施している。 素材生産量は集計中であるが、原木市場での素材取扱量から推察すると、国産材需要の高まりを背景にウッドショック以前より高い水準で推移しているが、令和5年1～3月は降雪による出荷量の減少もあり、増減は不透明である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

森林の整備については、森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業等の市上乗せ補助をすることで森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで施業の効率化を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づく林道橋梁点検により、点検・調査・設計・補修工事のサイクルにより取組を進め、点検結果に応じて補修等の必要な対策を講じる。また、素材生産については、民間施設における大規模な木造建築の広がりや木材利用によるカーボンニュートラルの実現など、これまで以上に森林や木材への注目が集まっている中で、日田材の需要拡大に向けて、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化を促進する。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

インフラ施設の点検巡視、維持・補修工事や原材料の支給等により、森林施業の効率化向上が図られており、さらなる事業の推進に努めていく。また、令和6年度から満額交付される森林環境譲与税を積極的に活用し、公共造林事業の市の上乗せ補助による森林所有者の負担軽減のほか、林道橋梁点検や林道維持補修、生コンの原材料支給により、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸など、森林施業の効率化が図られたことから、引き続き積極的な活用を図っていく。一方で、森林所有者自らが経営や管理を実行できない森林については、市全域を対象とした森林資源解析結果を活用しながら、市が仲介役となり森林所有者と林業の担い手をつなぐ森林経営管理制度の適切な運用により、森林整備の促進を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの	・林道橋梁点検診断業務 5,280,000円 点検診断橋梁数 4橋 ・林道橋梁補修設計業務 14,410,000円 補修設計橋梁数 5橋	R2決算 11,110	必要性 A
			R3決算 9,900	
			R4決算 19,690	有効性 A
			R5予算 62,500	
		事業開始年度	H29	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	林道上にある橋梁61橋について、2巡目の点検業務（委託業務）を開始し、補修及び更新の計画を作成する。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費	・草刈等作業員報償費 1,885,000円 ・草刈等作業員保険 105,070円 ・重機等借上委託料 198,000円 ・林道維持補修工事費 19,304,571円	R2決算 13,476	必要性 A
			R3決算 14,801	
			R4決算 21,493	有効性 A
			R5予算 32,910	
		事業開始年度	H19	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの	・受付等事務委託 556,336円 ・原材料支給 62路線 35,885,180円 施工延長 4,182.0m 生コンクリート 1,675㎡ 碎石 578㎡ 目地材 150㎡	R2決算 26,910	必要性 A
			R3決算 39,682	
			R4決算 36,442	有効性 A
			R5予算 40,600	
		事業開始年度	H17	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	現地確認を行い、道路状態に応じて施工の優先順位をつけ、材料支給を行うことにより林道の長寿命化を図る。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 243.95ha 除間伐 233.64ha 下刈り 962.58ha シカネット 43,945m 路網整備 37,920m 未利用間伐材利用促進事業 120.17ha ・補助金合計 118,348,710円	R2決算 87,559	必要性 A
			R3決算 104,649	
			R4決算 118,349	有効性 A
			R5予算 116,000	
		事業開始年度	H23	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う	・巡視業務委託 2,851,200円 ・車借り上げ費 310,200円 ・燃料費 197,724円 ・消耗品費 199,745円 ・修繕料 45,166円	R2決算 3,397	必要性 B
			R3決算 3,532	
			R4決算 3,605	有効性 B
			R5予算 3,740	
		事業開始年度	R1	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	巡視員からの報告を受け、維持補修が必要な林道について計画書を作成するとともに、改善工事を行いながら管理を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価		
6	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・森林GISデータ整備業務委託料 8,415,000円 ・未整備森林調査業務委託料 2,420,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 169,219円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,601,148円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円 ・【繰越明許費（R4→R5） 1件 森林路網整備補助金18,000千円】	R2決算	27,560	必要性	A
			R3決算			
			R4決算	14,398	有効性	B
			R5予算			
			事業開始年度	R1		
事業の方向性	現状維持 森林環境譲与税の段階的な増額を踏まえ、市内全域の森林資源解析結果をGISに搭載し、未整備森林の把握等や意向調査を行い、未整備森林地域への路網整備を進めており、今後も適正な森林整備や路網整備を継続して行う。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
7	高度総合木材加工団地調整池維持管理事業 ウッドコンビナートの調整池に堆積している汚泥等の処理を行い、調整池の機能を回復するため実施するもの	・ウッドコンビナート調整池浚渫工事 事業費 9,900,000円	R2決算	9,900	必要性	B
			R3決算			
			R4決算		有効性	A
			R5予算			
			事業開始年度	R4		
事業の方向性	現状維持 調整池の機能を回復することと合わせ、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
8					必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	現状維持 調整池の機能を回復することと合わせ、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
9					必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	現状維持 調整池の機能を回復することと合わせ、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
10					必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	現状維持 調整池の機能を回復することと合わせ、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	③	日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備 品質、性能の明確な製材品の供給体制の構築 公共建築物等の木造化、木質化の推進 木材製品のデザイン力向上 大径材を活用した製品開発の促進 海外出荷等への支援
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの) (m ³)	担当課調べ	13,691	R1	7,061	5,898	17,024	65,055		達成
日田木材協同組合による海外出荷実績 (m ³)	担当課調べ	450	R1	389	556	480	313		未達成
公共建築物等地域材利用量 (m ³)	担当課調べ	318	R1	318	176	505	39		未達成
乾燥木材年間生産量 (m ³)	担当課調べ	111,700	R1	102,423	98,137	111,807	103,386		未達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数 (件)	担当課調べ	12	R1	10	13	7	6		未達成
原木市場素材取扱量 (m ³)	担当課調べ	679,400	R1	621,924	555,779	669,829	649,512		未達成
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額(百万円)	第6次日田市総合計画	16,507	H29	16,851	16,843	17,308	14,908		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)

「大径材対応製材所の取扱量」は目標を達成したものの、主要な測定指標である、「木材・木製品製造業年間出荷額」、「原木市場素材生産量」、「乾燥木材年間生産量」が未達成となったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

木材の需要拡大に向けた刺激策の一つとして、住宅新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」により、個人の施主等に対する支援を継続。その他、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して支援し、木材需要の喚起に加えて観光客や市民が木に触れる空間の創出を図った。また、海外出荷や製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、「林業・木材産業構造改革事業」による木材加工流通施設整備への支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

測定指標の結果では、全体的にみて未達成となった主な要因として、新型コロナウイルス感染症による景気低迷や物価上昇等により、木材製品の取引が停滞した影響と考えられる。更に、主な輸出先である米国においても、金利上昇による住宅の取得が低迷したことで、指標の「海外出荷実績」が減少する結果となった。また、「原木市場素材取扱量」では、令和5年1月から3月にかけて、積雪による素材生産の活動や物流の停滞が影響している。一方で、達成となった「大径材対応製材所の取扱量」は、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより増加となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめ、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、「米国」や「中国」等、複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携をした取組をすすめる。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

ウッドショックによる木材価格の高騰は国産木材活用の好機とも言える状況が到来したが、海外におけるコロナ禍からの経済回復基調から、外国産製材品の品薄感が解消されつつあり、代替として一時的に急増した国産材需要は落ち着いてきた。また、海外の住宅金利上昇や国内の住宅着工件数の落ち込み等から、「木材・木製品製造業年間出荷額」や「原木市場素材生産量」等は減少に転じた。今後は、民間施設における大規模な木造建築の広がりや木材利用によるカーボンニュートラルの実現など、これまで以上に森林や木材への注目が集まっている中で、日田材の需要拡大と販売体制の強化に向けて、木材・木製品の供給体制の強化や国内外での新たな需要の創出を促進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。	<補助金> ・通常分 39,804,000円 新築 59件 (内 U17-ン 5件、三世代 1件、上乘併用 0件) リフォーム 143件 (内 U17-ン 3件、三世代 3件、上乘併用 1件) ・災害分 450,000円 建替 1件 修繕 0件 <需用費> ・日田家具カタログ印刷製本費 (500冊) 139,700円	R2決算	A
			81,983	
			R3決算	A
			39,579	
			R4決算	B
40,394	有効性			
R5予算	51,050			
事業開始年度		H27	評価者・担当課	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	林業振興課長 穴井重信	
拡充		新たに、木材使用量(炭素貯蔵量)に応じた加算を設けることで、木材利用を通じて地球温暖化防止に貢献していることへの理解を深めるとともに、より一層の日田材利用の促進を図る。	農林振興部林業振興課	
2	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う。	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数 : 6件 (店舗:5、公共施設:1) 木質化面積 : 242㎡ 補助金額 : 1,919,000円 ・消耗品費 : 19,800円 (啓発看板)	R2決算	A
			3,736	
			R3決算	A
			1,928	
			R4決算	B
1,939	有効性			
R5予算	3,740			
事業開始年度		H29	評価者・担当課	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	林業振興課長 穴井重信	
現状維持		建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。	農林振興部林業振興課	
3	日田材普及啓発事業 海外における日田材の販路拡大を促進する。その他、木造住宅建設促進セミナーでの普及啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援する。	・日田材出荷対策事業 補助金1,150,000円 海外販路開拓 出荷 アメリカ、中国 ・木造住宅建設促進事業 補助金66,580円 ・製材業等労働環境改善対策事業 補助金 2,726,990円 ・その他旅費 82,720円	R2決算	A
			3,138	
			R3決算	A
			4,107	
			R4決算	A
4,027	有効性			
R5予算	7,164			
事業開始年度		H27	評価者・担当課	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	林業振興課長 穴井重信	
現状維持		今後も、海外出荷の販路拡大、木材利用の啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援し、生産・販売の促進をしていく。	農林振興部林業振興課	
4	林業・木材産業構造改革事業 ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、木材加工流通施設等の施設整備を支援し、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る。	・合板・製材生産性強化対策事業補助金 【令和3年度 繰越明許分】 木材加工流通施設整備 4事業所 420,270,000円 【事故繰り越し】 木材加工流通施設整備 1事業所 23,210,000円	R2決算	A
			40,080	
			R3決算	B
			203,770	
			R4決算	B
420,270	有効性			
R5予算	23,210			
事業開始年度		R1	評価者・担当課	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	林業振興課長 穴井重信	
現状維持		今後も国県の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための施設整備を支援する。	農林振興部林業振興課	
5	産業施設民間移管事業 日田市公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けた表示登記等の手続きを行う。	・令和2年度 上津江ウッドレ加工施設の建物表題登記 工場1棟 建物表題登記手数料 270,325円 ・令和3年度 上津江ウッドレ加工施設の敷地境界の修正作業 指定管理施設の民間移管に向けた内部検討の実施 ・令和4年度 指定管理施設の民間移管に向けた内部検討及び指定管理事業者との協議を実施	R2決算	A
			271	
			R3決算	B
			0	
			R4決算	B
0	有効性			
R5予算	184			
事業開始年度		R2	評価者・担当課	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	林業振興課長 穴井重信	
現状維持		指定管理施設の民間移管に向け、引き続き、関係者との調整を図りながら、登記等の必要な手続きをすすめる。	農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価				
6	東京オリンピック・パラリンピック日田村PR事業 令和元年度に選手村ビレッジプラザは完成し、大会終了後、『選手村ビレッジプラザ』で使用した木材は、市へ返却され、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして活用するもの。 事業開始年度 H30	広く「アイデア」を広報やホームページで募集した結果、“東屋”、“ベンチ”、“下駄”への活用となった。 このプロジェクトへの参加を通して、国内外へ日田村のPRや林業の活性化に寄与することができた。 <委託料>1,869,990円 ①東屋設計施工監理(1棟) ②ベンチ製作(8脚) ③下駄製作(展示用6足) ④木材保管料 <消耗品>22,000円 木製看板	R2決算	0	必要性	A		
			R3決算	297			効率性	A
			R4決算	1,892	有効性	A		
			R5予算	0				
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	返還された日田村の活用方法については、大会のレガシー(遺産)として残すため、その活用策及びデザインについて、市内外の皆様から広く「アイデア」を広報やホームページで募集した。令和4年度で事業を完了。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
7					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
8					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
9					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
10					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	④	森林資源の有効活用	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進 多種多様な山づくりと地域活性化を目指す「山業」の推進 しいたけ等の特用林産物の生産拡大
------------------	-------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	観光課調べ	250	R1	312	35	96	288		達成
竹林整備面積（ha）	担当課調べ	2.5	R1	1	1.1	0.74	0.69		未達成
市有林早生樹等植栽面積（ha）	担当課調べ	1.5	R1	1.31	0.9	0.67	2.03		達成
大径材対応製材所の取扱量（林業成長産業化モデル事業支援によるもの）（m ³ ）	担当課調べ	13,691	R1	7,061	5,898	17,024	65,055		達成
産業観光年間視察団体数（ツアー型）（団体）	観光課調べ	7	R1	9	1	1	8		達成
乾しいたけ生産量（t）	担当課調べ	100	R1	98.8	90.6	96.2	104.6		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)	竹林整備の目標は達成しなかったものの、大径材対応製材所の取組量など、その他の目標は達成したため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	------------------------------------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】	大径材製材等の木材加工施設整備への助成のほか、成長の旺盛な早生樹を活用し、木質バイオマス発電の燃料として利用する取組や多種多様な森づくりを進めるため、市有林内でのエリートツリー（第2世代精英樹）植栽を行った。タケノコ生産のための荒廃した竹林整備は、4ヶ所の伐竹作業（0.69ha）、1か所の簡易作業路開設（150m）に対する支援を行った。 しいたけ生産は、既存生産者に対し生産基盤の整備支援を行い、省力化を図ることで高齢化する生産者の増産に繋ぐとともに、新規参入者に対し、初期投資の負担軽減や経営安定に向けた給付金支援を行うことで定着に繋げた。
----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【測定指標の分析】又は【自己評価】	コロナ禍においても、感染対策を講じながら、3年ぶりに市民参加の森づくり大会を行う中で、早生樹を植栽したほか、産業観光では市外からの視察団体も増加してきたため、全体的に目標値を上回った。また、しいたけの生産量については県の集計方法が変更になったため、一概に生産量の増加を事業効果と見なすことは出来ないが、既存生産者と新規参入者への支援を行うことで増産につながった。「竹林整備面積」が目標値を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

未利用森林資源の有効活用を推進していくため、特用林産物等の基盤整備や製材所等の機械整備に対する支援を継続するとともに、しいたけ生産の規模拡大やうまみだけによる付加価値化を目的とした種駒助成を行っていく。また、多様な森林空間の利用に向けて、林業・木材産業を軸とする産業観光（ひたりずむ）の推進を支援するとともに、トレイルランニングコースやマウンテンバイクコースへの活用促進を進めていく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

ここ数年、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響から経済活動が制限される中で、各種指標が未達成となっていたが、感染症法上の位置付けが5類へ移行となり、社会経済活動も活発化しているため、感染対策にも配慮しながらコロナ禍前の水準に戻るよう、特用林産物の振興など、引き続き取組を進めていく。また、森林の価値のさらなる向上に向けて、森林を再造林から次の伐採まで約50年を要する従来の建築用材を目的としたスギ・ヒノキの育成の場としてのみ捉えるのではなく、森林資源や山のフィールドそのものの多様な価値に着目し、森林の短期的な循環利用や森林空間の多様な活用を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価	
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの。 事業開始年度 H17	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田郡森林組合 L=600m 500円/m 補助額 300,000円	R2決算 3,804	必要性 A	
		・効率化促進対策事業 バックホー 1台 1,500,000円	R3決算 1,064		効率性 B
		・生産施設高度化対策事業 散水設備1式、空調エアコン1式、乾燥機6台 9,331,820円	R4決算 11,132	有効性 A	
		合計 11,131,820円	R5予算 4,575		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	しいたけ生産の高齢化や後継者不足が進む中、省力化や高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行うとともに、うまみだけの種駒助成による増産意欲の喚起と所得向上を図ることで、しいたけ生産の維持拡大を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの。 事業開始年度 H21	・しいたけ生産新規参入支援事業 ほだ木造成3件 900,000円	R2決算 4,223	必要性 A	
		・しいたけ版ファーマーズスクール 就業給付金 150,000円	R3決算 3,289		効率性 B
		・しいたけ生産後継者研修支援事業 0円	R4決算 1,149	有効性 A	
		・日田しいたけPR活動支援事業 98,929円	R5予算 4,750		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進む中、新規就業者や親元就業者の確保・育成と機械設備や原木の購入にかかる初期投資の支援等を行うことで経営の安定化及び生産意欲の向上を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの 事業開始年度 H24	・竹林整備事業補助金 967,000円 補助率：3/4 (県10/10) 受益者：4人 (計0.69ha)	R2決算 4,620	必要性 A	
		・竹林簡易作業路整備事業補助金 15,000円 補助率：定額500円/m (県：4/5、市：1/5) 受益者：1人 (計150m)	R3決算 1,174		効率性 B
		・粉碎機管理委託料 222,000円 受託者：中津江村農林支援センター	R4決算 1,204	有効性 B	
		合計 1,198,000円	R5予算 3,964		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	今後も事業のPRIに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するように努める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多種多様な森づくりを行うもの 事業開始年度 R3	・整備箇所：2か所 整備面積：合計3.86ha (三尾、萩尾市有林)	R2決算	必要性 B	
		・整備内容 立木伐採、撤出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等	R3決算 22,312		効率性 A
		・委託金額 主伐・再造林等 21,051,800円 測量・調査等 1,320,000円	R4決算 26,418	有効性 A	
		下刈面積 18.39ha ・委託金額 4,045,800円	R5予算 28,196		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	市有林活用モデル事業(H28～R2)で施業した箇所の検証を行うとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	市有林多様な森づくり事業 事業開始年度 事業の方向性	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	⑤	市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成 森林環境教育の体制づくり 地域内外への情報発信 市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進 産業観光につながる林業・木材産業の振興
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
新規林業就業者数（人）	第6次日田市総合計画	20	R1	20	25	15	19		未達成
フェイスブック等SNSフォロワー数（人）	担当課調べ	525	R1	495	494	579	600		達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	観光課調べ	250	R1	312	35	96	288		達成
産業観光年間視察団体数（ツアー型）（団体）	観光課調べ	7	R1	9	1	1	8		達成
市民参加の森づくり大会参加者実績（人）	定住自立圏共生ビジョン	240	R1	201	0	92	201		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(判定理由)
「新規林業就業者数」や「森づくり大会参加者実績」は目標に達しなかったが、前年から増加し、おおむね目標に近い実績であること、その他の指標は目標を達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】
担い手の確保に向けては、「おおいた林業アカデミー」を受講する3人に対し交通費相当分の支援を行った。また、林業従事者の安定的な就業のため、社会保障の充実に対する助成のほか、労働安全性の向上につながるチェーンソー防護衣等の安全装備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服や無線機の普及に対する支援を行った。森づくり大会は、新型コロナウイルス感染対策を踏まえ、参加規模を縮小し、3年ぶりに植樹活動を行った。そのほか、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげるため、木製記念品や木育に関する冊子を製作・配布し、木育をテーマとして市民啓発を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和4年度「おおいた林業アカデミー」での研修修了生4人が、令和5年度から日田市内に新規就業するなど、指標の林業新規就業者数は県内2位であり、具体的な取組の結果として、一定の成果があったと考えられる。森づくり大会は、コロナ禍において、参加規模を縮小して開催し、目標達成には至らなかったものの、参加者数は前年度を上回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

森林環境譲与税を活用し、新規就業者の確保や林業従事者の福利厚生や処遇改善、安全対策の充実を図るための支援策を充実させ、今後も魅力ある職場としての環境整備に努めていく。また、林業・木材産業の普及啓発のため、森づくり大会や産業観光についても、森林環境譲与税を活用し、福岡県内の関係自治体と連携を図り、今まで以上に日田市民への周知を行い、森林への理解を深めることに努めていく。木育推進事業については、木育講座の開催により、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

新規林業就業者数は、3年間で一部、指標を下回る実績となっているが、県内の地域別林業新規就業者では上位であり、具体的な取組の結果として、一定程度の成果は出ていると考えている。今後は、主伐の増加に伴う再造林を確実にを行うため、植栽や下刈り等に従事する造林作業者の確保・育成について取組を進めていく。また、森づくり大会や産業観光では、コロナ禍において社会経済活動が停滞する中、各事業を中止又は規模縮小したことで、指標の未達成も多かったが、感染症法上の位置付けも5類へ移行したことから、今後も森林への関心や理解を深めるよう、下流域の福岡県内の自治体や観光課等と連携しSNSを活用しながら、林業・木材産業の振興に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	豊かな森づくり担い手育成事業 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 事業開始年度 H22	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業 （社会保険料等助成 7件 43名、林業アカデミー研修生へ交通費助成 3名） ・作業班員雇用安定推進事業（林退共9件117名） ・生産森林組合森林整備事業（森林整備 126.2ha） ・林業労働安全対策事業（資機材補助 67件） ・林業就業定着支援（給付金 1名） 事業費合計 17,652,544円	R2決算	A
			17,744	
			R3決算	B
			17,429	
			R4決算	A
17,653	有効性			
R5予算	28,419			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		林業は危険な作業が多く厳しい労働環境であることから、研修や機械化、防護服等を含めた労働環境を改善し、林業の担い手を確保するため、引き続き対策を行う。	林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	木育推進事業 ふるさと教育の一環として林地である日田の魅力をも市民に伝えるため、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげる 事業開始年度 H28	記念品「バック」の作製 250個 木育冊子「木育のはじめ」の印刷・配布 1,000部 ・事業費内訳 1,093,820円 木製記念品作製業務委託料 272,250円 木育冊子印刷製本費 30,800円 消耗品費（木製記念品） 790,770円	R2決算	B
			2,634	
			R3決算	B
			2,714	
			R4決算	A
1,094	有効性			
R5予算	244			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		市内で木育講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。	林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	市民参加の森づくり事業 森林の持つ多面的機能の重要性を広く周知する「市民参加の森づくり大会」及び、森林資源を活用した「天領日田トレイル駅伝大会」を実施するもの 事業開始年度 H17	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模の縮小及び感染対策を行いながら、植樹祭及びトレイル駅伝大会を開催した。 ・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.5ha 参加人数 201人 開催経費 409,245円 （参加者食事提供委託費、バス借上料外） ・『萩尾の森トレイルコース』PRイベント企画運営業務 業務概要：天領日田トレイル駅伝大会の企画・運営 コースPR用チラシの製作 天領日田トレイル駅伝大会 参加人数 72人 委託金額：706,020円	R2決算	A
			0	
			R3決算	B
			428	
			R4決算	B
1,116	有効性			
R5予算	939			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		森林に触れる機会を創出し、森林の役割を知ってもらい植樹体験を引き続き行う。トレイルコースのランニングイベントについては、事業内容や外部運営への移行など、見直しを行うため、一旦休止する。	林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市民参加の森づくり事業 森林の持つ多面的機能の重要性を広く周知する「市民参加の森づくり大会」及び、森林資源を活用した「天領日田トレイル駅伝大会」を実施するもの 事業開始年度 H17	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模の縮小及び感染対策を行いながら、植樹祭及びトレイル駅伝大会を開催した。 ・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.5ha 参加人数 201人 開催経費 409,245円 （参加者食事提供委託費、バス借上料外） ・『萩尾の森トレイルコース』PRイベント企画運営業務 業務概要：天領日田トレイル駅伝大会の企画・運営 コースPR用チラシの製作 天領日田トレイル駅伝大会 参加人数 72人 委託金額：706,020円	R2決算	A
			0	
			R3決算	B
			428	
			R4決算	B
1,116	有効性			
R5予算	939			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5	市民参加の森づくり事業 森林の持つ多面的機能の重要性を広く周知する「市民参加の森づくり大会」及び、森林資源を活用した「天領日田トレイル駅伝大会」を実施するもの 事業開始年度 H17	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模の縮小及び感染対策を行いながら、植樹祭及びトレイル駅伝大会を開催した。 ・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.5ha 参加人数 201人 開催経費 409,245円 （参加者食事提供委託費、バス借上料外） ・『萩尾の森トレイルコース』PRイベント企画運営業務 業務概要：天領日田トレイル駅伝大会の企画・運営 コースPR用チラシの製作 天領日田トレイル駅伝大会 参加人数 72人 委託金額：706,020円	R2決算	A
			0	
			R3決算	B
			428	
			R4決算	B
1,116	有効性			
R5予算	939			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和4年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	⑥	有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農林産物被害の軽減
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	予防、捕獲対策の強化 獣肉利活用の推進
------------------	------------------------

測定指標	指標 の出典	R4の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
有害鳥獣による農林産物の被害額（千円）	第6次日田市総合計画	19,243	RI	20,582	20,492	19,994	19,397		未達成
有害鳥獣（イノシシ、シカ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	3,300	RI	3,861	4,594	3,709	5,412		達成
有害鳥獣（タヌキ、アナグマ、ライグマ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	510	RI	781	1,225	815	1,512		達成
金網柵・シカネット柵設置延長（m）	日田市鳥獣被害防止計画	25,000	RI	24,832	13,196	19,881	8,059		未達成
獣肉販売量（kg）	獣肉処理施設第2期事業計画	3,000	RI	2,675	2,064	2,548	2,052		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

（判定理由）

「有害鳥獣捕獲頭数」については2つの指標ともに目標を達成し、「農林産物の被害額」は、被害額を縮減し、おおむね目標に近い実績であることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和4年度に実施した具体的施策・取組】

防護柵の設置において集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性を伝える説明会を開催した上で、4か所に資材の現物支給を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では、12か所に対し一部助成の支援を行った。平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵の4か所、令和2年7月豪雨により被災した防護柵の5か所に対して復旧費等の助成を行った。有害鳥獣捕獲については、捕獲班に対して報償金や捕獲活動支援事業補助金等を支給した。自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対しても、狩猟税助成及び箱わなの貸出しを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

農林産物被害額は前年度の被害額を下回っているが、目標未達成となった。要因として昨年度のイノシシの捕獲頭数が少なかったため、個体数が増加し、被害額の増加につながったと考えられる。有害鳥獣捕獲頭数の達成要因については、捕獲班の活動及び新たな捕獲機材の導入・貸出により捕獲圧を強化した結果である。金網柵設置延長の未達成要因については、金網柵の設置要件に合う農地が少なくなったためであると考えられる。獣肉販売量の未達成要因については、本年度、指定管理者が変わり10月より施設が再稼働したため、営業期間が短かったことが原因であると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICT技術等、より効果的な手法を導入していく。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

獣肉処理施設の指定管理者が一時不在となったが、新たな指定管理者を選定し早期にひたジビエの再生産ができるようになった。今後は民間企業の持つ販売力を生かしてもらい、市の販売推進等については縮小を検討していく。

令和2～4年度の3年間の評価と次期基本計画に向けての方向性

農林産物被害額の減少は、捕獲班による有害鳥獣捕獲頭数の高い水準の維持と、金網柵や電気柵の設置によるものである。有害鳥獣捕獲と防護柵の設置を継続し、狩猟者の確保やICTの導入、捕獲個体のジビエ利用を行うことで、有害鳥獣対策をすすめていく。

獣肉処理施設の指定管理者の経営難や作業員の高齢化により、指定管理者が不在となり施設を休止したため、一時、獣肉の利活用ができなくなった。令和4年10月から新たな指定管理者により、民間のノウハウを最大限に発揮した施設の経営を行っており、引き続き、有害鳥獣個体をジビエとして活用し、狩猟者の負担の軽減を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	・有害鳥獣捕獲報償金 46,412千円 イノシシ 3,104頭 シカ 2,308頭 アナグマ 789頭 タヌキ 235頭 アライグマ 488頭（※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない） ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金（猟友会会員のハンター保険補助）249名 249千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業（狩猟税の補助） 銃猟 65名、わな猟 135名 1,046千円	R2決算	B
			38,973	
			R3決算	A
			38,164	
			R4決算	A
49,708	A			
R5予算		A		
47,182	A			
事業開始年度		H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行い、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
拡充				
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの	・鳥獣被害防止総合支援事業 1千円 4地区 8,059m （・国交付金事業 4地区 8,059m） ・有害鳥獣捕獲活動補助金 70千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対してわな狩猟税を補助するもの。 9名分。	R2決算	B
			18,116	
			R3決算	A
			28,997	
			R4決算	A
71	A			
R5予算		A		
5,123	A			
事業開始年度		H23		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
現状維持				
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績（区分/人数） 678千円 ・電気柵（猪） 1,400m 6名 ・電気柵（鹿） 800m 4名 ・トタン柵 0m 0名 ・ネット柵 317m 2名	R2決算	B
			1,132	
			R3決算	A
			619	
			R4決算	A
678	A			
R5予算		A		
895	A			
事業開始年度		H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
現状維持				
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績（区分/延長） 1,126千円 ・本復旧 4件 878m	R2決算	B
			7,594	
			R3決算	A
			5,478	
			R4決算	A
1,126	A			
R5予算		A		
2,615	A			
事業開始年度		H29		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 防護柵復旧の助成を行うことで、負担軽減、生産意欲の回復を図ってきたが、令和5年度事業をもって災害復旧が完了する予定。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
見直し				
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等	事業費 189千円 ・有害鳥獣捕獲許可 本庁44件+振興局31件=75件 ・鳥獣飼養許可 10件 ・消耗品費（5振興局再配当含）	R2決算	B
			195	
			R3決算	A
			190	
			R4決算	A
189	A			
R5予算		A		
376	A			
事業開始年度		H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和4年度活動実績	決算・予算	評価
6	獣肉処理施設管理事業 公設民営の獣肉処理施設の管理委託に要する経費	事業費 583千円 ・光熱水費 68千円 ・手数料 42千円 ・備品購入費 473千円	R2決算 3,335 R3決算 728 R4決算 583 R5予算 0	必要性 効率性 有効性
		事業開始年度 H24		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課
7	ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 野生獣肉（ジビエ）の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、地域特産品としての認知度の向上、獣肉処理施設の経営の安定化等を図るもの	事業費 800千円 ・サンプル肉の提供 111千円 ・給食原材料費助成 378千円 ・公民館教室用 70千円 ・パッケージシール作成 101千円 ・消耗品 1千円 ・イベント委託料(肉代含) 130千円 ・保健所営業許可 4千円 ・振込手数料 5千円	R2決算 1,932 R3決算 1,586 R4決算 800 R5予算 500	必要性 効率性 有効性
		事業開始年度 H28		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 農林振興部林業振興課
		見直し	今後は民間企業の持つ販売力を生かしてもらい、市の販売推進等については縮小を検討していく。	
8	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和2年7月豪雨分) R2年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) 2,119千円 ・本復旧 5件 1,012m	R2決算 147 R3決算 323 R4決算 2,119 R5予算 249	必要性 効率性 有効性
		事業開始年度 R2		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課
		見直し	防護柵復旧の助成を行うことで、負担軽減、生産意欲の回復を図ってきたが、令和5年度事業をもって災害復旧が完了する予定。	
9				必要性 効率性 有効性
10				必要性 効率性 有効性